

# The Tokyo Foundation

政策研究報告

## Views on China

中国の今、プロが観るⅢ(2014年5～10月)

「現代中国」プロジェクト WEB 論考集

東京財団

[www.tokyofoundation.org/voc](http://www.tokyofoundation.org/voc)



# The Tokyo Foundation

政策研究報告

## Views on China

中国の今、プロが観るⅢ(2014年5～10月)

「現代中国」プロジェクト WEB 論考集

東京財団

[www.tokyofoundation.org/voc](http://www.tokyofoundation.org/voc)

### 第3巻 刊行によせて

2012年9月以降、現在（2014年10月）に至るまで、日中関係は改善されな  
いまま推移している。しかし、日中両政府は、水面下で関係改善のための努  
力も実施している。

2014年5月17日には、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の貿易担当閣  
僚会合出席中の茂木敏充経済産業大臣（当時）と高虎城商務部部長（商務大  
臣）が会談した。経済的には関係を維持したい両国の意図の現れである。

また、10月には、習近平主席の右腕とも言われる李小林対外友好協会会長  
が来日している。あくまで民間交流としての訪日であるが、日中友好をテー  
マにした中国バレエ「トキ」の公演には安倍首相も招いた。11月に北京で開  
催予定のAPEC首脳会議における首脳会談の可能性を模索するため、日本側  
の考え方を探りに来たのだろう。

一方で、ただ日中関係を改善すればよいということではない。日本の権益、  
あるいは、地域の安定を損なう中国の行動には、適切に対処しなければなら  
ない。

問題に適切に対処できる日中関係を築くためには、相互理解が不可欠だろ  
う。日本は、中国がなぜそのような行動をとるのかを理解しなければならない。

東京財団では、表面的あるいは主観的な中国論ではなく、見えない部分も  
含め、客観的な中国観測を継続している。地域研究で中国を専門とする執筆  
者が、それぞれ、政治、経済、社会、外交・安全保障、環境等の分野を定点  
観測しているのだ。本冊子は、2013年から実施している観測をまとめた第3  
巻である。読者の中国理解に多少なりとも貢献できれば幸いである。

秋山 昌廣  
東京財団 理事長

## まえがき

2012年9月以来、闘争モードに陥っていた日中関係に好転の兆しが見え始めた。いくつか実現した大臣会合が次第にグレードアップされてきたことや、7月に福田康夫元総理が習近平主席と会談したこと、また青少年交流を正常化する動きがあることなどに、中国側の態度の軟化が現れている。

その理由は何だろうか。いくつかの要因が考えられる。

第一に、5月下旬と6月上旬に連続して起きた軍用機のニアミス事件が挙げられる。万が一衝突事故が起きたならば、事態がエスカレートする危険性は高い。中国としても、そのようなことは避けたい。

第二に、中国にとって、第一四半期に続き、第二四半期の経済指標も厳しいものとなった。特に、苦境にある地方経済にとって、日系企業の新規投資が激減したことは痛い。政治が経済に悪影響を及ぼしていることを、中国当局も認知し始めた。

第三に、かねてから噂されていたとおり、汚職腐敗の廉で前中央軍事委員会副主席の徐才厚が党籍を剥奪され、続いて前中央政治局常務委員の周永康が審査を受けることが発表された。習近平は権力基盤固めに成功し、より柔軟な外交政策を展開する余地を得た。

そして第四に、「新型大国関係」と銘打った対米関係が思うように進展しない。東シナ海での防空識別圏の制定や南シナ海での軍用機の接近、また中国による岩礁の埋め立てなどにより、米中の戦略的な対抗関係は厳しさを増したと言える。そのため、中国外交の伝統的な手法として、対日接近を図っている。

以上の軍事的、経済的、政治的、そして国際的な諸要因が相俟って、中国側の姿勢の変化が生じた可能性がある。もちろん、対日闘争の長期化が、中国にとって何の利益ももたらしていないという事実が基本にあらう。

だが、尖閣諸島と靖国神社参拝をめぐって振り上げたこぶしを、習近平も簡単には降ろせない。関係改善を確かな流れとするためには、日本側の慎重でしたたかなアプローチが不可欠である。

2014年10月

高原 明生

東京財団「現在中国」プロジェクト・リーダー、上席研究員  
東京大学教授

# 目次

第3巻刊行によせて 1

まえがき 2

既刊号目次 6

執筆者一覧 8

全人代後の中国外交 (掲載日 2014/5/21)

諏訪 一幸 9

大国の思惑とアジアの安全保障 (2014/5/27)

小原 凡司 16

天安門事件 25 周年と「五君子事件」 (2014/6/6)

及川 淳子 21

中国経済の現状と景気テコ入れ策 (2014/6/10)

田中 修 27

水土流失と砂漠化 (2014/7/8)

高見 邦雄 36

成功だった米中戦略経済対話 (2014/7/20)

小原 凡司 41

真夏の中のヒマワリ——国家に揺らされて (2014/7/30)

陳 天璽 46

中国は腐敗撲滅に成功するか (2014/8/6)

加藤 弘之 51

権力集中を進める習近平——不安と期待 (2014/8/18)

諏訪 一幸 56

中国の都市化は見果てぬ夢か (2014/8/28)

加藤 弘之 65

日中関係改善の見通し——経済関係からの考察 (2014/9/16)

関山 健 70

「同呼吸、共奮闘」は成立するか その2 (2014/9/19)

染野 憲治 77

習近平政権の世論誘導 (2014/10/9)

江藤 名保子 85

特別論考

近代戦争の長い影 (2014/8/19、10/14)

毛利 亜樹 91

執筆者略歴 107

## Views on China 既刊号目次

### ■ I 卷 (2013年10月発行)

中国国防白書に関する——考察 (掲載日 2013/5/8)

小原 凡司

半年を過ぎた習近平政権——内政と外交 (2013/5/23)

諏訪 一幸

華人社会から日中関係を見る——求められる視点 (2013/6/24)

陳 天璽

足元の経済動向と景気対策 (2013/7/4)

田中 修

びっくり! メガソーラー (2013/7/10)

高見 邦雄

米中接近の意味 (2013/7/16)

小原 凡司

習近平が歩む道 (2013/7/24)

加茂 具樹

「公民社会」をめぐる攻防 (2013/8/6)

及川 淳子

「新型都市化」でも中国の「大手術」は難しい (2013/8/15)

阿古 智子

新たな「移民潮 (ブーム)」——投資で勢力を拡大する新・新華僑 (2013/8/29)

陳 天璽

「シャドーバンキングによる中国経済危機」という嘘 (2013/9/2)

関山 健

「西進」戦略の意義——国内開発と外交のリンケージ (2013/9/11)

孫 櫻

環境問題から見る中国の転換点——「同呼吸、共奮闘」は成立するか (2013/9/17)

染野 憲治

### ■ II 卷 (2014年2月発行)

習近平の腐敗撲滅闘争——薄熙来裁判と「整風」 (2013/10/3)

諏訪 一幸

習近平政権下の中国外交の方向性 (2013/10/21)

青山 瑠妙

「公民社会」への道筋——新公民運動と憲政論争 (2013/11/15)

及川 淳子

改革の全面深化 (2013/12/18)

田中 修

尖閣問題発生後に見えてきた日中経済関係 (2014/1/6)

瀬口 清之

新しいビジネスアライアンスの可能性——日台企業の新潮流 (1) (2014/1/7)

巴特尔 (バートル)

金門今昔 (2014/1/9)

陳 天璽

深刻化する水不足 (2014/2/12)

高見 邦雄

緊密化する米中関係——試される日本の外交力 (2014/2/14)

関山 健

中国の戦略兵器は国際関係を変えるか (2014/2/17)

小原 凡司

新しいビジネスアライアンスの可能性——日台企業の新潮流 (2) (2014/2/19)

巴特尔 (バートル)

動脈と静脈が織り成す中国内陸経済の変化 (2014/2/20)

染野 憲治

## 執筆者一覧

高原 明生

東京財団「現代中国」プロジェクト・リーダー、東京財団上席研究員、東京大学教授

江藤 名保子

慶應義塾大学東アジア研究所訪問研究員

及川 淳子

法政大学客員学術研究員

小原 凡司

東京財団研究員兼政策プロデューサー

加藤 弘之

神戸大学大学院経済学研究科教授

諏訪 一幸

静岡県立大学国際関係学部教授

関山 健

東京財団研究員、明治大学国際連携機構准教授

染野 憲治

東京財団研究員

高見 邦雄

認定 NPO 法人緑の地球ネットワーク事務局長

田中 修

日中産学官交流機構特別研究員

陳 天璽

早稲田大学国際教養学部准教授

毛利 亜樹

筑波大学人文社会系助教

## 全人代後の中国外交

諏訪 一幸

2014年3月5日から13日まで、習近平体制下で初の全国人民代表大会（第12期全人代第2回会議）が開かれた。主要人事はすでに昨年の会議で終了していたため、注目度は比較的低かった。しかし、指導部の「国家」目標が明らかにされた点では、今後の動向を占う上で重要な意味を持つイベントであったことは間違いない。ここでは、同月下旬に筆者が北京で行った聞き取り調査を踏まえ、全人代開催以降の中国情勢につき、外交に焦点を絞って考察する。

### 漂流する「平和的發展」外交

大会初日の5日、李克強総理は、政府活動報告中の外交部分で以下のとおり述べた<sup>1</sup>。「今年（2014年）は平和共存5原則<sup>2</sup>提起60周年にあたる。中国人民は平和を熱愛し、發展を渴望しており、わが国の近代化建設には長期にわたる安定した国際環境が必要だ。われわれは平和、發展、協力、ウィンウィンの旗を引き続き高く掲げ、平和的發展の道を常に変わることなく歩み、相互利益によってウィンウィンとなる開放的戦略を常に変わることなく信奉する。国家の主権、安全および發展がもたらす權益を断固守り、わが国公民と法人の海外にお

<sup>1</sup> 「政府工作報告」（「人民日報」、2014年3月15日）

<sup>2</sup> 領土および主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互惠、平和共存。

ける合法的權益をしっかりと守る」。また、政策実施にあたってその責任の所在を明らかにした「『政府活動報告』中の重点工作部門の分担に関する國務院の報告」（以下、分担報告）では、今年の外交活動は「実務的かつ開放的に」行われるとされた<sup>3</sup>。

ベクトルが相反するように思われる「平和的發展」と「国家主権維持」の両立は、「韜光養晦」政策<sup>4</sup>が形骸化する中、どのようにして確保されるのだろうか。筆者の投げかけたこの疑問に対し、北京の某大学で教鞭をとる若手の国際政治学者は、「自分は政策決定には参与していないので、あくまでも印象論だが」としつつも、以下のような見方を紹介してくれた。「平和的發展や韜光養晦という中国外交の主流をなした見解は、リーマンショック以降、主流ではなくなった。中国のような国であっても、外交分野に限らず、さまざまな見解が常に存在するが、以前であれば、政策決定者は『平和的發展』を盾に過激な主張を抑えることができた。しかし、今はそれができず、主流と言える考え方や方針がないのが中国外交の現状だ。こうした状況の下、経済力に頼れば何でもできるといった主張や『国民の半分が死んでも構わない』とする毛沢東流の主張が今は通りやすくなっている。中国ではパブリック・ディプロマシーという耳あたりのよい言葉が使われるようになってきているが、それは、政策決定者や執行者が民意を恐れているからにほかならない」。

もしこれが中国外交の内実の正確な描写であるとする、地域の平和と安定の実現を希求するわれわれとしては、強い危機感をもって中国に対峙しなければならぬだろう。

## 言行不一致の「周辺外交」政策

政府活動報告（および分担報告）では、重視すべき外交対象が周辺<sup>5</sup>、途上国、

<sup>3</sup> 「國務院關於落實《政府工作報告》重点工作部門分工的意見」（「新華網」、2014年4月17日〔「中国政府網」からの転載〕

（[http://news.xinhuanet.com/politics/2014-04/17/c\\_11110289335.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2014-04/17/c_11110289335.htm)）（4月18日アクセス）

<sup>4</sup> 「自らに有利な時が来るまで、人知れず力を蓄え、時が来たら主導権を發揮する」といった意味で、1989年の六四天安門事件を受けた国際的孤立の中、鄧小平の下で徐々に明確化していった外交原則。

大国、アジア太平洋經濟協力（APEC）、そして多国間（マルチ）の順でランク付けされた。これは、昨年の「周辺外交工作座談会」（10月24～25日）で示された新たな方針の具体化にほかならない。

「周辺外交」に焦点を絞った工作会議は、中華人民共和国の歴史において初めてのものだろう。同会議開催を伝える「人民日報」によると、「今後5年から10年間の周辺外交工作の戰略目標、基本方針、総合的アレンジを確定する」ために開催された。そして、会議を主宰した習近平は、「中華民族の偉大な復興を実現すべく、“親、誠、恵、容”（親しみ、誠実、恩恵、寛容）の理念を強く押し出す」よう求めた。同紙は2本の解説記事を掲載しているが、外交部のシンクタンクである中国国際問題研究所の曲星所長は、「大国一周辺一途上国一マルチという枠組の中で、周辺外交の重要性が高まっている」との認識を示している。また、同紙記者は、「周辺国の数は29、総人口は25億人」という数字を挙げて「周辺外交」の重要性を指摘すると同時に、重要な対象国および地域としてロシア、中央アジア、東南アジア諸国連合（ASEAN）、インド、パキスタンおよび韓国を挙げた<sup>6</sup>。

中国の対日外交は2008年の胡錦濤訪日直後から不安定化し、次第に強硬になってきた。昨今の中国は、来年を「反ファシズム戦争勝利70周年」と位置付け、「主要敵」日本に対する国際共闘を呼びかけている。したがって、「周辺外交」強化の方針にもかかわらず、関係を強化すべき対象国の中に日本が入っていないのは、残念ではあるが、これも尖閣「国有化」以降の既定方針であろう。政府活動報告（および分担報告）における「第二次世界大戦の成果と戦後の国際秩序を守り、歴史の流れを逆行することを決して許さない」との批判の矛先が日本に向けられたものであることも間違いない。全人代期間中（3月8日）の記者会見での「歴史と領土という二つの原則問題については、妥協の余地がない」という王毅外交部長発言からも<sup>7</sup>、日中関係改善の道が平坦でなく、道のり

<sup>5</sup> 「周辺外交」は「近隣外交」にほかならない。しかし、現在の中国外交で使用される「周辺」概念には、自らを世界秩序の中心に置くという考え方（いわゆる「中華思想」）が看取されることから、本論考ではあえてそのまま「周辺」を使用する。

<sup>6</sup> 「習近平在周辺外交工作座談會上發表重要講話強調，為我國發展爭取良好周邊環境，推動我國發展更多惠及周邊國家」、「昇級 提速 加力」、「親仁善隣 共同發展」（「人民日報」、2013年10月26日）

も長いことが予想される。「中国公船による尖閣周辺海域への侵入が今後なくなる理由や可能性は、残念ながらもならない。それは、法律ができ、体制が整い、設備も拡充されてきている以上、それを放っておくというオプションはないからだ」という、北京で聞いた日本政府関係者の話にも一定の説得力があると思った次第である。

しかし、一方で、関係改善に向けた動きが見えるのも確かである。4月に入ると、胡徳平全国政協前常務委員（故胡耀邦総書記の息子）が外務省の招待を「受け入れて」来日し、安倍首相らと面会した<sup>8</sup>。これは、中国指導部に対日関係改善の意向があることを意味しているのかもしれない。中旬になると、汪洋副首相が河野洋平会長（元衆議院議長）を団長とする日本国際貿易促進協会代表団と会見し<sup>9</sup>、下旬には舛添要一東京都知事が北京を訪問した。同市の招待を受けて都知事が訪問するのは実に18年ぶりである<sup>10</sup>。

現下の厳しい状況にあっても、「経済発展に貢献する外交」を掲げる中国にとって、大国であり隣国である日本は現実的、客観的判断に基づけば、間違いなく重要な存在である。その意味で、日中関係の動向は「平和的発展」を掲げる中国外交の今後の実践を評価する重要な試金石である。

## 試される「平和共存5原則」の有用性

2月下旬に始まるウクライナ情勢の混迷が、建国以来の中国外交の伝統的柱である平和共存5原則の有用性に疑問を投げかけている。

親ロシア派政権崩壊と親欧米派政権誕生を受け、クリミア自治共和国がウクライナからの「独立」を宣言し、プーチンのロシアはこれを「編入」した。この過程で、先進7カ国（G7）はロシアを非難する首脳声明を発表したが、それによっても事態は何ら好転せず、「編入」は既成事実化した。それ以降も、親ロシア派の武装勢力による行政庁舎などの占拠で緊迫するウクライナ東部の安定

<sup>7</sup> 「王毅在十二届全国人大二次會議举行的記者会上，就中国外交政策和对外關係答中外記者問」（「人民日報」、2014年3月9日）

<sup>8</sup> 「胡耀邦の息子 徳平氏 安倍首相とも極秘面会」（「朝日新聞」、2014年4月15日）

<sup>9</sup> 「汪洋会见日本國際貿易促進協會訪華團」（「人民日報」、2014年4月16日）

<sup>10</sup> 「都知事、24日から訪中」（「朝日新聞」、2014年4月16日）

化を目指し、米、ロ、欧州連合（EU）を交えた協議が続けられているが、事態はさらなる混迷に向かっている。

「現地住民の多くが希望している」ことを大義名分としたロシアによるクリミア「編入」は、民族問題や台湾問題を抱える中国にとって、平和共存5原則の核心である内政不干渉政策に明らかに反するものである。したがって、この原則をあくまでも貫くのであれば、中国はロシアを厳しく非難すべきであろう。しかし、「歴史上最も良好な状況にある」とされる現下の中口関係であるためか<sup>11</sup>、それでもできかねるのだろう。以下の外交部報道官談話（3月2日）に象徴されるように、ウクライナ情勢をめぐる中国の対応は一貫して歯切れが悪く、八方美人的なものとなっている。「中国側はウクライナ情勢を注視している。（中略）中国側は、一貫して内政不干渉の原則を堅持しており、ウクライナの独立、主権、領土保全を尊重している。ウクライナ情勢が今日の状況に至ったのには理由がある。中国側は、国際法と国際関係の準則を尊重した上で、関係方面が対話と協議を通じ、政治的に相違を解決する途を探求し、地域の平和と安定を守るよう呼びかける」<sup>12</sup>。こうしたスタンスは、実際の行動にも反映されている。3月15日、国連安保理は、クリミア自治共和国で16日に行われるロシア編入の是非を問う住民投票を無効とする決議案を採決したが、中国は棄権した（同決議案は、ロシアが拒否権を行使したため否決）<sup>13</sup>。

上述のように、筆者は中国の対応を批判的にとらえているが、中国の国内世論は異なっているようだ。その典型は、「ロシアとウクライナは共に中国に感謝している」という主張である。いわく、「3月18日、ロシア議会において、プーチン大統領は愛国的情熱にあふれるスピーチを行ったが、同大統領はその最後

<sup>11</sup> 「習近平会见俄羅斯外長拉夫羅夫」（「人民日報」、2014年4月16日）

<sup>12</sup> 2014年3月2日、外交部報道官談話（「外交部發言人秦剛就當前烏克蘭局勢答記者問」〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/dhdw\\_602249/t1133396.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/dhdw_602249/t1133396.shtml)〉）〔2014年3月3日アクセス〕

<sup>13</sup> こうした傾向は、直近においても変化がない。4月17日、米、ロ、EU、ウクライナの4者外相は非合法組織の武装解除、不法に占拠された建物や公共施設の明け渡しなどを求めた「ジュネーブ声明」を発表した。これを受け、中国外交部報道官は18日の定例記者会見で、会談開催を歓迎すると共に、「中国側はウクライナ危機を政治的に解決するというスタンスを始終堅持し、各方面の利益バランス確保に留意している」と述べた（「2014年4月18日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/jzhs\\_602247/t1148378.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhs_602247/t1148378.shtml)〉）〔2014年4月19日アクセス〕。

において、『われわれは、クリミアにおけるわれわれの行動に理解を示している人々に感謝する。われわれは中国の対応に感激している。中国の指導者は、歴史および政治的視点から、クリミア情勢を全面的に分析している』旨表明した。[3月21日午前、在中国ウクライナ大使館はウクライナ情勢とウクライナ-中国経済貿易協力の現状と見通しについて記者会見を行い、また、ウクライナ大使は国内外の記者と会見し、質問を受け付けた。目下のウクライナ情勢の変化に対する中国側の立場と対応について述べた際、同大使は、一連の状況に対する中国政府の冷静な対応に感謝する旨強調した]<sup>14</sup>。

昨年の18期3中全会で設置が決まった中国共産党中央国家安全委員会の第1回会議が4月15日に開催された<sup>15</sup>。同委員会は国内外のあらゆる領域の安全問題を扱う組織と位置付けられ、しかも、常勤ポスト（常務委員）が設けられていることから、党最高位の総合政策調整決定組織として、今後の外交政策にも決定的な影響を与えることが予想される。その初回会議で示されたのが「平和、協力、ウィンウィンを求め、調和のとれた世界を構築する」という外交方針である。

先般の日米首脳会談の結果（とりわけ、「日米安保は尖閣諸島にも適用される」とのオバマ発言）を「日米による対中圧力強化」と見なす中国は、今後ますます反発を強めるのだろうか。それとも、慎重かつ徐々に協調路線に舵を切るのだろうか。また、全局的観点から言えば、「責任ある大国」たらんと公言する中国の外交に、「平和的発展」と「主権維持」という2つの要素を止揚する新たな地平は開かれるのだろうか。

現在の中国外交は国際協調と大国主義のジレンマに陥っているとの見方があるが<sup>16</sup>、筆者は、中国はすでにこのジレンマを脱し、大国主義の道（覇道）に足を踏み入れてしまったのではないかとの危惧を持ちつつある。もしこの判断

が正しいのであれば、今われわれがなすべきは、われわれ自身の国際協調路線をもって、中国をしてわれわれと同じ国際協調という輪の中に導き入れることである。

<sup>14</sup> 「為何俄国和乌克兰都要感謝中国」（「西陆网」、2014年3月24日）〈<http://junshi.xilu.com/20140324/1000010000417439.html>〉（2014年4月18日アクセス）

<sup>15</sup> 「習近平主持召開中央国家安全委員會第一次會議強調，堅持總體國家安全觀，走中國特色國家安全道路」（「人民日報」、2014年4月16日）

<sup>16</sup> 天兒慧「日中関係の前途—習近平政権の対外戦略から見る—」（『東亜』2014年4月号）

## 大国の思惑とアジアの安全保障

小原 凡司

2014年5月20日、中ロ合同演習「海上連合-2014」が開始された<sup>1</sup>。26日までの期間、東シナ海において中ロ両軍の艦艇および航空機が演習を展開している。今回の演習で注目されたのは、上海で行われた開会式に、ロシアのプーチン大統領が中国の習近平主席と並んで出席したことである。

中国の報道は、高らかに「2カ国の元首が共に（共同演習の開会式に）出席するのは史上初だ」と謳い、今回の演習が特別な意味を持つことを強調している<sup>2</sup>。プーチン大統領の開会式出席は、ロシアの積極的な中国との協力の意図を示すものだ。

ロシアの態度は、昨年の「海上連合-2013」に参加した時とは大きく変わっている。2013年7月の合同演習の実施が公表されたのは、中国海軍の参加艦艇が出港した後のことである。ロシア側が、中国に対日牽制のために利用されるのを敬遠したからだとも考えられる。また、合同演習終了後、中国は演習参加艦隊の一部を分派して宗谷海峡を通峡させ、日本に圧力をかけたが<sup>3</sup>、これ以前

<sup>1</sup> 「中俄“海上联合-2014”军事演习正式开始」（「人民网」、2014年5月21日）〈<http://military.people.com.cn/n/2014/0521/c1011-25046079.html>〉（2014年5月22日アクセス）

<sup>2</sup> 「中俄超高规格展开军演 联合声明引敏感解读」（「人民网」、2014年5月21日）〈<http://military.people.com.cn/n/2014/0521/c1011-25045245.html>〉（2014年5月22日アクセス）

<sup>3</sup> 「日紧盯中俄舰队过宗谷海峡 分析中国此动向意图」（「环球时报」、2013年7月15日）〈<http://world.huanqiu.com/exclusive/2013-07/4128715.html>〉（2014年5月23日アクセス）

にロシア艦隊が同海峡を抜けて演習を実施した。ロシア側は、この海域が「ロシアの海」であることを中国に知らしめるためだったと言う。

今回、ロシアが積極的に中ロ合同演習を演出するのは、ロシアにとって、中国との軍事協力を強調することが有利だという認識があるからにはほかならない。ウクライナ情勢に関して欧米から非難され制裁を科され、結果として経済に影響が出始めたロシアは、中国との協力強化を決定したと聞く。

### 中国が抱える問題

中ロが狙うのは対米牽制である。中ロそれぞれの抱える問題が、共に米国の関与に少なからず影響を受けているからだ。中国が抱える問題の一つが、近隣諸国との島嶼等の領有権をめぐる対立である。中国は、東シナ海および南シナ海の双方で近隣諸国と対立しているが、最近では南シナ海での対立が先鋭化している。

2014年5月7日、南シナ海西沙諸島付近の海域で、中国海警の船舶がベトナム海洋警察の船舶と衝突した<sup>4</sup>。中国国営企業の中国海洋石油が、中国およびベトナム双方が権利を主張する海域において、石油掘削作業を始めたことが原因である。中国は、この掘削作業を保護するために海軍艦艇7隻を含む80隻の各種船舶を送り込んだ<sup>5</sup>。

大量の船舶を派出したことは、中国指導部が、ベトナム側の強力な阻止活動を予期していたことを示唆している。しかし、ベトナムとの衝突を予期しながら掘削作業を強行したことは、最近の中国のベトナムに対する外交努力と矛盾している。特に、2013年10月からは、ベトナムとの安定した関係構築を目指していたように見えるからである。

2013年10月14日、李国強総理がベトナム訪問中にハノイでチュオン・タン・サン国家主席（大統領）と会見し、「両国が海上、陸上、金融協力の3つをあわ

<sup>4</sup> 「ベトナム『中国船80隻が攻撃』 南シナ海掘削に抗議」（「朝日新聞デジタル」、2014年5月7日）〈<http://www.asahi.com/articles/ASG576TC9G57UHBI037.html>〉（2014年5月23日アクセス）

<sup>5</sup> 「越南抗议中国“侵犯主权” 称中国船主动撞击越方」（「观察者」、2014年5月8日）〈[http://www.guanhua.cn/Neighbors/2014\\_05\\_08\\_227641.shtml](http://www.guanhua.cn/Neighbors/2014_05_08_227641.shtml)〉（2014年5月23日アクセス）

せて推進することは、両国人民、周辺諸国、世界に対し、中越には困難を乗り越え、意見の相違を適切に処理し、双方の協力の実質的進展をはかり、両国の共通の利益基盤を固める能力も知恵もあることを示すものだ」と述べた<sup>6</sup>。同25日、習近平主席は自らが主催した外交工作座談会において、「国家主権や安全を守りつつ、周辺国に中国との政治関係を友好的にし、経済的関係を強固にするよう促すべきだ」と強調した<sup>7</sup>。

中国がなぜこの時期に実力行使を強行したのかについて疑問は残るが、西沙諸島および南沙諸島の領有権および南シナ海における権利をめぐる、中国と東南アジア諸国は、遅かれ早かれ衝突することになったと思われる。

## 中国にとっての南シナ海の重要性

それはなぜかと言えば、中国が南シナ海における権利の主張と活動を緩めることはないからだ。中国にとって南シナ海は、大きく分けて3つの意味で死活的に重要である。第1は、今回の衝突の原因ともなっている海底資源である。南シナ海周辺各国が西沙諸島および南沙諸島で領有権を強く主張し始めたのは、1968年から69年の国連の調査によって海底資源の存在が明らかになって以降である<sup>8</sup>。この事実から、同海域における各国の関心がもともとは海底資源にあることが理解できる。

第2は、海上輸送路である。中国は経済活動に不可欠なエネルギーの多くを輸入に頼っている。中東やアフリカから中国にエネルギー資源等の物資を海上輸送するには南シナ海を通過しなければならない。中国はマラッカ海峡等のチャークポイントを米国に押さえられることを恐れている。中国は、陸上と海上

<sup>6</sup> 「李克強総理、ベトナム国家主席と会見 意見相違の適切処理強調」（「中華人民共和國駐日本国大使館ホームページ」、2013年10月14日）〈<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1089923.htm>〉（2014年5月24日アクセス）

<sup>7</sup> 「中国主席、周辺国外交の積極化を指示 異例の座談会」（「日本経済新聞」、2013年10月25日）、〈[http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM25046\\_V21C13A0FF2000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM25046_V21C13A0FF2000/)〉（2014年5月24日アクセス）

<sup>8</sup> 秋山昌廣「第75回海洋フォーラム要旨—尖閣諸島問題を考える」（海洋政策研究財団、2010年11月17日）、〈[http://www.sof.or.jp/jp/forum/pdf/75\\_02.pdf](http://www.sof.or.jp/jp/forum/pdf/75_02.pdf)〉（2014年5月25日アクセス）

の「新シルクロード」建設を謳っている<sup>9</sup>。陸上の輸送路は南シナ海を迂回する代替輸送路ともなるものだ。しかし、国境を跨ぐことなく大量の物資を輸送できる海上輸送に勝る輸送手段は存在しない。

第3は、軍事的、戦略的意義である。中国海軍は核弾頭搭載大陸間弾道ミサイルを発射可能な戦略原潜を海南島の榆林海軍基地に配備している。中国は、自らの戦略原潜が探知されずに太平洋に出てパトロールするためには、南シナ海を完全に管理下に置くことが不可欠だと考えている。南シナ海は、中国にとって、米国の核攻撃に対する核報復攻撃を最終的に保証する海域なのだとと言える。

中国海軍が、海南島の海軍基地に空母戦闘群を運用可能な施設を建設し、また最新の水上艦艇を優先的に南海艦隊に配備していることから、中国の関心が南に向いていることが理解できる。

## 中口の思惑と日本への影響

今回の中口共同演習で、中国とロシアは相互に積極的な協力姿勢を見せたが、それはあくまでも米国に対する牽制という意味での協力だと考えられる。中口双方が有する個々の問題を解決するために具体的な協力することは難しそうだ。中国には、ウクライナ情勢にチベットや新疆ウイグル自治区の状況を重ね、ロシアの行動を危険視する意見もある。

一方のロシアも、南シナ海における中国と東南アジア諸国との対立において、中国を全面的に支持するとは限らない。特に、中国とベトナムの衝突において、一方的に中国を支持することは難しい。ロシアはベトナムと、軍事的および経済的に深い関係を有しているからである。ロシア関係者は、中国とベトナムの事象に関してロシアは中立であると言う。

中国およびロシア共に、二国間の協力は双方が抱える問題に直接関与する協力ではなく、それぞれの問題から米国の影響を排除するための協力であると言える。しかし、米国と中口が牽制し合う状況になれば、米国と中口のバランスの変化が、アジアで生起する安全保障に係る各事象の展開に変化をもたらす可

<sup>9</sup> 「習近平主席がインドネシア国会で重要演説」（「人民網 日本語版」、2013年10月8日）、〈<http://j.people.com.cn/94474/8416969.html>〉（2014年5月25日アクセス）

能性もある。

日本にとっても他人事ではない。南シナ海における衝突が日本への海上輸送に影響を及ぼすというだけではない。中国とロシアは、米国に対してその協力を見せつける場所として東シナ海を選んだ。特に、中国にとって、日中関係はすなわち米中関係であるとも言われる。

さらに、中国の石油掘削に端を発する中国とベトナムの衝突は、合理性を越えた衝突が起こりうることを示唆している。合理性に欠けるとしても、東シナ海において、中国が実力行使に出る可能性は残されている。中口が米国に対する牽制を強めようとするれば、アジアにおける衝突の可能性が高まることになりかねない。

## 天安門事件 25 周年と「五君子事件」

及川 淳子

### 六四記念研究会

1989年の天安門事件から25年が過ぎた。中国では事件に関する報道や研究が厳しく規制され、現在も公に語ることはできない。中国外交部のスポークスマンは、外国人記者からの質問に答える際に「天安門事件」あるいは「六四」とは言わず、「政治的風波」という表現で直接的な言及さえも避けている。民主化を求める学生や市民の運動を武力で弾圧した事件は、中国共産党政権にとって負の歴史なのだ。

だが、事件から四半世紀を経ても、国際社会の関心は依然として高い。なぜなら、天安門事件は過去の歴史として記憶されているだけでなく、現在の中国を語る上でも極めて重要な意味を有しているからだ。近頃は言論統制が強化されており、知識人や人権派弁護士などに対する弾圧がさらに激しくなっている。本稿ではその代表的な事例として「五君子事件」を取り上げたい。

事件の発端は、5月3日に北京で開催された天安門事件25周年記念の研究会だった。主催者がインターネットで公開した資料には、「2014・北京・六四記念研究会」と記した赤い横断幕を背に撮影した参加者の写真と研究会の概要がまとめられている。研究会には、学者、人権派弁護士、民主活動家のほか、事件で親族を亡くした遺族など15名が出席した。参加者は天安門事件がもたらした

影響と深刻な結果について討論し、事件の真相究明と残されてきた問題の解決を呼びかけた。また、身に寸鉄も帯びない群衆に向けて発砲した当局を厳しく批判し、事件による処分のすべてを取り消して是正と賠償をすべきだと訴えた<sup>1</sup>。

この研究会は小規模かつ非公開で行われたものだ。しかし、結果的に海外メディアの報道で大きく取り上げられることになったのは、研究会の翌日から参加者が相次いで当局に連行されて事情聴取を受け、そのうち5名に刑事拘留という厳しい処分が下されたからだ。当局が依然として天安門事件に関して極めて敏感になっていることが明らかだ。「騒動挑発罪」の容疑で拘留された5名は、元中国社会科学院哲学研究所研究員の徐友漁、北京電影学院教授の郝建、人権派弁護士として知られる浦志強、民主活動家の胡石根、ブロガーの劉荻である。インターネットでは彼らの拘留に対する抗議と釈放を求める支援者たちの声が次々と掲載され、日を迫うにつれて「五君子事件」と呼ばれるようになった。

事件発生後、アメリカ国務省をはじめ国際的な人権団体が相次いで中国当局に対する抗議と関係者の即時釈放を要求する声明を発表した<sup>2</sup>。また、事件に対する困惑と関係者の安否を懸念する声は日本の中国研究者の中にも広がった。徐友漁と共同研究を続けている北海道大学の研究者を中心に発起人がアピールを起草し、161名の署名と共に公開した<sup>3</sup>。欧米では、アメリカのペリー・リンク、フランスのジャン・フィリップ・ベジャらが中心になり、関係者の解放を求める習近平国家主席宛の公開書簡を発表した<sup>4</sup>。EUも事態を懸念し、関係者の釈放を求める声明を発表している<sup>5</sup>。しかし、このような国際的な関心の高ま

<sup>1</sup> 「“2014・北京・六四記念研討会”在北京召開」（「参与」、2014年5月4日）、「参与北京六四記念研討会的成員分別被北京警方传唤 浦志強等3人失連」（同5日）〈<http://www.canyu.org/n87899c6.aspx>〉

<sup>2</sup> 「中国：天安門事件の研究会出席で拘束された活動家たちを釈放すべき」（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2014年5月6日）〈<http://www.hrw.org/ja/news/2014/05/06-1>〉

China: Crackdown intensifies ahead of Tiananmen anniversary, Amnesty International, 7 May 2014. 〈<http://www.amnesty.org/en/news/china-crackdown-intensifies-ahead-tiananmen-anniversary-2014-05-07>〉

<sup>3</sup> 「中国の知識人拘束『深く憂慮』日本の中国研究者ら表明」（「朝日新聞」、2014年5月14日）。

<sup>4</sup> “An Open letter to Xi Jinping regarding illegal detention of Chinese scholars”, TIANANMEN INITIATIVE PROJECT, 13 May 2014. 〈<http://www.june4commemoration.org/resources3616428304/an-open-letter-to-xi-jinping-regarding-illegal-detention-of-chinese-scholars>〉

りをよそに、中国当局は強硬な姿勢を見せた。弁護士との定期的な接見や必要な医療保護など最低限の法的権利さえも保障されないまま、1カ月以上もの拘留が続いたのだ。6月4日を過ぎて、徐友漁、郝建、胡石根、劉荻は釈放されたが、浦志強弁護士の拘留はこの原稿を執筆している現在もまだ続いている。

## 騒動挑発罪

「五君子」たちに対する刑事拘留の容疑は「騒動挑発罪」である。天安門事件を記念する研究会を開催してインターネットで国内外に情報を発信したことが、当局から「騒動の挑発」と見なされたのだろう。しかし、学者や弁護士などが内輪で研究会を開催し、その様子をインターネットで発信しても、客観的に見て中国国内における影響力は極めて限定的だ。外国メディアなどの国際的な関心は高いが、彼らの活動が中国国内で広く知られ、天安門事件に繋がったかつての民主化運動のように学生や市民の支持を得て街頭デモやハンストに発展するわけでもない。それにもかかわらず、なぜ「騒動挑発罪」の容疑がかけられたのか。習近平政権の過剰なまでの対応は、政権の危機感と自信喪失を如実に反映していると言えよう。

そもそも彼らを刑事拘留した「騒動挑発罪」とはどのような罪状なのか。中国語では「尋衅滋事罪」と表記し、「尋衅」は「挑発する」、「滋事」は「面倒や騒動を引き起こす」という意味だ。「中華人民共和国刑法」第293条に明記されている「尋衅滋事罪」に該当する行為は、以下の4つが含まれ、これらによって社会秩序を破壊した者は懲役5年以下の実刑、あるいは拘留、管制処分が下されると定められている<sup>6</sup>。

- ① むやみに他者を殴打し、その経緯が悪辣である
- ② 他者を追跡、妨害、罵倒し、その経緯が悪辣である
- ③ 公共、あるいは私的な財産を強奪、あるいは故意に損壊し、その経緯が悪

<sup>5</sup> “On the recent wave of arrests and detentions in China”, EU, 28 May 2014 〈[http://www.eeas.europa.eu/statements/docs/2014/140528\\_01\\_en.pdf](http://www.eeas.europa.eu/statements/docs/2014/140528_01_en.pdf)〉

<sup>6</sup> 国務院法制辦公室編『新編中華人民共和国常用法律法規全書（2014年版）』（中国法制出版社、2014年）6-31、6-32頁。

辣である

④ 公共の場所で騒動を起こし、公共の場所における秩序を著しく混乱させる  
しかし、これらの規定を見る限り、六四記念研究会の参加者が「尋衅滋事罪」  
に抵触するとは到底考えられない。拘留された5名は、他者を殴打したわけでも、  
器物を損壊したわけでもなく、まして公共の場所における秩序を混乱させても  
いない。研究会の開催場所は、主催者の個人宅であった。そのような研究者た  
ちの会合が、なぜ「騒動の挑発」になるのか。当局にとって都合の悪い人物を  
取り締まるために、「尋衅滋事罪」を言わば口実として濫用したのだろう。実際  
のところ、習近平政権による言論弾圧が強化される中で、党や政府とは政治的  
見解を異にする知識人や活動家などが「尋衅滋事罪」の容疑で刑事拘留される  
事件が頻発している<sup>7</sup>。

筆者が問題視するのは、この「尋衅滋事罪（騒動挑発罪）」が「口袋罪」とい  
う異名を持つことだ。「口袋」は「ポケット」という意味で、つまり、何でもポ  
ケットに詰め込んでしまうかのように、当局が危険視する行為をむやみやたら  
と「尋衅滋事罪」にしまうというわけだ。本来、法律で明確に規定されている  
はずの罪状に拡大解釈や超法規的な措置を講じる「口袋罪」の問題は、以前か  
ら中国司法の重大な問題として指摘されてきた。例えば、かつて反社会的な行  
為に幅広く適用されていた「流氓罪」は典型的な「口袋罪」だったが、1997年  
の刑法改正により、罪状を整理して細分化した上で複数の罪として具体的に規  
定し直したという経緯がある。実は、そうした規定された罪状のひとつが「尋  
衅滋事罪」であり、そのような刑法の改正は司法改革の大きな進展だとして評  
価されてきた側面もある<sup>8</sup>。だが、「口袋罪」の問題解決のために新たに規定さ  
れたはずの「尋衅滋事罪」が、翻って、現在では新たな「口袋罪」と化してい  
るのだ。

<sup>7</sup> “China’s Tiananmen anniversary blackout”, Amnesty International’s China team, 20 May 2014. <<http://livewire.amnesty.org/2014/05/20/chinas-tiananmen-anniversary-blackout/>>

<sup>8</sup> 「「口袋罪」分解折射立法三大進歩」（「檢察日報」、2008年5月9日）

## 習近平政権の言論弾圧

中国共産党政権が現体制を維持するためには、何よりも社会の安定が最優先  
課題である。安定維持を確保するための言論統制は次第に強化され、現在、習  
近平政権の言論政策は、もはや「統制」ではなく「弾圧」と呼ぶべき深刻な状  
況にまで悪化している<sup>9</sup>。

「五君子事件」は、天安門事件25周年という政治的に敏感な時期を前に当局が関  
係者を一時的に拘束して圧力を加えただけでなく、研究会を口実にして、この  
機会に彼らを徹底的に弾圧しようという狙いがあったのではないか。彼らはそ  
れぞれの専門分野はもとより、現政権に対する批判の程度や政治的な主張もか  
なり異なっている。だが、共通しているのは独立した自由な思考で信念を持ち、  
独自の活動を続けていることだ。改革派知識人の中でも、特に「自由派知識人」  
あるいは「独立知識人」という自負を抱いて、民主と自由の実現を理想に掲げ  
ている。各種の社会問題についても積極的に発言し、歴史に対して、また自ら  
の良心に対して道義的な責任を果たすべく行動する人々だ。徐友漁、浦志强、郝  
建、劉荻の4人は、「08憲章」の第一次署名者でもある<sup>10</sup>。また、徐友漁、郝建、  
劉荻は、劉曉波がノーベル平和賞に決定して以来3年以上も自宅で軟禁されて  
いる妻の劉霞を支援する活動を続けている中心的存在だ。習近平政権にとって  
の脅威は、天安門事件を記念するというだけでなく、彼らのような知識人  
や活動家たちが声を上げ、そして行動し続け、やがて社会的な影響力を強めて  
政権の安定を揺るがす存在になることだろう。

中国社会科学院哲学研究所の元研究員でアメリカに亡命した張博樹は、今回  
の言論弾圧事件は共産党政権による「赤色テロ」がさらに強化される重要なシ  
グナルだと警告している<sup>11</sup>。言論弾圧を強化する習近平政権は、どこへ向かっ  
ているのか。習近平はその手に権力を集中して強権政治を発動しているが、そ

<sup>9</sup> 習近平政権の言論政策全般については、以下を参照されたい。美根慶樹編著『習近平  
政権の言論統制』（蒼蒼社、2014年）。拙稿は第二章「『民主』をめぐる潮流と言論統制」。

<sup>10</sup> 劉曉波 著、子安宣邦 序、劉燕子 編、横澤泰夫・及川淳子・劉燕子・蔣海波 訳『天  
安門事件から「08憲章」へ』（藤原書店、2009年12月）。

<sup>11</sup> 張博樹「一個重要的信号」（「中国人権双週刊」、2014年5月8日）<<http://biweekly.hrchina.org/article/17201>>

れは政権維持に対する危機感の裏返しであり、政権の脆弱性にほかならないと考えるべきだ。習近平政権が危機感を強めれば強めるほど、焦燥感は言論弾圧の強化として現れ、その悪循環は今後もしばらくの間は続いていくものと思われる。

## 中国経済の現状と景気テコ入れ策

田中 修

### はじめに

本稿では、4月までの経済動向と、政府および党中央の経済情勢判断および景気テコ入れ策を紹介する。

### 1 1-3月期の主要経済指標

1-3月期の国内総生産（GDP）は12兆8,213億元であり、実質7.4%の成長となった。第1次産業は7,776億元、3.5%増、第2次産業は5兆7,587億元、7.3%増、第3次産業は6兆2,850億元、7.8%増である。第3次産業のウエイトは49.0%であり、前年同期比で1.1ポイント高まり、第2次産業より4.1ポイント高かった。

1-3月期の消費者物価上昇率は前年同期比2.3%であった。1-3月期の新規就業者増は344万人で、前年同期よりやや多かった。3月末の都市登録失業率は4.08%であった。1-3月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は前年同期比実質7.2%増、農民1人当たり平均現金収入は同実質10.1%増であった。

この1-3月期の指標が、マクロ経済政策の判断についてどのような意味合いを持つかについては、3章で解説する。

## 2 4月の主要経済指標

足元までの主な経済指標の動きは以下のとおりである。

### 主な経済指標（2013年10月～14年4月）

	2013年			2014年			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
(1)物価	3.2%	3.0%	2.5%	2.5%	2.0%	2.4%	1.8%
(2)工業生産	10.3%	10.0%	9.7%		1-2月 期8.6%	8.8%	8.7%
(3)消費	13.3%	13.7%	13.6%		1-2月 期11.8%	12.2%	11.9%
(4)輸出入							
①輸出	5.6%	12.7%	4.3%	10.6%	▲18.1%	▲6.6%	0.9%
②輸入	7.6%	5.3%	8.3%	10.0%	10.1%	▲11.3%	0.8%
(5)M2	14.3%	14.2%	13.6%	13.2%	13.3%	12.1%	13.2%
	1-10月期	1-11月期	2013年		1-2月期	1-3月期	1-4月期
(6)都市固定 資産投資	20.1%	19.9%	19.6%		17.9%	17.6%	17.3%
(7)不動産開 発投資	19.2%	19.5%	19.8%		19.3%	16.8%	16.4%

- (1) 消費者物価指数（CPI）前年比  
 (2) 鉱工業生産付加価値（実質）前年同期比  
 (3) 消費財小売総額（名目）前年比  
 (4) ①輸出額前年比 ②輸入額前年比  
 (5) マネーサプライ（M2）期末伸び率  
 (6) 都市部固定資産投資前年（同期）比  
 (7) 不動産開発投資前年（同期）比

これを見ると、1-2月期に比べ、3月は指標がやや好転したものの、4月は再びダウンしており、経済は一進一退の状況が続いていることがわかる。

## 3 国務院および党中央の経済情勢判断

以上の経済指標の動向に対して、国務院・党中央はどのように経済情勢を判断しているのだろうか。

### (1) マクロコントロールの刷新

3月の全人代政府活動報告で李克強総理は、2013年にマクロコントロールの考え方や方式を刷新したことを強調した。経済情勢の大きな変動に対し冷静さを保ち、「安定成長、雇用維持の下限とインフレ防止の上限を明確に固守し、経済が合理的な区間で運営されていさえすれば、発展方式の転換と構造調整に精力を集中してしっかり取り組み、手を緩めず、マクロ政策の基本方向を動揺させないことを維持した」とする。

具体的には、「昨年上半期、輸出が大幅に変動し、経済が持続的に下降し、中央財政収入には一度、長年にも稀なマイナス成長が出現し、インターバンク短期市場金利が一度異常に上昇して、国際的に中国経済は『ハードランディング』する可能性があるとの声が出た」。だが、「短期的な刺激措置を採用せず、（財政）赤字を拡大せず、マネーを過剰に発行せず」に経済を合理的な区間に収め、市場に「精神安定剤」を飲ませたとしている。

この、経済運営に上限目標（インフレ率）と下限目標（経済成長率・雇用）を設定し、経済がこの範囲にあれば発展方式の転換と構造調整に集中し、安易に短期的景気刺激策を発動しないというマクロコントロールの新たな方式は、就任以来李克強総理が強調していたものである。

### (2) 経済指標との照合

政府活動報告では2014年の諸目標につき、年間成長率7.5%前後、インフレ率3.5%以内、都市新規雇用増は1,000万人以上、都市登録失業率4.6%以内と定められた。3月13日、李克強総理は内外記者会見において「（成長率の予期目標は）弾力性があり、やや高くても、やや低くても、われわれは容認する。われわれはGDPを一面的に追求しない」としており、雇用や個人所得の伸びが順調であれば、7.5%の達成にこだわらないことを示唆している。

これを現在の指標と比べてみると、1-3月期の成長率は7.4%であるが、「7.5%前後」の範囲であろう。インフレ率は問題ない。雇用統計も都市登録失業率は目標内であり、都市新規雇用増は年間目標の4分の1を達成している。所得の伸びについては、経済成長率と同歩調の実現に努力することになっているが、都市住民の可処分所得が経済成長率に達していない。

### (3) 国務院の経済情勢判断

1-3月期のGDP発表を受け、李克強総理は4月16日国務院常務会議を開催し、1-3月期の経済情勢を分析、検討した。国務院の経済情勢判断は以下のとおりである（「新華網 北京電」、2014年4月16日）。

「今年1-3月期、わが国経済のスタートは平穏であった。経済成長率、雇用および物価等の主要経済指標は年度の予期目標の範囲にあり、上限および下限を超えてはいない。経済運営は引き続き合理的な区間を維持している。

経済構造には積極的な変化が現れ、サービス業の成長の勢いは減退せず、都市住民および農村住民の所得は比較的速い伸びを実現した。重点分野の改革は新たな進展を得て、発展のために新たな動力を注入した。

同時に、現在経済成長に下振れ圧力が以前存在し、一部の困難が軽視できないことを見取らねばならない。冷静さを維持し、奮発して成果を挙げ、進んで任務を担い、真剣に実務に励み、『政府活動報告』が確定した各任務を実施に移さなければならない。安定成長を統一的に企画し、改革促進、構造調整および民生優遇を堅持し、有効な供給増加に力を入れ、新規需要増を不断に満足させ、潜在リスクの防止と解消に注意を払い、多方面の共同努力を通じて、年間経済社会発展の予期目標および任務の達成を確保しなければならない」。

### (4) 党中央政治局の経済情勢判断

習近平総書記は4月25日党中央政治局会議を開催し、当面の経済情勢と経済政策を検討した。政治局の経済情勢判断は以下のとおりである（「新華網 北京電」、2014年4月25日）。

「今年に入り、全党全国は党中央の政策決定、手配に基づき、安定の中で前進を求め、改革とイノベーションを行うことを堅持し、困難と試練に積極的に対応し、深層レベルの矛盾の解決を推進してきた。各方面の施策は着実に推進され、経済発展のスタートは総体として平穏であり、経済運営は合理的区間を維持している。

1-3月期の経済成長率は年度予期目標の範囲にあり、雇用情勢は総体としてかなり好く、物価水準は基本的に安定し、貿易収支の状況はある程度改善し、財政収入、企業収益、個人所得の状況は比較的良い。（中略）

経済情勢は総体として、マクロコントロールと発展予期に合致している。

当面の経済政策は少なからぬ困難とプレッシャーに直面しており、わが国の経済発展の外部環境には依然としてかなり大きな不確定性が存在し、経済成長の下振れ圧力が依然存在し、いくらかの困難は低評価できず、潜在リスクには高度に注意を払う必要がある。

わが国経済発展のファンダメンタルズには変化はなく、引き続き安定の中で前進を求める政策の全体的な基調を堅持し、安定成長、改革促進、構造調整、民生優遇およびリスク防止の関係を統一的に企画してうまく処理しなければならない。マクロ政策の連続性と安定性を維持し、財政政策と金融政策はいずれも現行の政策基調を堅持し、良好な発展の予期と透明なマクロ政策の環境を創造しなければならない。

マクロ政策を安定させ、ミクロ政策を活性化し、社会政策により底固めするという基本的考え方を堅持し、情勢の変化に基づきその内容を適時調整し、年間を通した経済社会発展各項目の所期目標の実現に努力しなければならない」。

## 4 当面の景気テコ入れ策

以上の経済判断に基づき、李克強総理は4月2日と16日に国務院常務会議を開催し、当面の景気テコ入れ策を決定した。以下は対策の概要である（「新華網 北京電」、2014年4月2日、同4月16日）。経済はなお合理的区間にあるとの判断の下、大型の景気刺激策は発動されていない。

### (1) 小型および零細企業への所得税優遇政策拡大の検討

小型および零細企業は起業を促し、雇用を維持し、市場を活性化させるための強力な新勢力である。会議では、さらに税負担を軽減し、小型および零細企業の成長を助力する措置を検討し、小型および零細企業の企業所得税課税を半減する優遇政策の実施範囲の上限を、現行の課税対象年間所得額6万元からさらに大幅に引き上げ、かつ政策の終了期限を2016年末まで延長することを提起した。

## (2) バラック地区改造への開発金融支援の役割をいっそう発揮

バラック地区の改造を加速し、億万の住民を早期に「バラック地区から建物に移す」ことは、民生改善のハードな任務であり、投資を有効に牽引し消費を促進することもでき、人を核心とした新しいタイプの都市化の重要な内容である。

今年はバラック地区の改造をさらに大規模に推進し、資金保障という要の問題にしっかり取り組まなければならない。政策支援と市場メカニズムを有効に結び付け、とりわけ国家の信用に依拠し、国家戦略に奉仕し、資金運用において元本保証かつ低利である開発金融の「輸血」作用を好く発揮させ、バラック地区改造のために合法、操作が便利、コストが適切、資金源の安定した資金調達ルートを早急に提供し、バラック地区改造任務の資金需要を保証し、資金コストの低下に努力しなければならない。

国家開発銀行は専門機関を設立し、独立採算制を実行し、市場化方式を採用して住宅金融特別債券を発行して、郵貯等金融機関とその他投資家から資金を集め、商業銀行、社会保障基金および保険機関等の積極的参加を奨励し、バラック地区の改造および都市インフラ等関連プロジェクト建設に重点的に用いる。

## (3) 鉄道投融資体制の改革と鉄道建設の加速

鉄道とりわけ中西部鉄道建設の加速は、有効な投資を拡大し関連産業の発展を牽引できるのみならず、新しいタイプの都市化、未発達地区の発展環境の改善、千百万人の貧困脱出支援に資するものである。今年、全国鉄道は新規投資建設6,600 km以上が見込まれ、昨年より1,000 km余り増えており、うち国家投資の80%近くが中西部地域に向けられている。

鉄道投融資体制改革を深化させ、建設資金を集め実施する政策措置を次のように確定する。

### ① 鉄道開発基金を設立し、建設資金源を拡大する

社会（民間）資本の投入を吸収することにより、基金の総規模が毎年2,000～3,000億元に達するようにする。

### ② 鉄道建設の債券発行の品目と方式を刷新する

今年は社会（民間）に向けて1,500億元を発行し、鉄道債券投資への所得税優

遇政策を実施する。

③ 銀行等金融機関が鉄道建設を積極的に支援するよう誘導し、社会（民間）資本の投資規模を拡大する

④ 鉄道が担う公益的かつ政策的輸送任務に対し、中央財政は一定期間補助を与え、規範的な補助制度を徐々に確立する

⑤ 統一的な企画と協調を強化し、プロジェクト建設の順調な実施を保証する

既に許可の下りたプロジェクトの全面着工を早急に推進し、後続プロジェクトの前期分の建設をできるだけ速く展開し、鉄道建設投資の安定的な伸びと鉄道建設の早急な推進を確保する。

## (4) 「三農」への金融支援

「政府活動報告」が提起した「三農」問題をしっかり解決することを全活動の重点中の重点とするという要求に基づき、金融の改革とイノベーションを推進し、「三農」発展に対する金融支援を強化することは、食糧安全保障、現代農業の建設、農民所得の増加、都市と農村格差の縮小にとって重要な意義を有する。

### ① 農村金融サービスの主体を豊富にしなければならない

農村信用社等の金融機関改革を分類して推進し、村鎮銀行を育成および発展させ、民間資本の持株比率を引き上げ、農業産業投資ファンドの設立を奨励し、「三農」へのサービス能力を整理統合し拡大する。

### ② 農業関連資金の投下を増やさなければならない

要求に適合した県域農村商業銀行、合作銀行に対して、預金準備率を適切に引き下げる<sup>1</sup>。県域銀行に預金の一定比率を現地に投下させる政策を実施する。

③ 農村のインクルーシブな（あまねく恩恵が及ぶ）ファイナンスを発展させなければならない

貧困支援貸出補助政策を整備する。辺鄙な郷鎮を基礎的な金融サービスが100%カバーすることを推進する。

### ④ 現代農業発展の重点分野に対する貸出支援を増やさなければならない

農業保険の保険料補助政策を整備し、大災害のリスク分散メカニズムを確立

<sup>1</sup> 4月25日、人民銀行は県域農村商業銀行の預金準備率を2ポイント、県域農村合作銀行の預金準備率を0.5ポイント引き下げた。

する。

#### ⑤農村金融市場を育成しなければならない

農業機械のファイナンスリースサービスを展開し、抵当および担保の方式を刷新し、農村財産権の取引市場を發展させる。

#### ⑥政策支援を増やさなければならない

農業関連の貸付に対する財政奨励、農家への小額貸付に対する税制優遇、農村に対する貸付の損失補償等の政策を整備し、金融リスクを確実に防止する。

農業関連の金融機関は全て政策が深く行き渡るよう努力し、農業から離れることなく、農業に多く恩恵を及ぼさなければならない。

### (5) 雇用

雇用の維持は、安定成長の重要目的であり、民生優遇の基本内容である。大学等卒業生、一時帰休および失業者、障害者等重点対象者の起業と就業をさらに促進するため、小型および零細企業の發展を支援する。

2013年末に期限が到来した重点対象者の起業と就業を支援、促進する租税政策を2016年12月31日まで延長し、さらに整備する。

#### ①優遇政策を享受する業種および人員の範囲制限を取り消す

登記後1年以上失業している人員については全て税制優遇を与える。

#### ②課税控除の上限を引き上げる

個人経営に従事し、あるいは企業が雇用を吸収した場合には、国家が予定税額を控除するほか、地方政府は規定に基づき過去に比べより大きい税制優遇を与えることができる。

#### ③税および費用控除の種類を増やす

地方教育付加金を減税範囲に組み入れる。

#### ④手続を簡素化する

税制優遇政策の管理を審査、許認可から届出制に改め、さらに良好な起業および就業環境を作り上げるよう努力する。

## 5 今後の見通し

主要経済指標の動向を見る限り、内需、外需とも力強さに欠け、中国経済は一進一退状態を続けている。しかしながら、国務院および党中央としては、経済は合理的区間内にあるとして、本格的な景気対策を発動せず、鉄道関連投資と、小型および零細企業、バラック地区、三農、雇用といった弱者対策を中心とした景気テコ入れ策を発動するにとどめている。

この背景には、現在中国経済が地方財政の債務拡大、銀行貸付以外の委託貸付、信託貸付、債券発行といったシャドーバンキングの拡大、鉄鋼、造船、セメント、アルミ、板ガラス、風力発電および太陽光パネルといった業種の生産能力過剰という大きなリスクを抱えており、安易に景気対策を発動すればこのリスクが拡大および顕在化することを恐れているのであろう。

今後の動きとしては、7月16日予定の4-6月期GDP発表に向け、政治局常務委員の地方視察、総理主催の経済情勢座談会等が頻繁に開催され、各方面の要望を吸収しつつ、年後半の経済政策のあり方が国務院および党中央で議論されることになる。もし4-6月期の成長率がさらに落ち込めば、本格的な景気対策の発動、構造調整および改革先送りの圧力が増大することになる。最終的に、7月末の党中央政治局で方針が明らかにされるが、この内容が昨年11月の党3中全会決定に盛り込まれた改革項目の行方にも大きな影響を与えるものと見られ、注目される。

## 水土流失と砂漠化

高見 邦雄

農業と農村が専門のカメラマン・橋本紘二さんが大同の農村に6年通い、写真集『中国黄土高原～砂漠化する大地と人びと』（2001年、東方出版社）を出版した。風景写真のほぼすべてに侵食谷が写り、人びとの生活にも侵食谷が溶け込んでいて、深いものは100mもある。黄土高原では侵食谷がどこでも見られるし、それまで見たことのない光景に日本人は引きつけられる。

平均400mmの年間降水量の3分の2以上が6月半ばからの3カ月に集中する。暑い時期の雨は狭い範囲に短時間、集中的に降ることが多い。山の上で見ていると、黒い雲がかなりの速さで移動するが、その下に黒いカーテンのように見えるのが雨で、しばしば激しい雷をともなう。1時間70mmの雨を私も何度か体験したことがある。「ゲリラ豪雨」の呼称はこの雨にこそふさわしい。



侵食谷は黄土高原の人々の生活風景に溶け込んでいる

黄土高原は長い歴史の中で森林が失われた。植生の乏しい大地を雨がたたき、土を押し流す。水もそこにとどまることがない。中国ではそれを「水土流失」と

呼ぶ。黄土は粒径が0.004～0.06mmのシルトで、乾いているときはスコップの刃がたたないくらい固い。ところが、砕かれると微小な粉になって風に舞い、わずかでも水が加わるとグリスのように溶けて流れだす。

畑の土壌は単なる鉱物ではない。農民が何代、何十代もかけて堆肥を運び入れ、肥やしてきたものだ。1cmの表土の形成に百年以上を要すると言われる。畑や山の土が流されると、土地は劣化し、作物や植物を育てる力を失う。これが黄土高原における砂漠化である。皮肉なことに黄土高原では雨が砂漠化を加速しているのである。

そんな話を聞いても、日本人にはピンとこないだろう。中国政府の発表によると、黄土高原から黄河に流れ込む土の量は、年間16億tに達する。この土で幅1m×高さ1mの堤防を築くとすると、その延長はどれほどになるか。目盛りを赤道1周とし、次の中から近いものを選んでほしい、というクイズを私は講演のたびに出す。0.5周、1周、3周、5周、10周、30周。

正解者が10%に達することは、日本でも中国でもまずなく、1人の正解者もないことも多い。黄土の密度を1.4g/cm<sup>3</sup>で計算すると、長さは114万kmにもなり、正解は最後の赤道30周。それが毎年なのである。

水土流失の深刻さを表す言葉に「三跑田」がある。「田」は畑、「跑」は逃げるの意味で、雨のたびに水が逃げ、土が逃げ、肥料分が逃げるといっているのである。傾斜がきつくと、表土が浅いところでは、傾いたままの畑に作物を栽培している。その光景を見て、日本人だけでなく、都市からきた中国人が「どうしてこんなところまで……」とあって絶句する。

毛沢東の「農業は大寨に学べ」という号令で全国に知られた大寨は、大同から南に270km、同じ山西省で、水土流失が深刻な三跑田だった。少しでも水土流失を減らすため、気の遠くなるような努力の末に、一枚一枚を水平な畑に改



雨がたたき、土を押し流す。長い歴史の中で森林が失われた

造し、見事なまでの段々畑を作り上げた。それが刻苦奮闘・自力更生のモデルとされたのだ。

1970年代に私は3度、大寨を訪れたことがある。鳥取県の貧しい農家で育った私は、「中国の農民もものすごい努力によって、大事業を起こした」と考えて、感動を隠さなかった。同じ時期に大寨を訪れた私の友人は、「大寨では小鳥の声を聞けなかった」と話した。大寨に森林がないことに気づいていたのである。

夏の雨が土を流し、それが砂漠化を加速するのは原因の半分であり、あとの半分は人の営為によるものである。黄土高原で森林がなくなった一番大きな原因は過剰な耕作である。山や丘陵の急斜面まで畑が耕されてきた。

ヒツジ、ヤギなどの放牧もある。被害が深刻なのは春先で、青いものがどこにもないため、前足で草の根本をかき出して食べている。ヤギは急な岩場も登



見事なまでの段々畑。刻苦奮闘・自力更生のモデルとされたが……



過剰な耕作も森林消失の原因。山や丘陵の急斜面まで耕されてきた

っていく。林業関係者は「100人が植えた木を100頭のヤギが台無しにする」と話すが、実際はそれ以上かもしれない。政府は懸命に規制しており、農家が放牧で得る収入も多くはないが、貧しい村ほどそこからの収入を無視できず、完全になくすることができない。

生活燃料を得るための伐採もある。大同は中国有数の石炭産地であり、農村でも石炭を使うことが多かった。ところが原油の値上がりに引きずられて石炭価格も上昇し、2000年に1t 60元だったものが、2008年末には850元になり、いまでは

1,000元を超えている。そうになると農家は手を出せない。トウモロコシやヒマワリの茎や芯、アワ、キビの藁などを燃やしているが、足りない分を山に求める人が一時期より増えた。

貧しい農村ほど子供の数が多いいのは、男の子が生まれるまで産もうとするからである。山間や丘陵の村は、規模が小さく、農家数が少なく、1戸あたりの耕地は広い。水と土の条件が悪く生産性が低いので、広くなければやっていけない。そのような村ではウマ、ウシ、ロバ、ラバなどの大家畜を飼えず、耕作は人力に頼るしかない。遠距離の水運びもあった。男手がなければ、生活が成り立たないのである。「女の子も後継ぎだ!」「男も女も同じように良い!」といったスローガンが書かれているが、男手が必要とされる現実があるうちは、なかなか浸透しない。

付け加えると、農村でも収入が上がると、男の子への執着が薄くなる。「ほかの村に嫁に行っても、娘はなにかの機会にみやげをもって帰ってくる。男の子は結婚したら寄りつかなくなる」というのだ。そして、子供が学校に通うのが普通になると、政府の強制がなくても、子供の数は確実に減っていく。

そのような農村事情を折り込んでチャートにし、「環境破壊と貧困の悪循環」と名づけた。1994年8月、最初に専門家を派遣したときの1人が前中久行さん(緑の地球ネットワーク現代表)

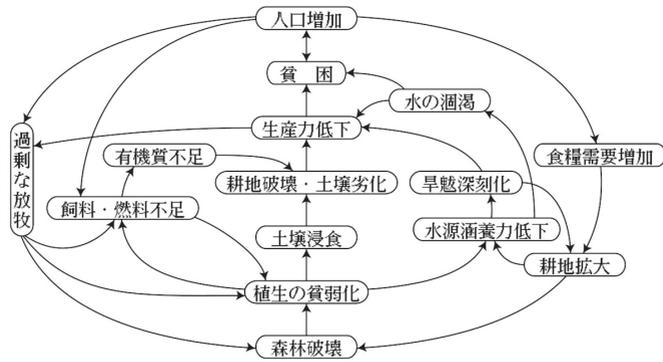


青いものがどこにもない春先。前足で草の根元をかき出して食べている



生活燃料を得るために伐採せざるをえない事情も……

チャート 環境破壊と貧困の悪循環



だった。ほかの専門家のフィールドが熱帯や日本国内であるのに対し、彼は内  
蒙古自治区をはじめ中国の乾燥地を研究対象にしていた。そして、「自然の条件  
は内蒙古がはるかに厳しい。ところが村の様子は大同が貧しいし、農家を比較  
すると圧倒的にこちらが貧しい。結局は人口／土地問題ではないか」と指摘し  
た。それを機に農村社会の全体を見る目が開かれたのだ。

その農村に大きな変化が現れている。出稼ぎが増え、若い人の姿が農村から  
消えてしまった。老人と子供が残っていたが、そのうち子供もいなくなり、山  
間の村では老人だけが取り残されている。

もう1つは朱鎔基総理の時代に推進された退耕還林政策だ。急傾斜地など条  
件の悪い土地の耕作をやめ、そこを林地に還していく。長く続いた耕地拡大の  
歴史を逆転させる大胆なものだった。現場では、条件に恵まれ、経済的にも恵  
まれた農村にプロジェクト（お金）が引っ張られ、道路脇の上質な畑にマツや  
ポプラが植ええられるちぐはぐ現象も見られたが、農村の緑化が大きく進み、環  
境改善が進んだのも事実である。

2008年12月、大同は厳しい寒波に襲われ、外での活動ができなくなった。そ  
の機会に私は大寨に向かった。大きな変化が現れていた。かつて大寨のシンボ  
ルとして段々畑が切り開かれた虎頭山が森林公園に変わっていたのである。退  
耕還林が試験的に開始される1999年の7年前の着工だった。緑の地球ネットワ  
ークが大同での緑化協力を開始した年でもある。人間が壊し続けてきた環境を、  
修復する力もまた人間は持っている。

## 成功だった米中戦略経済対話

小原 凡司

### 中国が戦略経済対話に求めるもの

2014年7月9日および10日、北京において開催された「米中戦略経済対話」  
(以下、「対話」)の成果について、日本では否定的な報道が多い。確かに、9日  
の開幕式で習近平主席が「対立を避け、協調すべきだ」と演説した<sup>1</sup>にもかかわらず、  
多くの分野で米中の対立姿勢が鮮明になった。

2014年5月、米国司法省は、サイバー攻撃によって企業のシステムに不正侵  
入し企業情報を盗んだとして中国人民解放軍の将校5人を起訴したが、中国側  
は容疑を否定し、猛反発した。新たに米司法省がアクターとして登場したこと  
により、米中サイバー戦は新たな段階に入ったとも言われる<sup>2</sup>。しかし、中国は、  
米国の批判を受け入れないどころか、「対話」において、中国も被害者であると  
主張し、「この問題を他国の利益に損害を与える道具にすべきでない」と米国の  
態度を批判した<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> 「習主席『対立避け協調を』米中対話が開幕」(「日本経済新聞」、2014年7月9日) <[http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM09012\\_Z00C14A7MM0000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM09012_Z00C14A7MM0000/)>

<sup>2</sup> 「米中、仁義なき『サイバー戦』に突入」(「日本経済新聞」、2014年5月23日) <[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK2103V\\_R20C14A5000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK2103V_R20C14A5000000/)>

<sup>3</sup> 「米中戦略・経済対話 重要問題で前進なく閉幕」(「産経ニュース」、2014年7月10日) <<http://sankei.jp.msn.com/world/news/140710/amr14071022350009-n1.htm>>

また、東シナ海や南シナ海における中国の行動に対して、米国は厳しく非難するとともに「国際法とルールを守るよう」求めたが、中国は「領土主権と海洋権益を断固として守る」と反発し、反対に、米国に対して「客観的で公正な立場を取るよう」求めた<sup>4</sup>。当事国間での解決にこだわる中国が、米国に「手を出すな」と言っているのだ。

しかし、こうした厳しい対立の状況をもって「成果がなかった」というのは、米国側に立った見方であり、中国側の見方ではない。中国が「戦略経済対話」に求めているものは、米国のそれとは異なっている。

中国は、「対話」を、単純に「問題解決の場」あるいは「緊張緩和の場」とは認識していない。むしろ、現在の中国は、「対話」を「対立を強調する場」として利用しているのではないかと、そして、それだけ厳しい対立があっても米中は衝突しないのだということを示したいのではないかと考えられる。

## 分割から対立的共存へ

上記のような中国の認識は、中国の言う「新型大国関係」の説明に現れている。中国によれば、「新型大国関係」とは、「大国同士が対抗を繰り返してきた伝統を破る、新しいモデル」である。釣魚台国賓館で始まった「対話」での演説で、習主席は、「新型大国関係」に9回も言及した<sup>5</sup>。これは、中国が「対話」において「新型大国関係」の構築を主張することに固執していることを示している。

「新型大国関係」とは、米中間に対立がある状態を認めた上で、それでも軍事力をもってではなく、議論を通じて問題解決を図る関係を言う。また、協力できる部分は協力し、全面的な対立を避けるものでもある。ケリー米国務長官は、「歴史上、台頭する大国と既存の大国は戦略的な敵対関係となってきたが、それは避けられないことではなく、選択の問題だ」と述べ<sup>6</sup>、部分的に中国のアプローチを受け入れた。

<sup>4</sup> 「米中戦略・経済対話 重要問題で前進なく閉幕」（「産経ニュース」前出）

<sup>5</sup> 「米中戦略・経済対話、『新型大国関係』への道筋不鮮明」（「朝日新聞デジタル」、2014年7月9日）〈<http://www.asahi.com/articles/ASG795J60G79UHBI01N.html>〉

ここで問題になるのは2点だ。1点目は、「対立があっても議論で解決を図る（武力行使しない）」という点だ。中国にとって最も欲しいのは、中国が権益拡大のために行動しても、米国が中国に対して武力行使しないという保証である。「対話」の開幕式における演説の中で、習主席は、「広大な太平洋は米中両国を受け入れられる」と述べた<sup>7</sup>。これは、2013年6月8日の米中首脳会談において、習主席がオバマ大統領に述べた「太平洋は二つの大国にとって十分な空間がある」<sup>8</sup>という表現と同様である。しかし、これらの表現は、2007年5月にキーツ太平洋軍司令官（当時）が訪中した際に中国側から提案された「太平洋分割管理」とは異なるものだ。

現在、中国が目指しているのは、米国との「共存」である。中国は、特定の地域から米軍の活動を排除できないことを理解している。もちろん、中国は現在でも、中国の影響力が及ぶと考えている地域、特に東アジアおよび東南アジアから米軍を排除したいと考えている。しかし、現在の中国にはその実力が無い。中国は、このことを理解しているという意味である。

2013年3月頃に日中関係改善に見切りをつけた中国は、4月から米国との直接対話に力を入れ始めるが、6月の米中首脳会談では、米中の協調的共存は難しいことが明らかになった。米中関係は、双方の価値観・権益が衝突する対立基調なのだ。それでも、米国を排除する実力が無い以上、共存しなければならない。対立的共存である。

中国が、「太平洋には二つの大国にとって十分な空間がある」と述べるのは、「アジア太平洋地域において、米中二大国は自由に行動して構わない。中国は米国の邪魔をしないから、米国も中国を邪魔するな」という呼びかけでもある。

## 中国が「大国」を強調する意味

2点目は、米中が「大国関係」を議論している点である。中国がライバルと

<sup>6</sup> 「習主席、対米関係の改善を訴え一戦略・経済対話」（*The Wall Street Journal*, 2014年7月10日）〈<http://jp.wsj.com/news/articles/SB10001424052702303379504580019901449358726>〉

<sup>7</sup> 「習主席『対立避け協調を』米中対話が開幕」（「日本経済新聞」前出）

<sup>8</sup> 「米中、ひざ詰め8時間」（「朝日新聞」、2014年6月11日）

して意識するのは米国のみだ。中国は、アジア太平洋地域における安全保障環境を、米中という二大国が決めていくのだと考えている。こうした中国の大国意識は、2014年5月30日～6月1日の間、シンガポールで開かれた「アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）」の中でも見られた。中国人民解放軍副総参謀長・王冠中中将が演説の最後で「アジア太平洋の安全保障について大国が主たる責任を有する」と述べたのである<sup>9</sup>。

ケリー国務長官が、米中関係を過去の大国間の対立と比較したことで、少なくとも米国が、米中関係が大国同士の関係であることを認めたことになった。しかし、問題なのは、米中で「大国の関係」に込める意味が異なることである。中国は、「大国間での対立を避ける」と述べているのであり、「すべての国との対立を避ける」とは述べていないのだ。中国と、中国が言う「小国」との間での対立は、中国にとって、アジア太平洋の安全保障環境を語る上で問題にはならないということを示唆する表現である。

米国は、この中国の意図を理解しているように見える。「新型大国関係」に対して、非常に慎重に対応しているのだ。7月8日に発表されたオバマ大統領のステートメントは、「二大国」という表現を一度用いただけで、後は、「われわれ二つの国」および「われわれの国」という表現を用いて、「大国」という表現を避けている。また、中国が言う「新型大国関係」についても、「中国との新たなモデルの関係」と表現し、「中国が目指す世界」構築の議論に米国が乗っていないことを示すための配慮が見える<sup>10</sup>。

## 中国にとっては成果があった「対話」

しかし、実際には、米中軍事衝突を避けたいのは中国だけではない。米国と

<sup>9</sup> “Major Power Perspectives on Peace and Security in the Asia-Pacific: Lieutenant General Wang Guanzhong”, Shangri-la Dialogue – The IISS Asia Security Summit, 1 June 2014 (<http://www.iiss.org/en/events/shangri-la-dialogue/archive/2014-c20c/plenary-4-a239/wang-guanzhong-2e5e>)

<sup>10</sup> “Statement by the President to the U.S.-China Strategic and Economic Dialogue”, The White House Office of the Press Secretary, July 8, 2014 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/07/08/statement-president-us-china-strategic-and-economic-dialogue>)

しても、中国との戦争は避けたい。自国および世界経済に与える影響が大きいからだ。米国は、対話を通じて、中国が国際法およびルールに則って行動するよう要求している。一方の中国は、東シナ海や南シナ海の問題は二国間の問題であるとして、米国に手を出すなと言う。

中国は、こうした根本的な対立があっても米中が軍事衝突しないということを確認したかったのだ。そして、少なくとも、米国は議論によって問題を解決すること、および協力できる部分は協力することに同意を示した。

さらに、「対話」における厳しい対立は、中国国内に向けても、中国指導部が弱腰ではないことを示すものだ。それどころか、米国と正面から堂々と渡り合っているという印象を与えることにもなる。

今回の「米中戦略経済対話」は、中国にとって、必ずしも得るものがなかった会議ではない。むしろ、中国が当面の間追求しなければならない、米国との対立的共存について、自信を深めた一面もあると考えられる。

## 真夏の中のヒマワリ——国家に揺らされて

陳 天璽

### 太陽花（ヒマワリ）

梅雨明け宣言が報告された日、タイから来日していた友人と一緒に、私たちが支援しているある東京在住の無国籍の女性に会いに行った。帰り道、私よりも背の高いひまわりの花が目に飛び込んできた。燦燦と太陽に照らされ、少し枯れかかっている。ふと「太陽花学運（ヒマワリ学生運動）」とイメージが被った。4カ月ほど前に台湾を騒がせた学生や市民たちの運動、若者たちの思いはあれから何によりどころを求めているだろうか。

「太陽花学運」は3月18日に開始したこともあり、318学運、青年占領立法院とも呼ばれている。日本の国会に当たる立法院が、2014年3月18日、学生と市民らによって侵入占拠された。その晩、一本のヒマワリが支援者によって贈られ議会の講演台に掲げられていた。ネットやメディアで院内の様子を見たほかの支援者たちもこぞってヒマワリを贈り、デモをする人たちもヒマワリを掲げるなど、ヒマワリが象徴となった。なお、本来ヒマワリは中国語で向日葵（シヤンリクウェイ）と呼ぶが、近年の台湾の若者の造語により太陽花と呼ばれ、今回の学生デモ運動の名称にも使われることとなった。

### 史上初の学生立法院占拠

そもそも、この運動の発端は「中台兩岸サービス貿易協定（中国語では兩岸服務貿易協議）」にある。このサービス貿易協定は中国が電子商取引や医療、旅行業など80分野、台湾が64分野を相互に開放するとした取り決めであり、2013年6月上海で調印された。馬英九政権や与党、中国国民党は「台湾に有利な協定」（江宜樞行政院長＝首相）と主張しているが、最大野党の民主進歩党は「密室協定で台湾の弱小産業に打撃が大きい」などと反発してきた<sup>1</sup>。こうした世論の反対が強いことから、立法院では公聴会のみが行われ、本格的な審議入りには至っていなかった。

ところが、2014年3月17日、立法院においてこの協定の批准に向けた審議を委員会が行っていたが、与野党が携帯式スピーカーを持ち込み騒がしい言い合いになり、国民党の立法委員らは審議を打ち切って「委員会における審議を通過し、本会議に送付した」と主張した。立法院では国民党が多数を占めているため、本会議が開かれれば協定の批准は確実であった<sup>2</sup>。審議打ち切りに怒った学生たち200～300人は、3月18日午後6時からサービス貿易協定に反対するデモを行い、ついに警備を破り、窓ガラスを割るなどして立法院に進入し、それを占拠した。

同夜、ネットなどを通じて事件を知った学生たちや市民なども駆けつけ、立法院のあたりにはまたたく間に数千人が集まった。民衆、特に学生たちが力を用いて議場に突入し、立法院を占拠した事態は中華民国・台湾の歴史上初めてであった。3月30日、総統府前において抗議集会が行われ、警察の報道によると11万人、主催者側の発表では50万人が参加したという<sup>3</sup>。結局、学生側は、馬英九総統と対立している「与党内野党」の王金平立法院長の調停により、4月

<sup>1</sup> 「貿易より自由 台湾学生の乱 中国との協定反発 議場占拠長期化も」（『Sankeibiz』、2014年3月24日）〈<http://www.sankeibiz.jp/express/news/140324/exd1403240011000-n2.htm>〉

<sup>2</sup> 小笠原欣幸「台湾学生立法院占拠事件について」（2014年4月14日）〈<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/taiwanstudentsoccupation.html>〉

<sup>3</sup> 竹内孝之「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定（前編）」（IDE－JETRO「海外研究員レポート」、2014年4月）〈[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1404\\_takeuchi.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1404_takeuchi.html)〉

10日に退去して、運動はひとまず終結した。激しい抗議活動であったが、流血には至らず、しかも大した混乱もなく、デモのあった地域は後片付けもすっかりされた。

## 海外華人の反応

この事件が報道されていたころ、海外のチャイニーズ（華僑華人）の間でも、いろいろな意見が飛び交っていた。海外に居住しているとはいえ、彼らにとって中台兩岸関係の動向は最大の関心事である。実は、居住国の政治よりも、中台兩岸関係の動向に高い関心を持っていることが多い。

台湾から日本に移住して50年近くになる華僑は、暴徒化した学生たちの様子を見て憤慨していた。「今の若者たちは大局を見ずに、目先のことしか考えていない。しかも、国の恥さらしだ」と残念がっていた。「かつて台湾は、華僑華人経済ともうまく連携し、アジア四小龍と呼ばれ急成長を遂げていた。しかし、今では台湾はすっかり韓国に追い越され、競争力を失ってしまっている」。こうした状況の打開策として提案された政府側の施策に理解を示していた彼は、中国大陸出身で、国共内戦のさなかに台湾に渡った国民党支持者である。兩岸の統一を願っており、日本で暮らしている半世紀の間、そのために奔走した。彼は、近年の台湾の内向き指向、特に若者たちの台湾人アイデンティティの高揚に違和感を覚え、距離を感じるが増えたという。

一方、日本生まれの台湾人で、ちょうど日本に一時帰国していた在米華人は違った意見を持っていた。「自分の立場を考え、行動した学生たちは素晴らしいと思う」と好意的だ。彼の親は日本統治下にあった台湾の出身である。留学のために日本に渡り、後に根を下ろした。彼は日本生まれだが、多くの台湾出身者と同じように、いわゆる「第三国人」の扱いを受け、幼少ながら差別されていることを肌で感じていた。インテリの親を持った彼は、その影響もあり、1949年に新中国が誕生した際には日本在住の華僑たちが喜びと興奮に沸き起つ様子を間近に見ていた。彼は、日米安保闘争の中、学生運動にも身を投じた。

1960年代、当時大学生であった彼は、「祖国」建国のため自分も貢献したいという思いを胸に「愛国青年」として「帰国」した。帰国当初、中国語もままた

らない中、少しずつ生活に馴染んでいった。しばらくすると、文化大革命が始まり、すさまじい時代を経験する。政治旋風が吹き荒れる中、同じ日本出身の華僑と心を通わせ結婚した。「祖国」とはいえ馴染めない地で二人を心身ともに支えてくれたのは、先に北京に来て在住していた台湾出身の先輩たちだった。

1970年代の終わりごろ、彼は、第五期全国人民代表大会の代表に選ばれ、葉劍英のリーダーシップの下で世界情勢や中国の行方を討議する大任を与えられていた。比較的安定した生活の中、二人の娘に恵まれていたが、毛沢東が指示した知識青年の上山下郷運動や一連の政策を間近で見えてきて彼は、今後の中国の行く末が娘たちに与えるであろう影響を憂い、1979年にアメリカ移住を決行した。当時、周りにいた友人たちは、彼の決断を理解できず、非難する者もいた。アメリカに渡ってからは、まさにゼロからの再スタート。言葉もままならない環境で子供たちを育てるため、レストランでアルバイトをし、歯を食いしばりながら働いた。今では娘たちは弁護士や医療関係の仕事に就き、幸せな暮らしを送っている。そんな彼にとって、今回の学生たちの行動は自分の青年時代の経験を彷彿させたに違いない。

## 揺れるアイデンティティ

個人の命運はしばしば国家に左右される。生まれたところ、時代、社会情勢などの影響を受け、人は自分なりの選択を続けて生きてゆく。自分は何者か。個人のアイデンティティは、現実のさまざまな不可抗力の影響を受け、折り合いをつけてゆく。

台湾の学生たちも、自分たちの利益とアイデンティティのため今回の行動に出た。もちろん、「太陽花学運」の裏にはいろいろな利益や思惑があったに違いない。一方、日本やアメリカに暮らし、学生たちを見守っている華僑華人たちも、自分の居場所と生活を求めて流転を続けてきた。彼らは、中国と台湾という、歪な関係の下にある「祖国」の影響をしばしば受けている。自分は中国人なのか台湾人なのか。中国と台湾の政府や民心が目指すものは何か。振り子のように揺れる彼らのアイデンティティは、いつになったら落ち着くのだろうか。

私がタイの友人と一緒に会いに行った東京在住の無国籍の女性は、どの国に

も期待せず、言葉もままならない環境で、二人の子供を一生懸命育てていた。真夏の日差しのせいもあったのか、国家アイデンティティから自由な彼女の姿は、なんだか潔く、そして眩しく見えた。

## 中国は腐敗撲滅に成功するか

加藤 弘之

### トラもハエも叩く

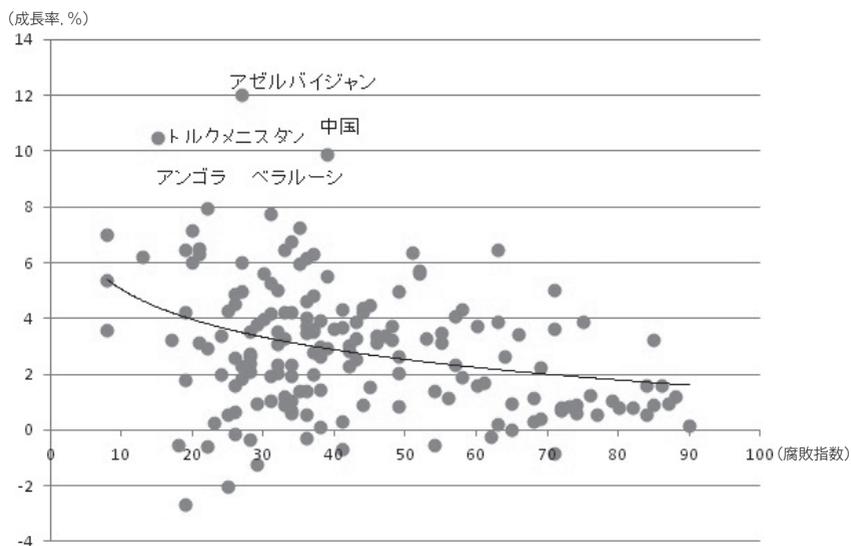
習近平政権は、「トラもハエも叩く」として、2013年から大々的な腐敗撲滅キャンペーンを展開した。かつて中国共産党中央政治局常務委員を務め、最高指導部の一員だった周永康が「重大な規律違反」の疑いで立件、審査の対象となっていることが明らかにされた（「日本経済新聞」2014年7月30日付）。また6月30日の政治局会議では、軍制服組の元最高幹部、徐才厚・前中央軍事委員会副主席ら4人が賄賂を受け取っていたとして、党籍剥奪処分を受けた（「日本経済新聞」2014年7月1日付）。

これらの報道は、党中央政治局常務委員や軍幹部でさえも汚職摘発の例外ではないという、習近平政権の腐敗撲滅への強い意志を感じさせるものである。2014年1月10日、中央規律検査委員会は、2013年の一年間に腐敗案件を17.3万件立案し、18.2万人を処分したと発表した。それぞれ前年度比11.2%、13.3%の増加であり、キャンペーンが一定の成果を上げたと言えるが、裏返してみれば、腐敗が少しも減少していない証拠でもある。果たして、中国は腐敗撲滅に成功するだろうか。

## 腐敗と成長の複雑な関係

腐敗がこれほど問題にされるのは、それが大衆の不満を引き起こし、ひいては成長を阻害すると考えられているからだ。興味深い点は、深刻な腐敗が存在するにもかかわらず、中国が高度成長を継続してきたことである。図は、国際的な非政府組織（NGO）「トランスパアレンシー・インターナショナル」（Transparency International）が発表した2012年の腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）と、2000～2012年の国内総生産（GDP）の年平均成長率をプロットしたものである。腐敗認識指数は0から100の指数で示し、右に進むほど腐敗が少ないことを表す。図に示したように、腐敗が減るに従い、緩やかに成長率が減速しているように見える。しかし、腐敗が少なくなると成長率が鈍化するというのは誤った理解である。高所得国になれば自ずと成長率は減速するから、この図は、高所得国になれば腐敗は減ると読むべきだろう。他方、相対的に腐敗している低・中所得国は成長率に大きなバラツキがある。アゼルバ

図 腐敗認識指数と成長率（2000～2012年）との関係



出所：Transparency InternationalのホームページとWorld Economic Outlookより筆者作成。

イジャン、トルクメニスタン、アンゴラ、ベラルーシなど石油天然ガス、ダイヤモンドなど鉱物資源が豊富な途上国を例外とすれば、同等の腐敗水準の国の中で中国は突出して成長率が高いことがわかる。

経済学の教科書的な理解に基づけば、腐敗・汚職は健全なビジネス環境を歪め、資源が非生産的な目的に流用されるため、成長を妨げる要因となる。実際、数多くの実証研究は、腐敗と成長との間に負の相関関係が存在することを示している<sup>1</sup>。ところが、例外もある。規模が大きなアジアの新興国（中国、インドネシア、タイ）では腐敗とともに成長が続いており、腐敗は必ずしも主要なビジネスの障害となっていない<sup>2</sup>。

## 経済成長にビルトインされた腐敗

中国の腐敗は、ほかの東アジア諸国と同じ現象なのだろうか。米国の政治学者アンドリュー・ウィードマン<sup>3</sup>は、中国の腐敗を詳細に検討すると、それは韓国や台湾の過去の経験とは異なる特徴があるという。ウィードマンによれば、腐敗には「開発型腐敗」と「略奪型腐敗」があり、前者は政治家とビジネスエリートとの結合を意味するが、後者は賄賂が外国銀行の口座や酒や女に消えるたぐいの腐敗をさす。共産党の一党独裁体制にある中国の場合、政治的支配を獲得するためにビジネスエリートの支援を得る必要がないので、腐敗のほとんどは「略奪型腐敗」に分類できる。では、なぜ「略奪型腐敗」が蔓延する中でも成長が持続できたのだろうか。ウィードマンは、成長が先で腐敗はその結果にすぎないと解釈するが、ここでは、現行の政治経済システムでは、一定数の腐敗が経済成長にビルトインされている側面を強調したい。

中国の政治経済システムの特徴の一つは、「小さな鍋に分けて湯を沸かす」体制である。これは、中国における中央-地方関係の特徴を暗喩しており、「単なる集権体制ではなく、巧妙に執政のリスクを分散するメカニズム、権力集中の

<sup>1</sup> 中兼和津次『体制移行の政治経済学』（名古屋大学出版会、2010年）

<sup>2</sup> Gill, Indermit and Kharas, Homi, *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, The World Bank, 2007.

<sup>3</sup> Wedeman, Andrew, *Double Paradox: Rapid Growth and Rising Corruption in China*, Cornell University Press, 2012.

程度を自動調整するメカニズムを内包した制度」を意味する<sup>4</sup>。

今1,000トンの水を沸かすことを考えよう。ここで2つの仮定を置く。仮定1は、湯が沸いたらすぐに火を止めないと鍋が暴発する。仮定2は、技術と情報の制約のため、湯が沸いたかどうかは経験に頼るしかない。この判断は常に正確とは限らず、たとえば90%の可能性で正しいと仮定する。すなわち、10%の確率で鍋は暴発する。暴発を避けるためには、一つの大鍋で鍋を沸かす代わりに、1,000人の管理員で1,000個の小型鍋で湯を沸かし、湯を大鍋に移すという方法をとる。こうすれば、小型鍋のうち100個は暴発するが大鍋は終始安全である。ここでいう「湯を沸かす」とは、経済発展の実現を意味し、鍋の暴発とは「群衆性事件」（一般大衆が政府や企業の管理者を相手に集団で起こす抗議行動など）発生の寓意である。

「小さな鍋で湯を沸かす」体制は、中国が実現した高度成長と深い関係がある。改革開放後の中国では、市場経済のルールが「曖昧」であり、地方政府の官僚が民営企業家に代わって成長を牽引する役割を果たしていた。このことは、別の角度から見れば、グレーな経済空間が広範囲に存在し、官僚には贈収賄の大きな誘惑があったことを意味する。つまり、地方政府の官僚が主導する発展方法は、高度成長をもたらす一方、腐敗を引き起こす原因ともなっていたのである。

腐敗と成長との関係は、「小さな鍋で湯を沸かす」体制と同じ構図で考えることができる。ある一線（たとえば収賄の金額、社会的な影響の度合い）を超えれば、腐敗として摘発される。それがどのレベルかはわからないと仮定しよう。腐敗行為をしなければ、もちろん摘発されることもないが、官僚が管轄する地域や産業の成長は見込めないし、自分も昇進や個人的な利得が得られない。こうした環境において何が起きるかといえば、注意深く周囲の状況に目を配りながら、官僚は自分が許されると考える範囲内で、腐敗を行う。そのうち一線を超えた不運な官僚が摘発されることになる。「小さな鍋で湯を沸かす」とえに倣えば、10%の官僚が腐敗で摘発されるとしても、残りの90%の官僚は生き残ることができ、腐敗が深刻でも経済成長が停滞することはないのである。

<sup>4</sup> 曹正漢「走出“中央治官，地方治民”旧格局」（「南方周末」、2010年6月24日）

腐敗撲滅を成功させる王道は、前記のような現行の政治経済システムが有するある種の「曖昧さ」（それが成長の秘訣でもあったわけだが）をなくすことである。政府官僚の経済介入を減らし、国有企業の民営化を進めることがそれに当たる。しかし、そうした改革の徹底に習近平政権がどれほど真剣に取り組んでいるのかは、現段階では必ずしも明らかではない。

2014年1月14日、中央規律検査委員会第3回会議において、習近平は腐敗の取り締まりを強化するとして、規制の強化、監督の強化、公開の強化を訴え、党委員会と規律検査委員会の監督責任を実質化し、制度を「張り子の虎」にしないようにと呼びかけた。民営化の加速を通じて腐敗を減らすという道を選ばずに、「腐敗がコントロール不能の高次の領域に広がる」ことを避けようとするならば、腐敗の取り締まり強化は必要不可欠な選択である。腐敗の取り締まりが一定の効果を受け、中国が「略奪国家」に陥ることを防ぐことができれば、腐敗が成長の制約要因となることを当面は避けることができるだろう。この意味から言えば、腐敗と成長との並存という現状が、今後も続くことが予想される。

#### 【参考文献】

加藤弘之「腐敗は中国の成長を制約するか？」（『東亜』2014年3月号）

# 権力集中を進める習近平——不安と期待

諏訪 一幸

## はじめに

党、軍、国家それぞれの最高ポストを既に手中に収めた習近平個人へのさらなる権力集中が進んでいる。これは、権力分散を志向してきた改革開放期中国政治の流れに明らかに逆行するものである。そのため、「毛沢東時代への回帰」だとして、習近平とその政治を批判する向きもあるが、筆者の認識は異なる。なぜなら、父（習仲勳）が文化大革命で失脚したという政治的過去を持つ習近平は、毛沢東政治の犠牲者だからだ<sup>1</sup>。現在進む集権化は、むしろ、指導力の欠から「失われた10年」とも揶揄される胡錦濤時代に対するアンチテーゼであると同時に、一党支配と最高指導者への権力集中との間に見られる一種の親和性の表出なのではなかろうか。

長期的には民主化を展望するにせよ、われわれは当面、自らの価値観と国益に基づいて導き出される望ましき関係を共産党統治下の中国との間で構築しなければならない。したがって、われわれに求められるのは、権力の集中に対する批判に満足することなく、それによって一体何が目指され、何が起ころうとしているのかを的確に把握、対応し、中国をしてわれわれが目指す方向へ向か

<sup>1</sup> 拙稿「習近平保守派論への疑問 権力集中は悪か？」（『国際問題』No.631 [2014年5月]、6-16頁）参照。

うよう懲遷することなのである。

## 1 習近平への権力集中

### (1) 5組織のトップに就任

昨年（2013年）11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（18期3中全会）での決定に従い、2つの新たな組織が立ち上がった。

まずは、「中央全面深化改革領導小組」（改革を全面深化するための中央指導小組）である。発表によると、同小組は12月30日に設立され、習近平が組長に、李克強、劉雲山、張高麗という3人の政治局常務委員が副組長に就任した。そして、指導小組の下には、改革推進に直接の責任を負うことになると思われるグループが6つ（経済建設と生態文明体制改革、民主法制領域改革、文化体制改革、社会体制改革、党建設制度改革、紀律検査体制改革）設けられ、そのうちの1グループの長に趙洪祝（中央書記処書記）が就任したことも明らかになった<sup>2</sup>。

続いて設置されたのが「中央国家安全委員会」だ。習近平はこの新組織のトップ（主席）にも就任し、李克強、張徳江という党内ナンバー2とナンバー3を副主席に従え、国内外の安全保障政策策定に当たる体制を整えた<sup>3</sup>。この委員会には「若干名の常務委員と委員」もいることから、非常設組織である「小組」とは異なる常設機関として、強大な権限を行使することになろう。なお、同委員会に関与することになる（委員を送り込む）党政府部門としては公安、国家安全、解放軍、武装警察、外交、交通、経済、情報、対外宣伝、香港マカオ台湾部門などの名前があがっている<sup>4</sup>。

<sup>2</sup> 「中共中央政治局召開會議，決定成立中央全面深化改革領導小組」（『人民日報』、2013年12月31日）

「習近平主持召開中央全面深化改革領導小組第一次會議強調，把握大局審時度勢統籌兼顧科學實施，堅定不移朝着全面深化改革目標前進」（『人民日報』、2014年1月23日）

「趙洪祝任紀律檢查體制改革專項小組組長」（『新華網』、2014年7月4日）〈[http://news.xinhuanet.com/yzyd/local/20140704/c\\_1111462259.htm](http://news.xinhuanet.com/yzyd/local/20140704/c_1111462259.htm)〉（2014年7月20日アクセス）

<sup>3</sup> 「中共中央政治局召開會議，研究決定中央国家安全委員会設置」（『人民日報』、2014年1月25日）

「習近平主持召開中央国家安全委員会第一次會議強調，堅持總體国家安全觀，走中国特色国家安全道路」（『人民日報』、2014年4月16日）

このように、2つの新設党組織のトップに収まった習近平であるが、権力集中は以上にとどまらない。すなわち、中央インターネット安全保障および情報化指導小組組長（新設、副組長は李克強と劉雲山）、中央軍事委員会国防および軍隊改革深化指導小組組長（新設、副組長は范長龍と許其亮という2人の中央軍事委員会副主席）、そして、中央財政経済指導小組組長（副組長は李克強と張高麗）にも就任したのである<sup>5</sup>。

## (2) 権力集中の狙い

では、一連の新組織立ち上げと習近平への権力集中からは一体どのようなことが言えるのだろうか。ここでは3点指摘したい。

第一点は、指導小組をめぐる報道の仕方に関するものである。これまで指導小組という存在は、その高位性にもかかわらず、党規約に規定がなく、また、公式報道に載ることもほとんどなかったことから、極めて神秘性に富み、透明性に欠ける存在だった。それが今回は各小組（および委員会）の設立、メンバー、活動などについて比較的オープンに報じられている。これは、「自らも政治局常務委員ではあるが、自分（習近平）はその他の常務委員を従えることのできるワンランク上の存在である」ことを示すための措置なのかもしれない。

第二点は、権力の集中が新組織の立ち上げという形で進められていることである。秘密性の高い組織であることから、指導小組の実態は詳らかでないが、政治局常務委員がトップを務める指導小組は既に複数あるとされてきた。今回新設、あるいは改組された組織のトップがいずれも総書記であることから、機能が重複する既存の指導小組の形骸化は最終的には避けて通れないだろう。しかし、習近平はこのプロセスを解体という強硬な手段に訴えることなく進めてい

<sup>4</sup> 劉慧主編『中国国家安全研究報告（2014）』（社会科学文献出版社、2014年）128-133

頁  
<sup>5</sup> 「習近平主持召開中央網絡安全和信息化領導小組第一次會議強調，總體布局統籌各方創新發展，努力把我国建設成為網絡強國」（「人民日報」、2014年2月28日）

「習近平主持召開中央軍委深化国防和軍隊改革領導小組第一次全体會議強調，堅持以強軍目標引領改革圍繞強軍目標推進改革，為建設鞏固国防和強大軍隊提供有力制度支撐」（「人民日報」、2014年3月16日）

「習近平主持召開中央財經領導小組會議強調，積極推動我国能源生產和消費革命，加快實施能源領域重點任務重大舉措」（「人民日報」、2014年6月14日）

るようだ。不要な摩擦を避け、敵を作らないという発想に基づくものと考えられる。また新たな組織の設立は、側近や後継者を抜擢、育成するのに手っ取り早い方法である。

そして、第三点は、各組織のナンバー2を務める政治局常務委員の名前の中に俞正声と王岐山の名前が見当たらないことである。俞は統一戦線組織のトップとして当面は新疆やチベットを主対象とした民族問題の処理に集中し、王は紀律検査部門のトップとして汚職腐敗撲滅闘争の陣頭指揮を執るとのことなのかもしれない。しかし、このことは、2人の所掌業務が他の常務委員に比して遥かに激務であることを必ずしも意味しない。俞正声、王岐山ともに、いわゆる「太子党」としての出自が習近平と同じであることに何か特別の意味があるのだろうか。

続いて、以下では、こうして集中させた権力を習近平がどのように行使しているのか、そして、それが何を意図しているのか、2つの事例をあげて考察する。

## 2 トラ退治

### (1) 二匹のトラ

習近平は総書記就任以来、汚職や腐敗は決して許さないという「清廉な指導者」としてのイメージづくりに励んでいる。そして、ついに聖域に足を踏み入れた。2年前まで最高指導部のメンバーだった「二匹のトラ」退治に乗り出したのである。

第一の標的は、前中央軍事委員会副主席の徐才厚だ。昨年来その動向が注目されていた徐才厚について、6月30日に開催された政治局会議は、徐の「深刻な紀律違反事案に対する審査報告について」と題する中央軍事委員会紀律検査委員会の報告を聴取し、党籍剥奪を決定するとともに、その収賄容疑を軍事檢察院で審理するとしたのである<sup>6</sup>。

リタイアしたとはいえ、徐才厚は、郭伯雄とともに2年前までは軍制服組のト

<sup>6</sup> 「中共中央決定給予徐才厚開除黨籍處分」（「人民日報」、2014年7月1日）

ップを務めた人物である。軍内の動揺や反発は決して小さくないはずだ。しかし、習近平は、それを最小限にとどめるべく、周到な準備を進めていた。筆者がそう判断する一つの根拠は、党中央が徐才厚に対する調査の実施を決定した3月15日、前出の中央軍事委員会国防および軍隊改革深化指導小組が第一回全体会議を開催し、習近平を組長に選出したからである。そして、もう一つの根拠は、7月11日に行われた4人の上将任命である。習近平による今回の上将任命は、一昨年11月、昨年7月に続く3回目のものだが、習はこれで2年足らずの間に計11人の上将を任命したことになる<sup>7</sup>。このように、解放軍内における自らの地位を強化するための2つの保障措置を講じつつ、習近平は徐才厚の排除を執行したのである。

それに続き、第二の、さらに大きな標的が周永康であることが明らかになった。周は、胡錦濤政権下では末席の政治局常務委員ながらも、治安や司法などの分野の最高責任者として絶大な権力を揮ったとされる人物である。6月30日、周永康の側近とされる3人の元高官の党籍剥奪を政治局が決定した旨発表されたのに続き（上述のとおり、この日は政治局が徐才厚の党籍剥奪を決めた日でもある）、7月29日、新華社は次のような短いながらも衝撃的な記事を配信した。「周永康による重大な紀律違反の疑いに関し、中共中央は、中共中央紀律検査委員会が同人に対して立件審査することを決定した」<sup>8</sup>。また、同日開催された政治局会議では18期4中全会の10月開催と、同会議の主要議題を法治推進に置くことが決定された<sup>9</sup>。周永康問題が集中的に議論されることになろう。

## (2) トラ退治は法治を意味せず

習近平政権下で紀律違反を理由に取り調べを受けている高官（副部長、副省

<sup>7</sup> 「解放軍現役34名上将大盤点:50后占据近8成」（「人民網」、2014年08月13日）〈<http://military.people.com.cn/n/2014/0813/c1011-25459744.html>〉（2014年8月14日アクセス）

<sup>8</sup> 「蔣潔敏嚴重違紀違法被開除黨籍」、「李東生嚴重違紀違法被開除黨籍」、「王永春嚴重違紀違法被開除黨籍」（「人民日報」、2014年7月1日）

「中共中央決定對周永康嚴重違紀問題立案審查」（「人民日報」、2014年7月30日）

<sup>9</sup> 「中共中央政治局召開會議，決定召開十八屆四中全会」（「人民日報」、2014年7月30日）

<sup>10</sup> 「盤点41只落馬“大老虎”四大特徵引關注」（「人民網」、2014年8月6日）〈<http://politics.people.com.cn/n/2014/0806/c1001-25409311.html>〉（2014年8月7日アクセス）。政治局常務委員を務めたとはいえ、リタイアした以上、周永康は「ヒラの黨員」であるはずだが、実際の扱いは依然として高官なのである。

長級以上）は周永康を入れて計41人になるというが<sup>10</sup>、今回の事件が目目される最大の理由は、周が「紀律違反を理由に裁かれる人物としては過去最高位」だからだ。したがって、今回の「裁き」で溜飲を下げた大衆は少なからう。天網恢恢疎にして漏らさず。トラかハエかにかかわらず、不正を許さぬ社会の構築が望まれる。

しかし、残念ながらこのような願望も現状では画餅にしかすぎず、共産党自身が目指す法治化を意味するものでもない。なぜなら、党内規定（党規約）が国法（憲法）をしのぎ、批判される対象が選択的、恣意的、人為的である点において、過去の例（例えば、薄熙来事件）との間に何ら相違点がないからだ。ただ、周永康事件が共産党内の「出世ルール」を激しく揺さぶっていることは間違いない。中央指導部入りを狙う次世代の党幹部にとって、トップエリートとの密接な関係も、将来の出世や政治的安泰を意味するものではないことが示されたからだ。また、たとえ政治局常務委員経験者（最高指導部経験者）であったとしても、現最高指導部の意向次第では刑事犯罪者になりうるという前例が作られたからである。

共産党指導部にとって、紀律違反（典型的には汚職）は異端者を排除するのに最も都合のよいポピュリズムの手法である。しかし、事件処理の仕方次第では権力構造の変化で政治が混乱し（摘発の「結果」として生じる権力闘争）、さらには党内の不満や批判が最高指導者に集中するという可能性も否定できない。

## 3 日本主敵論の進展と関係改善への期待

### (1) 進む日本バッシング

周辺外交強化や平和的發展追求のかけ声とは裏腹に、中国は日本を「主敵」視する政策を強化している。

第一は、中国人民抗日戦争勝利記念日と南京大屠殺犠牲者国家哀悼日の設定である。本年2月27日、全国人民代表大会（全人代）常務委員会は毎年9月3日と12月13日にそれぞれ国家主権の記念行事を行うことを決定した<sup>11</sup>。

<sup>11</sup> 「中国最高立法機関通過決定，確定中国人民抗日戦争勝利記念日，設立南京大屠殺死難者国家公祭日」（「人民日報」、2014年2月28日）

第二は、国家元首による国際社会での対日批判展開である。国家主席として7月上旬に訪韓した習近平は、朴槿恵大統領との首脳会談では日本を念頭に「(来年)双方は記念活動を行うことができる」と発言。また、翌日のソウル大学での講演では「歴史上、中韓両国人民は困難に対し助け合ってきた」と、文禄・慶長の役にまでさかのぼって日本批判を展開し、対日共闘を呼びかけた<sup>12</sup>。さらに、同月中旬、ブラジルで開催されたBRICsサミットにおいて壇上に立った習近平は、「われわれは(来年の)世界反ファシスト戦争勝利70周年記念活動に積極的に参与すべきであり、侵略の歴史の否定はいかなる勢力によるものであろうと決して許すべきでない」とした<sup>13</sup>。

そして、第三は、総書記の「盧溝橋事件77周年」記念行事出席である。中国の最高指導者として初めて7月7日に抗日戦争記念館を訪れた習近平は<sup>14</sup>、実況中継された「重要講話」の中で、「日寇」に3回言及するとともに、「少数の者が依然として鉄の歴史的事実を無視していることは遺憾である」と対日批判を行った。また、党内ナンバー2の李克強首相は同日、中国訪問中のメルケル独首相と会談したが、会談終了後の記者会見で、「77年前の今日、日本軍国主義者が対中全面戦争を発動した」旨指摘した<sup>15</sup>。

## (2) 不安と期待

以上3つの事例から引き出されるインプリケーションは、その原因いかんにかかわらず、現下の厳しい日中関係の好転を願う者にとって、極めて悲観的にならざるをえない意味合いをもつものだ。第一に、憲法で「最高国家権力機関の常設機関」とされる全人代常務委員会の決定は、たとえオールマイティーの共産党といえども、安易に覆せるものではないということだ。将来的な日中関係の好転を受け、「毎年行われる」記念行事を中止あるいは廃止させるには、そ

<sup>12</sup> 「習近平同韓国総統朴槿恵会談」(「人民日報」、2014年7月4日)「習近平在韓国国立首爾大学發表重要演講」(「人民日報」、2014年7月5日)

<sup>13</sup> 「習近平主席出席金砖国家領導人第六次会晤并發表重要講話」(「人民日報」、2014年7月17日)

<sup>14</sup> 「習氏、異例の出席」(「朝日新聞」、2014年7月7日夕刊)

<sup>15</sup> 「在記念全民族抗戰爆發七十七周年儀式上的講話」、「李克強同德国総理默克爾會談時強調、推進中德全方位戰略伙伴关系、促進中欧關係取得更大發展。両国総理共同会見者」(「人民日報」、2014年7月8日)

れ相応の大義名分と手続が必要である。関係改善を妨げる制度面での高いハードルが新たに設定されたと言えよう。第二に、来年の「抗日戦争勝利70周年」を大々的に記念するため、国際社会での対日統一戦線構築に向けた努力は継続、強化されるだろう。第三に、従来日本を批判する際に多用されてきた「日本軍国主義」に代わり、あるいはそれに加えて、「日寇」という表現を中国の最高指導者が用いたことの意味である。この感情的な表現が、中国の内向きの愛国主義と被害者意識の強化につながるのではないか。7月7日が9月3日と12月13日に続く「第三の抗日戦争勝利国家記念日」となる可能性とともに、危惧される。

一方で、勇気づけられる動きも出てきた。複数の邦字紙によると、福田康夫元首相が7月末に「極秘」訪中し、習近平と会った<sup>16</sup>。福田氏は、中国側が最も信頼を置く日本人のうちの一人である。また、8月9日深夜にはミャンマーの首都ネピドーで、日中外相会談が約2年ぶり(!)に行われた。これらは、関係改善の要である政治分野での力強い動きだ。しかし、外相会談実施後の両国政府の対応ぶりは極めて慎重である。中国側の位置付けは「会談」ではなく「非公式接触」であり<sup>17</sup>、わが国外務省HPには会談が行われたという事実についてすら記載がない(8月17日現在)。

## (3) カギを握るのは習近平

こうした動きが本格的な両国関係改善につながる着実な実績の積み重ねになるかは予断を許さない。しかし、改善を象徴する首脳会談を行うか否かが今や両国首脳の政治的決断にかかっていることは間違いない。そのためには、双方ともに何らかの「譲歩」を行う必要があるだろう。とりわけ、関係改善に対する国内の拒否反応の強さという要因を加味すると、カギは中国側が握っているというのが筆者の判断である。

当面の焦点は、11月の北京APECで日中首脳会談が開催されるか否かだが、その実現のためには、対日強硬路線変更を断行できる強固な体制の構築と、習近平自身が改善の必要性を認識することが重要だ。この決断は、自らが掲げる平

<sup>16</sup> 例えば、「福田元首相 習主席と会談」(「読売新聞」、2014年8月2日)

<sup>17</sup> 「我外長と日本外相進行非正式接触」(「人民日報」、2014年8月11日)

和外交の実践として、国際社会から高く評価されるだろう。また、厳しい状況にあるからこそ日中両国首脳は胸襟を開いて話し合うべきだとする声が両国国内で強まりつつある。歴史認識問題や領土問題といった個別の懸案解決は、こうした大きな枠組みの下で、じっくりかつ着実に目指せばよいのである。

## 中国の都市化は見果てぬ夢か

加藤 弘之

### 都市化の急進展

近年の経済発展に伴って、中国の都市はその様相を一変させた。今や上海の高層ビル数はニューヨークよりも多し、2014年1月現在、上海の地下鉄の総延長は567kmに及ぶ。都市化の波は内陸部にも及ぶ。四川省成都には、高級ブランド店やIMAX映画館、300mの屋内ビーチなどを擁する世界最大規模のショッピングモールが営業を始めた。

上海や成都など巨大都市の変貌は都市化の急進展を象徴するものだが、先進国と比較すれば、中国全体の都市化の水準はまだ見劣りがする。とはいえ、そのスピードには目を見張るものがある。公式統計によれば、1978年の中国の都市人口は1億7,200万人で、2012年には7億人を超えた。都市人口が総人口に占める割合は、8%足らずから52%に到達した。都市の数も爆発的に増えた。1978年に193であった都市の数は657に増えたが、このうち人口100万人を超える都市は29都市から127都市に増加した。ちなみに最大の人口を擁する重慶市は2,900万人とメキシコ・シティの2,500万人を抜いて世界第一である（ただし、郊外農村地域を含む）。

もっとも、都市化の実態を見れば、その進展を手放しで喜ぶことはできない。ある行政官僚は、中国の都市化の現状を次のように辛辣に語っている。「わが国

の都市化の発展は確かに猛烈だが、全体から見れば、粗放型発展の道を歩むものだ。ある人曰く、われわれの都市はコンクリートのジャングルであり、混み合った駐車場の上に建てられた人口収容所にすぎない<sup>1</sup>。

## 「夢を実現する」都市化だが、問題も多い

都市化は、「中国の夢」を具現化するかけがえのない目標でもある。ノーベル経済学賞を受賞した米国の経済学者、ジョセフ・スティグリッツは次のように言明した。「21世紀の人類の発展にとってカギとなる2つの要素は、米国のイノベーションと中国の都市化である」。スティグリッツが注目するように、都市化の行方は単に中国だけの問題ではない。それは地球規模での経済成長を牽引する原動力になる一方、エネルギーなど資源の需給の逼迫や地球環境問題の深刻化の元凶にもなる。英エコノミスト誌は、中国の都市化がもたらす豊かな可能性と克服すべき課題について、興味深い分析を行っている<sup>2</sup>。

エコノミスト誌によれば、なぜ今都市化に注目が集まるかといえば、外需依存で粗放型の発展パターンから内需依存で内包的発展パターンへの転換をそれが後押しして、経済成長の持続に資すると考えられているからである。2030年までに順調に都市化が進めば、都市人口は10億人を超えると予測される。中国に出現する10億人の消費者は、衣食住のさまざまな側面で巨大な需要を作り出すし、都市化がもたらす第三次産業の成長が新たな雇用を創出することも期待できる。習近平・李克強政権が都市化を新たな成長戦略の柱に置くのは、少しも驚くことではない。

しかし、都市化を着実に進めるためには乗り越えるべき多くの障害があるし、それが新たな問題を引き起こす可能性もある。第一に、「農民工」と呼ばれる農村からの出稼ぎ者をどう取り扱うかという問題がある。中国では、1958年から厳格な戸籍管理を実施し、農村戸籍者である農民工は、長年都市に居住して定職に就いていても、都市戸籍者と区別され、医療、教育、年金など社会保障のネットワークから排除されている。2010年時点で、都市人口のおよそ3割にあ

<sup>1</sup> 翁仕友「中国城市化初嘗国際化」（『財経』2014年6月16日号〔総396期〕）

<sup>2</sup> “Building the Dream,” *The Economist*, April 19, 2014.

たる2億人が農村戸籍者とされる。戸籍による差別をなくし、これらの農民工を正規の都市住民にするには、戸籍制度の改革やそれと連動した社会保障制度の整備が必要不可欠となる。

第二に、都市化の進展は地方政府による乱開発を引き起こし、不動産バブルの原因となっている。都市化の担い手である地方政府が、郊外区の農村地域で農地を農民から安価に取得し、それを不動産開発会社に高値で販売して暴利を得るという実態がある。財政収入の不足を土地の販売収入で補う構図だが、土地の切り売りはいつまでも続かないし、保障の少なさに不満をもつ農民が「群体性事件」（一般大衆が政府や企業の管理者を相手に集団で起こす抗議行動など）を起こしたり、だれも住む人がいない「鬼城」（ゴーストタウン）が生まれたりしている。

第三に、都市化の進展は、将来、中国共産党の一方独裁体制をゆるがす可能性を秘めている。都市化が順調に進展すれば、比較的裕福な中産階級が生まれ、次第にその規模が大きくなる。共産党の一方独裁体制は、中産階級のもつ多様な要求をうまく吸収し、適切に処理できるだろうか。また、都市に定着した農民工も、第二世代、第三世代となれば、第一世代のようにモノ言わぬ低賃金労働者の地位に甘んずることはないだろう。将来にわたって現行の政治体制を維持することは容易ではない。

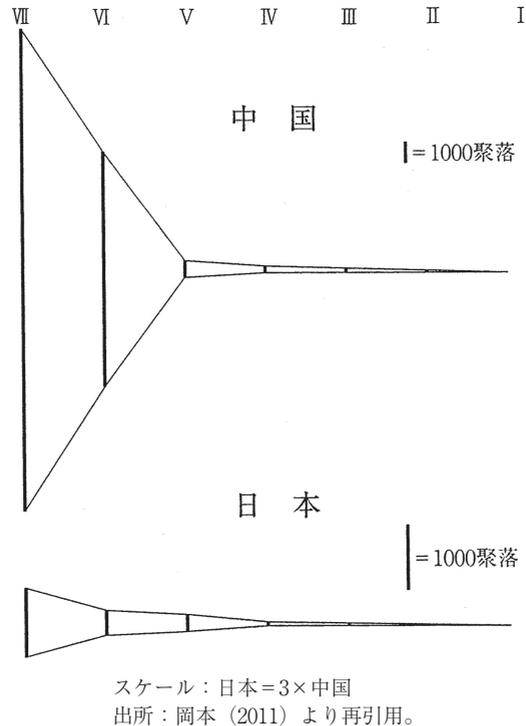
## 都市化の失われた環

中国の都市化の行方を考える上で、これまで見過ごされてきた重要な環がある。それは、都市の果たす役割や機能を、歴史的視点から見直すことである。歴史的視点から見ると、日本と比較して中国では圧倒的に都市が未発達であったことがよく理解できる。都市化の立ち後は、人民共和国が作り出したものではなく、帝政時代からの負の遺産なのである。

歴史学者の岡本隆司は、日中の聚落形態を比較して、興味深い事実を指摘した<sup>3</sup>。図は、清代中国と徳川日本の聚落の規模と階層構造を比較したものである。

<sup>3</sup> 岡本隆司『中国「反日」の源流』（講談社、2011年）

図 聚落構造の日中比較



横軸のローマ数字は、聚落の規模を表す。

Iは全国を統べる行政機能をもつ首都で、人口は100万人規模、日本は江戸であり、中国は北京である。

IIは全国的な行政、経済機能を有する30万人以上の大都市で、日本なら大阪と京都、中国は南京、蘇州、武漢、広州などである。

IIIは地域を統べるレベルの都市で人口3万人から30万人、日本は大きな藩の城下町、中国は省都およびその他の都市を指す。

IVは人口1万人から3万人、日本でいえば10万石から30万石の城下町、中国では府という行政官庁が置かれた都市にあたる。

Vは人口3,000人から1万人、日本は小さな城下町や在郷町、中国ではおよそ1,100ある県のほぼ半数である。

VIは3,000人から5,000人規模、日本では3万石以下の藩の城下町と在郷町、中国は残り半数の県と、行政機能をもたない市場町を指す。

VIIは500から3,000人の市場町であり、ほとんど行政機能を有さない。

他方、縦軸の太線の長さは聚落の数を示している。図では、人口規模を考慮して日本を中国の3倍のスケールで記している。

この図から明らかなように、日本と中国の違いはすそ野の広がり、すなわちVI、VIIの市場町の数が、中国は日本に比べて圧倒的に多いことである。このことは、日本では行政機能をもたない聚落が相対的に少なく、権力のコントロールが村落まで行き届いていたことを意味し、他方、中国では権力との関係が希薄な市場町が分厚く存在していたことを意味する。

中国において行政機能をもつ都市が相対的に少ないことは、行政が関与しない経済活動には便利かもしれないが、反面、行政サービスの圧倒的な未発達という負の側面を内包するものである。歴史的に見た聚落の階層構造の特徴は、今日の都市化の実態にも色濃く反映されているように思われる。中国語で都市化は「城鎮化」と表現される。「城」はある程度の規模以上の都市を、「鎮」はそれ以下の小さな町を意味する。中国がこれまで進めてきた都市化とは、すでに飽和状態に陥っている特大都市、大都市の発展を抑制し、中小都市とりわけ「鎮」レベルの小都市を発展させるものであった。しかし、それらの小都市をいくらか多く作っても、あるいはそうした小都市が十分な都市機能をもたないまま人口規模だけ大きくなっても、本来の意味での都市化が進んだとは言えないだろう。

数年前、長年の友人で上海の大学に勤めるW教授と京都の夜の街を散策したことがある。清潔で落ち着いた京都の町並みを眺めながら、W教授は「上海が京都になるにはどんなに早くてもあと100年かかるだろう」と嘆息した。高層ビルや巨大ショッピングモールは作ることができても、行政機能が有効に働き、病院、公園や劇場などのアメニティがそろった都市を、そう簡単に作り上げることはできない。中国にとっての都市化ははまだ見果てぬ夢なのである。

## 日中関係改善の見通し——経済関係からの考察

関山 健

北京で行われるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議を2カ月後に控え、中国の対日アプローチに変化の兆しが見える。

7月末には、日本側要人との会談に応じてこなかった習近平中国国家主席が、福田康夫元総理と北京で極秘会談したという。8月9日には、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連外相会議（於ミャンマー・ネピドー）に際し、2012年9月以来2年ぶりとなる日中外相会談に中国側が応じ、日本の岸田文雄外相と中国の王毅外相が両国関係改善に向けて意見交換した。さらに8月18日には、李源潮・中国国家副主席が日本からの超党派若手政治家訪中団と会見し、「歴史を鑑とし、未来へ向かう精神で両国関係を発展させたい」と述べている（「新華網日本語版」2014年8月19日）。こうした昨今の動きが本格的な日中関係改善につながるかどうか。中国側が日本との関係改善に本気で動き出すかどうかが問題となる。

中国の対日アプローチ変化の背景については、周永康氏摘発などの国内政治情勢との関連や、南シナ海問題などの国際情勢との関連など、さまざまな分析がある。これに対して本稿は、主に日本企業の中国ビジネスの動向という観点から、日中関係改善の見通しについて考察するものである。

多くの日本企業にとって最有望の市場が中国からASEANへと移る中、日本からの投資を引き付けるため、中国側としては日中関係改善を必要としている

だろう。しかし、まさに中国に対する日本企業の関心低下という同じ理由から、日本側では日中関係改善に関するモチベーションがそれほど高くなさそうだ。習主席は、日中関係改善についてデメリットを上回るメリットを感じて、積極的な態度をとるようになるのか。

### 中国歩み寄りの背景

習主席の態度に変化の兆しが見えてきた背景として、日本の対中国投資の大幅減少を指摘できる。2014年上半期、日本の対中国直接投資は、前年同期比48.8%減の24億ドルにとどまった。

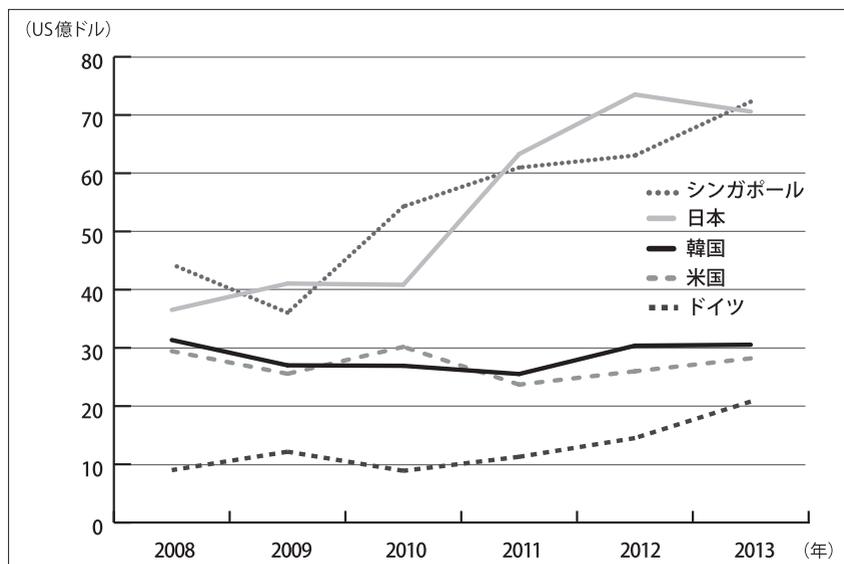
日本の対中国投資減少は、中国の人件費上昇が主な原因と見られる。しかし、これに加えて、昨今の日中関係の悪化により企業が投資を手控えている面もある。日本国内の製造業に対するアンケート調査においても、中国ビジネス上の懸念材料として「人件費の上昇」を挙げる企業（複数回答可）が全体の78%に上り、次いで「日中関係」の63.8%が続いている（みずほ総合研究所2014）。

図1から見て取れるとおり、中国にとって日本は、最大の投資国の一つである。その日本からの投資が、これだけ大幅に減少すれば、中国経済にとって痛手であろう。特に、日本企業の進出に期待している中国の地方経済にとっては、死活問題ともなりうる。

実際、中国は、日本の対中国投資大幅減少が明らかになってきた今年夏前ごろから、経済交流面に限っては、日本に対する態度を少し変化させてきていた。例えば、米倉弘昌経団連会長（当時）が5月に訪中した際、李源潮国家副主席が会談に応じ、「中国と日本は歴史問題と釣魚島（沖縄県尖閣諸島）問題で対立しているが、ビジネスは行っていかなければならない」と語ったことは、こうした中国側の変化を象徴する動きと見て取れる（共同通信2014年5月28日）。9月24日、日中経済協会訪中団に対して汪洋副総理が、2010年の開催を最後に中断している閣僚級会合「日中ハイレベル経済対話」を早期に再開したいとの意向を表明したとされる。これも、日本との経済交流強化に向けた中国の期待の表れと言えよう。

しかし、今のところ日本の対中国投資に回復の兆しは見えない。そもそも企

図1 対中国投資額上位国



注) 香港、台湾、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島を除く対中国投資額の2013年度上位5カ国を掲載  
出所) 中国国家统计局ホームページデータより筆者作成

業が投資の意思決定をしてから統計上の数字に表れるまでには1年以上の時差が生じるが、そうでなくても、日本企業の対中国投資が積極姿勢に転じたという話は足元で聞かない。習主席が、日中関係改善の意欲を見せ始めた狙いの一つは、こうした日本企業の消極姿勢の打開だと筆者は考える。

### 安倍外交における中国の位置付け

これに対して安倍総理にとっては、まさに中国に対する日本企業の関心低下という同じ理由から、日中関係改善に関するモチベーションがそれほど高くないのではないかと、かねてから筆者は見ている。

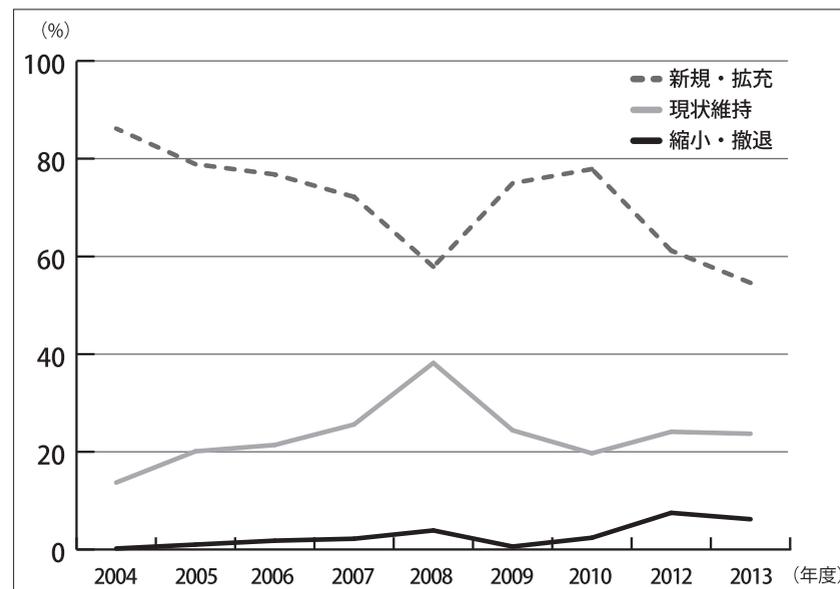
2006年9月に発足した第一次安倍内閣は、日中関係の改善に積極的であった。当時の安倍総理は、就任から僅か2週間後に最初の外遊先として中国を訪問したが、それは前任の小泉総理の下で冷え込んだ日中関係の「氷を砕く旅（破冰

之旅)」と評された。ところが、2012年12月に再び総理の座に就いた安倍氏は、中国に対して「対話のドアは常に開いている」と口では繰り返しながら、日中関係の改善のため自ら積極的に行動する様子を見せないまま約2年が経とうとしている。

この両時点における安倍総理の態度の違いは、どこから来るのか。その一つの背景として、筆者は、日本企業の中国ビジネスに対する見方の変化に注目する。

日本貿易振興機構（JETRO）のアンケート調査によると、2005年ごろには中国で事業展開している日本企業の8割前後が「既存ビジネスの拡充または新規ビジネスを検討」すると答えていたが、その割合が今では5割程度まで下がってきている（図2参照）。

図2 日本企業の中国ビジネス方針



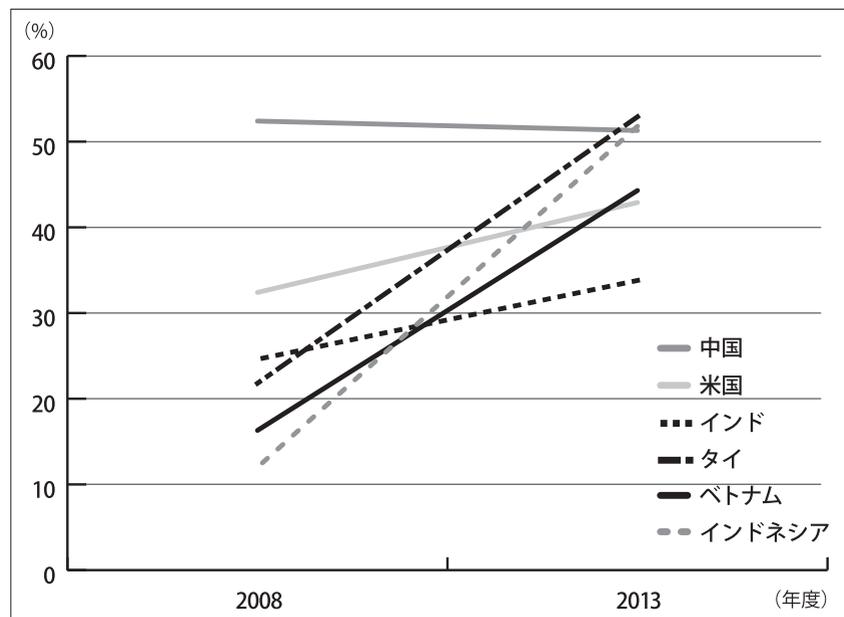
注) 2011年度は本調査が実施されていない  
出所) JETRO (2014: 65) のデータより筆者作成

特に、国内製造業に対する前出アンケート調査によれば、中国で新拠点を設けて現地体制を増強すると答えた企業は2013年度で10%程度にとどまり、むしろ30%を超える企業がライン合理化などによって新規投資を抑えながら現地体制の強化を図る方針を示している（みずほ総合研究所2014）。

むしろ、今や多くの日本企業にとっては、今後の有望市場としてタイ、インドネシア、ベトナムなどASEAN諸国への期待が急速に高まっている。図3は、JETROが会員各種企業に対して、向こう3年程度におけるビジネス上の重点国および地域を尋ねた結果を2008年度と2013年度で比較したものである。中国に対する期待は依然として大きいものの、以前と比べると、突出しているという状況ではもはやない。

つまり、2006年の第一次安倍内閣の当時は、多くの日本企業にとって中国でのビジネス拡大が突出した関心事であり、その障害となりうる政治関係停滞の

図3 日本企業にとっての有望市場



注) 2013年度調査で回答率の高かった上位6カ国につき2008年度の回答率と比較出所) JETRO (2014: 71) のデータより筆者作成

打破を望む世論の声も大きかった。当時の安倍総理は、そうした財界や国内世論の期待に応じて、日中関係の改善に積極的に取り組んだのではないかと考えられる。

しかし、今や多くの日本企業が最も注目する市場は中国からASEANへと移った。これに呼応するように安倍総理も、ASEAN諸国との関係強化に努めている。2012年12月に二度目の総理に就任した後、最初の訪問先として今度はASEAN3カ国（ベトナム、タイ、インドネシア）を選び、その後2013年10月までの1年足らずでASEAN加盟10カ国をすべて訪問した。在職中にASEAN10カ国をすべて訪問した総理は、安倍総理が初である。

前出の国内製造業に対するアンケート調査（みずほ総合研究所2014）では、アジアビジネスについて安倍政権に期待する政策として、「日中関係の改善」を挙げる企業が全体の46.6%にも上る。しかし実際には、こうした企業の声が大きな世論の圧力となって、官邸を動かすような状況ではない（なお、同調査には「日ASEAN関係の強化」という回答項目はない）。

こうして見ると、安倍総理の外交は、第一次内閣においても第二次内閣においても、多くの日本企業にとっての最有望市場へトップセールスを図るという点において不変であるように見える。変わったのは、安倍総理の外交方針ではなく、日本企業の視線の先である。

### 習主席の損得計算

こうして日中双方の事情を考えると、より強く日中関係改善を必要としているのは中国側のように思われる。

中国の人件費の高騰などを原因とする日本企業の投資行動の変化は、仮に日中政治関係が改善しても、大局として当面は変わらないだろう。しかし、なお中国は日本企業にとって有望市場の一つであることは間違いない。また、険悪な政治関係が日本企業の投資行動を抑制している面が一部あることも事実だろう。

したがって、世間が注目しているとおり、もしも11月のAPEC首脳会議（於北京）開催時に日中首脳会談が実現し、政治的信頼関係の回復と戦略的互惠関

係の再構築に向けた前向きなメッセージを両首脳が出せれば、日中間のビジネスや民間の交流にもプラスの影響を与えるものと想像される。この日中首脳会談の実現可能性について、鍵となるのは、習主席が本当に安倍総理との会談に対してデメリットを上回るメリットを感じるかどうかだ。中国の指導者にとって、日本に対する融和姿勢は政治上の命取りになりうる。習主席としても、腐敗の取締りや既得権益の打破により、今は国内で政敵の恨みを買いやすい状況下にある。尖閣諸島問題や歴史認識問題などで対立が深まっている安倍総理に対して安易な歩み寄りをするのは、政治的な危険を伴う。

11月までには、まだまだ時間がある。いずれにせよ安倍総理はAPEC出席のため北京を訪れるのだから、習主席は直前まで日中首脳会談の開催について態度を明らかにすることなく、その是非を検討することが可能だ。その間、習主席としては、安倍総理など日本側の出方に注目しながら、中国国内からの反発の可能性も考慮に入れて、日中首脳会談の損得について思案を続けることになるだろう。

#### 【参考文献等】

- 「日中外相、2年ぶり会談」（『朝日新聞』、2014年8月11日夕刊）  
「日中の経済分野の関係強化で一致、米倉会長と中国副主席」（共同通信、2014年5月28日）  
『2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』（JETRO、2014年3月）  
「李源潮副主席が日本の超党派若手政治家訪中団と会談」（『人民網 日本語版』、2014年8月19日）  
中国国家统计局HP  
長谷川幸洋「日中首脳会談が実現しそうな習近平の5つの事情」（『現代ビジネス』、2014年8月8日）  
「みずほりポートASEANに対する期待と懸念を交錯させる日本企業」（みずほ総合研究所、2014年5月15日）  
「福田元首相、習主席と会談」（『読売新聞』、2014年8月2日）

## 「同呼吸、共奮闘」は成立するか その2

染野 憲治

李克強総理は2013年の全人代最終日の演説において、大気汚染に対し「同呼吸、共奮闘（同じ空気を吸う人々として、共に大気の改善に奮闘しよう）」と呼びかけた。この言葉は中国における大気汚染対策のスローガンとなった。このスローガンのもと大気汚染問題の克服に取り組む中国の現状について、*Views on China I* (79～102頁) で論考を発表した（『環境問題から見る中国の転換点——『同呼吸、共奮闘』は成立するか』）。同論考で「今回のPM2.5事件は国民全員が問題を共有する規模の事件であったという点で、まさに日本の70年代の公害問題に相当するものであり、中国の環境対策は、これからが本当のスタートになるのかもしれない」と締めくくった。それから1年、中国では何が起きたのだろうか。

### 1 地方における対策の進展

2013年1月に起きたPM2.5事件に対する回答として、国務院は2013年9月12日に「大気汚染防止行動計画についての通知」（国発〔2013〕37号）、いわゆる大気十条を公表した<sup>1</sup>。大気十条では具体的目標として、2017年に京津冀（北京

<sup>1</sup> 染野憲治「公表された大気十条—中国の『大気汚染防止行動計画』の本文及び概要—」（東京財団、2013年）

市、天津市、河北省)、長江デルタ、珠江デルタなどの地域のPM2.5の濃度をそれぞれおおよそ25%、20%、15%低下させること、北京市のPM2.5の濃度をそれぞれおおよそ60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ にすること(北京市のPM2.5の濃度は、2013年は89.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、2014年上半期は91.6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )、全国の一定規模以上の都市のPM10の濃度を2012年比で10%以上低下させること(全国のPM10の濃度は2013年は118 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、2014年上半期は115 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )を掲げた<sup>2</sup>。

中国では国が策定した目標について、下部の組織に細分化して割り当てることで達成を図ることがある。例えば、中国における大気汚染物質および水質汚染物質の総量規制については、国が策定した削減目標を全国の31省、自治区、直轄市へ割り当て、各省、自治区、直轄市もさらに下部の行政単位へ目標を割り当てた。今般の大気十条も同様に各地域での計画が策定された。2013年9月17日に国家環境保護部(MEP)、国家發展改革委員会など6部門は、「京津冀および周辺地区大気汚染防止行動計画実施細則」を連名で公布した<sup>3</sup>。本細則で、大気十条で定められた京津冀のPM2.5濃度の削減目標(25%減)に加え、山西省、山東省の目標は20%減、内蒙古自治区のそれは10%減とした。それぞれの目標を達成するために25の具体的措置が定められ、例えば京津冀では2015年末までに、そして山西省、内蒙古自治区、山東省では2017年末までに、欧州の「ユーロ5」という排ガス基準に適合した厳しい基準(「国5基準」)の自動車用ガソリンおよびディーゼル油の供給を開始することや、中国石油、中国石化などの石油精製企業に対しても期限内に基準に合った石油製品を供給することを義務づけた。また、石炭消費量の削減については、2017年末までに北京市は1,300万t、天津市は1,000万t、山東省は2,000万t、河北省は4,000万tという、具体的な指標が示された。

北京市、天津市、河北省などにおいても計画策定が進み、2013年9月2日、北

<sup>2</sup> 大気中に浮遊する粒子状物質(PM: Particulate Matters)は、その生成過程、発生源、粒子の大きさ等によりさまざまな呼称が使われる(例えば、石炭などの燃焼によって発生する煤塵、工事現場やセメント工場等から発生する粉塵、ディーゼル排気粒子など)。粒子の大きさに注目して、概ね直径10ミクロン( $\mu\text{m}$ )以下の微小粒子がPM10、直径2.5 $\mu\text{m}$ 以下の微小粒子がPM2.5と呼ばれる。

<sup>3</sup> 中国環境保護部HP「關於印發『京津冀及周辺地区落實大気汚染防治行動計画實施細則』的通知」環發(2013)104号、2013年9月17日、中文(<[http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201309/t20130918\\_260414.htm](http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201309/t20130918_260414.htm)>)

京市環境保護局は「北京市清潔空氣行動計画(2013-2017)」を公布した。同計画の目標は、大気十条と同じく年平均濃度を25%削減することと、北京全市のPM2.5の年間平均濃度をそれぞれおおよそ60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ まで下げることとされた。そしてそれらの目標達成に向けて、現行の乗用車のナンバープレートによる規制の拡充や新エネルギー車の普及、石炭消費量の削減などを推進することとした。同様に、天津市は2013年9月28日に「天津市清新空氣行動方案」を、河北省は2013年9月6日に「河北省大気汚染防治行動計画實施方案」を公表した。

2014年1月7日、中国全土の31省、自治区、直轄市の各政府は、MEPが各地の大気改善目標と重要任務を記した「大気汚染防治目標責任書」に署名した。その際、前述した6つの省、自治区、直轄市以外にも、5つの省と直轄市についてPM2.5の削減目標が設定された。具体的には、長江デルタに位置する上海市、江蘇省、浙江省が20%減、そして珠江デルタに位置する広東省、内陸の重慶市は15%減とされた。また、17の省、自治区ではPM10の削減目標が設定された。すなわち、河南省、陝西省、青海省、新疆ウイグル自治区は15%減、甘肅省、湖北省が12%減、四川省、遼寧市、吉林省、湖南省、安徽省、寧夏回族自治区は10%減、そして広西チワン族自治区、福建省、江西省、貴州省、黒龍江省は5%減とされた。さらに、海南省、チベット自治区、雲南省については定量的な目標は置かれず、大気環境を持続的に改善することとされたのみであった。

中国においては一般に制度の整備は進んでも、その執行に問題があるとの指摘がある。このため、2014年4月30日に国務院より大気十条の実施状況を評価するための規定が公布された<sup>4</sup>。本規定で各省、自治区、直轄市は、毎年、1) 空氣の質的改善目標の完成状況と、2) 大気汚染の予防と対策の重点任務完成状況を、優秀、良好、合格、不合格の四段階で評価、査定されることとされた<sup>5</sup>。その結果は社会に公表されるとともに、幹部の人事評価や補助金の支給額にも反映されることとなった(成績優秀な地域には補助金が増額される)。

<sup>4</sup> 中国政府網「国務院办公厅關於印發大気汚染防治行動計画實施狀況考核办法(試行的通知) 国弁發(2014)21号、2014年4月30日、中文(<[http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-05/27/content\\_8830.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-05/27/content_8830.htm)>)

<sup>5</sup> 空氣の質的改善目標の完成状況についてはPM2.5またはPM10の年平均濃度の下降比率の1項目(100点満点)に関して評価され、大気汚染の予防と対策の重点任務完成状況については、産業構造調整、自動車汚染の予防と対策、大気汚染の予防と対策への資金投入など、10項目(100点満点)に関して評価される。

## 2 「大気污染防治法」の整備

実はMEPではPM2.5事件が起きる以前より中国における大気汚染対策強化の必要性を認識し、2010年に「大気污染防治法」の改正案をまとめ、国务院法制弁公室へ上程していた。しかし、同弁公室において改正の必要性が高くないと見なされ、放置されていた。PM2.5事件が起きたことで、改めて法改正作業が動き出し、既に準備されていた改正案をさらに見直し、全面改正案を策定することとなった。2014年4月に全人代常務委員会が公表した2014年立法計画によれば、同年12月に改正案が上程される予定となっている。

今般の法改正は前回（2000年）の法改正以降に導入された政策、特に2013年に大気十条が公布されたことや、「大気污染防治法」の上位法にあたる中国環境保護法が2014年4月に改正されたことを踏まえたものとなる。また、2010年の「大気汚染共同対策事業の推進による区域大気質量の改善に関する指導意見」、2013年の「重点区域大気污染防治第12次5カ年規画」などを踏まえ、省や自治区、直轄市の行政区分を越え、例えば京津冀一体での取組を進めるための措置も規定されると思われる。

改正案は2014年7月に国务院法制弁公室より関係部門（政府機関、地方政府）へ送付され、意見募集を行った。MEPが作成した初稿は300条を超えるものであったが、9月9日に公表された「大気污染防治法（修正草案パブリックコメント稿）」では8章102条にまとめられた。これが精査され最終的には100条以下にまとめられる模様である（現行法は7章66条）。予定どおり12月に改正案が上程されれば、同月末にも全人代常務委員会で第1回目の審議にかかるであろう<sup>6</sup>。

## 3 大気状況

2013年1月のPM2.5事件以降、PM2.5を観測している74都市における毎月の大気汚染の状況が公表されるようになった。ワースト10のうち平均すると7都市は京津冀の都市が占めている。また、その他の都市も京津冀に隣接する山東

<sup>6</sup> 法案審議は全人代常務委員会において偶数月の月末に行われる。また、重要法案については3月の全人代で議論される。なお、全人代での法案審議は通常、2、3回行われる。

省の済南、河南省の鄭州などが入り、長江デルタ、珠江デルタより状況が格段に深刻である様子が窺える。また、総じて秋（9-12月）、冬（1-3月）の時期の汚染度が高く、夏はPM2.5より、いわゆる光化学スモッグの原因物質である光化学オキシダント（オゾン [O<sub>3</sub>] など）による汚染が増加する傾向がある。

2013年の全国のPM2.5の年平均濃度は72 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ であった。2014年上半期の全国のPM2.5の年平均濃度は70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、京津冀では100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ となっており、いまだ改善の兆しは見えない。前述のとおり、2017年の北京のPM2.5の年平均濃度の目標は60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ とされているが、その達成は容易ではないであろう。

## 4 浮き彫りになる課題

2014年3月に開催された地方の「两会」、すなわち人民代表大会と政治協商会議では、多くの地域で環境保護の重視にかかわる措置が表明された。中央政府が、幹部の業績を評価する基準として、地域の国内総生産（GDP）の値や成長率よりも効率向上による成長や持続可能な経済発展の実現などを重要視するようになってきたことから、例えば河北省では2014年のGDP目標値を前年より1%減の8%とした。しかし、いまだにGDPの値や成長率を重視している地域もある。2014年3月、ある中国内陸地域を訪問すると、その地域の政府幹部は当地のGDP目標値は10%以上であると述べ、その理由として中国の発展には地域格差があること、雇用のためには一定の成長が必要であること、成長率を落とさずに産業構造の調整や技術によるブレークスルーを志向していることなどを挙げた。そして、環境改善のためにはGDPの5%以上の環境保全投資が必要であるという認識も有しているが、現実的な数値ではなく、汚染企業の閉鎖、移転など費用節約的な施策を先行させているとの説明があった。

また、地方政府が環境対策に力を入れることで「環境投資の過熱」という状況が発生し、巨額の資金が浪費される危険性も指摘されている。国家審計署（日本の会計検査院に相当）による省エネ・リサイクル事業の会計検査報告では、資金の不正取得や非効率的な使用が指摘され、その要因として政府の主管部門の審査の甘さなどが挙げられている。環境保全を大儀名分として多くの都市で地下鉄建設が進められているが、一部の地方都市では実需に見合わない建設が財

表 中国における大気汚染ワースト10

74都市の大気質状況（2013年）

月	上段：汚染日数/下段：ワースト10都市（下線は京津冀【北京・天津・河北省】の都市）										
2013年1-3月	55.6%（うち中軽度汚染：25.3%、中度汚染：11.5%、重度汚染：13.0%、嚴重汚染：5.8%）										
3月	石家荘	邢台	保定	邯鄲	唐山	濟南	西安	衡水	廊坊	ウルムチ	
5月	39.9%（うち中軽度汚染：29.4%、中度汚染：8.3%、重度汚染：2.1%、嚴重汚染：0.1%） 京津冀13都市：72.6%（主要汚染物質：PM2.5）、長江デルタ25都市：39.3%（O3）、珠江デルタ9都市：10.5%（O3）										
6月	35.6%（うち中軽度汚染：21.5%、中度汚染：8.8%、重度汚染：4.9%、嚴重汚染：0.4%） 京：75.8%（PM2.5）、長：32.6%（O3）、珠：11.5%（O3）										
7月	29.3%（うち中軽度汚染：21.1%、中度汚染：6.5%、重度汚染：1.7%） 京：63.5%（PM2.5）、長：26.5%（O3）、珠：9.7%（O3）										
8月	33.3%（うち中軽度汚染：24.9%、中度汚染：6.6%、重度汚染：1.8%） 京：65.4%（O3）、長：32.8%（O3）、珠：24.0%（O3）										
9月	32.8%（うち中軽度汚染：23.7%、中度汚染：6.0%、重度汚染：2.9%、嚴重汚染：0.2%） 京：59.1%（PM2.5）、長：21.6%（O3）、珠：34.0%（O3）										
10月	47.8%（うち中軽度汚染：29.8%、中度汚染：9.7%、重度汚染：6.3%、嚴重汚染：2.0%） 京：62.8%（PM2.5）、長：26.5%（PM2.5）、珠：77.8%（O3）										
11月	47.7%（うち中軽度汚染：29.1%、中度汚染：10.5%、重度汚染：6.6%、嚴重汚染：1.5%） 京：60.9%（PM2.5）、長：57.5%（PM2.5）、珠：24.5%（PM2.5）										
12月	70.9%（うち中軽度汚染：30.5%、中度汚染：15.9%、重度汚染：15.6%、嚴重汚染：8.9%） 京：65.7%（PM2.5）、長：81.6%（PM2.5）、珠：70.1%（PM2.5）										

74都市の大気質状況（2014年）

2014年1月	62.4%（うち中軽度汚染：26.8%、中度汚染：14.4%、重度汚染：16.2%、嚴重汚染：5.0%） 京：74.6%（PM2.5）、長：58.6%（PM2.5）、珠：47.6%（PM2.5）										
2月	39.7%（うち中軽度汚染：20.3%、中度汚染：7.2%、重度汚染：8.3%、嚴重汚染：3.9%） 京：68.5%（PM2.5）、長：31.4%（PM2.5）、珠：8.4%（PM2.5）										
3月	37.7%（うち中軽度汚染：24.5%、中度汚染：7.4%、重度汚染：5.0%、嚴重汚染：0.8%） 京：64.9%（PM2.5）、長：58.6%（PM2.5）、珠：12.6%（PM2.5）										
4月	29.4%（うち中軽度汚染：21.7%、中度汚染：5.5%、重度汚染：1.8%、嚴重汚染：0.4%） 京：65.2%（PM2.5）、長：21.8%（PM2.5）、珠：7.0%（O3）										
5月	33.7%（うち中軽度汚染：24.7%、中度汚染：7.5%、重度汚染：1.4%、嚴重汚染：0.1%） 京：56.5%（PM2.5）、長：42.0%（PM2.5）、珠：3.8%（O3）										
6月	30.1%（うち中軽度汚染：21.5%、中度汚染：6.3%、重度汚染：2.3%） 京：51.5%（O3）、長：36.6%（O3）、珠：15.7%（O3）										
7月	26.9%（うち中軽度汚染：20.4%、中度汚染：5.4%、重度汚染：1.1%） 京：57.4%（PM2.5）、長：25.1%（O3）、珠：18.1%（O3）										

74都市の大気質状況（2013年総括）

74都市の大気質状況（2013年）：2014年3月25日中国環境保護部発表										
ワースト	39.5%（うち中軽度汚染：22.9%、中度汚染：8.0%、重度汚染及び嚴重汚染：8.6%） 京：62.5%（PM2.5）、長：35.8%（PM2.5）、珠：23.7%（PM2.5）									
ベスト	海口	舟山	拉薩	福州	惠州	珠海	深圳	厦門	麗水	貴陽
評価	【基準達成率】 PM2.5（年平均）は72µg/m3、基準達成（75µg/m3）は海口、舟山、拉薩の3市、達成率は4.1%（3/74都市） PM10（年平均）は118µg/m3、基準達成（70µg/m3）は11市、達成率は14.9%（11/74都市） NO2（年平均）は44µg/m3、基準達成（40µg/m3）は29市、達成率は39.2%（29/74都市） SO2（年平均）は40µg/m3、基準達成（60µg/m3）は64市、達成率は86.5%（64/74都市） O3（日最大8時間平均）の基準達成（160µg/m3）は57市、達成率は77%（57/74都市） CO（24時間平均）の基準達成（4mg/m3）は64市、達成率は86.5%（64/74都市）									
	【分析】 1. 京津冀、長江デルタ、珠江デルタの汚染が深刻、特に京津冀（全13都市）はワースト10のうち7都市、ワースト20のうち11都市を占め、一部の都市は年40%以上が基準未達成 2. 複合汚染が顕著、伝統的な工場排ガス汚染、自動車汚染と二次汚染が相互に増加、一部の都市はPM2.5、PM10のみならずNO2、O3も同様に基準超過、5-9月はO3の超過が比較的多い 3. 大気汚染に明確な季節差、1-3月（一季）、9-12月（四季）のPM2.5（3ヶ月平均）は96µg/m、93µg/mで4-6月（二季）の56.7µg/m、7-9月（三季）の44.7µg/mの2倍近く、2013年に重度汚染となった日の53.4%は1月及び12月に集中、冬季の暖房と（大気が拡散しにくい）気象条件が影響									

74都市の大気質状況（2014年上半期）

74都市の大気質状況（2014年上半期）：2014年7月21日中国環境保護部発表										
ワースト	39.7%（うち中軽度汚染：24.1%、中度汚染：8.1%、重度汚染：5.8%、嚴重汚染：1.7%） 京：63.6%（PM2.5）、長：37.7%（PM2.5）、珠：23.3%（PM2.5）									
ベスト	海口	舟山	拉薩	珠海	深圳	惠州	中山	福州	厦門	麗水
評価	【基準達成率】 PM2.5（年平均）は全国は70µg/m3、京津冀は100µg/m3、長江デルタは68µg/m3、珠江デルタは44µg/m3 PM10（年平均）は115µg/m3、京津冀は174µg/m3、長江デルタは102µg/m3、珠江デルタは63µg/m3 NO2（年平均）は44µg/m3、京津冀は51µg/m3、長江デルタは41µg/m3、珠江デルタは42µg/m3 SO2（年平均）は36µg/m3、京津冀は63µg/m3、長江デルタは26µg/m3、珠江デルタは18µg/m3 O3（日最大8時間平均）の10%除外値（測定値の上位10%の範囲内にあるものを除いた値）は142µg/m3、京津冀は163µg/m3、長江デルタは159µg/m3、珠江デルタは133µg/m3 CO（24時間平均）の10%除外値は2.2mg/m3、京津冀は3.5mg/m3、長江デルタは1.7mg/m3、珠江デルタは1.6mg/m3									

（出典）中国環境保護部ホームページから作成

政を圧迫させる要因になる可能性も指摘されている。

さらに、いわゆる地方保護主義が環境対策を進展させるための障壁になっている様子も見られる。例えば、新エネルギー車の普及のための北京市の補助金は深圳市に本社を置く企業の車両を対象としないといった事例が報道されており、2014年7月14日に公布された「新エネルギー自動車普及活用の加速に関する指導意見」（国弁発〔2014〕35号）では、一節を設けて地方保護主義の打破を指示している<sup>7</sup>。

現在、中国では北京市、天津市、河北省を新首都経済圏として一体化させる「京津冀一体化」が注目されている。北京市の大気汚染の原因は隣接する河北省の影響が大きく、まさに京津冀一体で対策を進める必要がある。しかし、京津冀の都市の間には経済、財政面での格差があり、経済力の高い都市には一体化を進めることへの抵抗感もある。また、一体化による経済的効用ばかりを追い求めると、北京市などでの不動産価格の高騰が河北省へも広がるという結果になりかねない。京津冀一体化は、都市の持続的な発展を支えるための環境対策の強化や社会保障など住民の生活を重視して進めるのか、急速な経済成長を支えた工業化の代替としての都市化といった点を重視して進めるのか。中央政府や各都市が後者を追い求めるようであれば、不動産高騰や格差拡大などの副作用も深刻化しかねない。京津冀一体化がどのような形で進むかは、今後の中国が持続可能な発展を遂げられるかの試金石となろう。

中国の報道を見ると、工場や発電所への規制強化や自動車排ガス対策など、さまざまな対策が講じられているように思える。しかし、行政体制のあり方や環境投資の規模が十全、十分とは言い難いことは昨年の論考でも述べたところであり、昨年のPM2.5事件より1年を経ても、いまだに大気汚染の改善効果も見られていない。それに加えて、大気環境の改善を阻害する要因として、地域間の経済格差、環境対策およびインフラ投資の内容、地方保護主義等々、中国社会が抱えるさまざまな課題も影響していることが浮き彫りになってきた。中国のこれからの発展は決して平坦な道程ではない。

<sup>7</sup> 中国政府網「国務院弁公庁關於加快新能源汽車推廣應用的指導意見」国弁発（2014）35号、2014年7月14日、中文〈[http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/21/content\\_8936.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/21/content_8936.htm)〉

## 習近平政権の世論誘導

江藤 名保子

### 中国における世論の誘導と管理

近年中国では、社会のオピニオン・リーダーに対する締め付けが強まっている。例えば2013年5月11日の香港紙「明報」で報じられたように、共産党中央は普遍的価値、報道の自由、市民社会、市民の権利等の7項目を「7つの語ってはならないこと（七個不要講）」に指定し、この話題を学生と討論しないよう北京や上海の大学教員に対して「禁令」を出した<sup>1</sup>。また2014年6月には、中国で最も権威ある政府系シンクタンクの中国社会科学院で「内鬼」<sup>2</sup>批判がなされた。これは、6月10日に同院近代史研究所で講演を行った張英偉・規律検査組長（社会科学院内に常設された共産党規律検査チームのトップ）が、社会科学院のイデオロギー状況に問題があるとして、(1)学術の隠れみのをまとめて煙幕をはる、(2)インターネットを利用して国境を越えた謬論をでっちあげる、(3)敏感な時期になると関連する違法活動を行う、(4)海外勢力の点对点の浸透を受けている<sup>3</sup>、

<sup>1</sup> 「禁談新聞自由普世價值 京滬大学遭令七不講」（「中国報新聞網」、2013年5月11日）〈<http://www.chinapress.com.my/node/421488>〉

<sup>2</sup> 中国語の「内鬼」は内部情報を何らかの意図をもって流出させる人を意味する。いわゆるスパイのことである。

<sup>3</sup> 「点对点」とは、組織を通さずに海外の研究者と交流することを意味している。

の4点を指摘し、社会科学院には「内鬼」がいると提起したものである<sup>4</sup>。人権派弁護士の前志強ら5人が刑事拘留を受けている「五君子事件」など<sup>5</sup>、当局による民間人拘束の事例も数多い。

こうした思想、言論の抑圧が懸念される一方で比較の見落とされがちなのが、メディアや知的エリートの論考を介した世論誘導の強化である。そもそも中国共産党の世論対策は誘導と管理の両輪から成り立っており、マスメディアや所属機関での学習会などを通じた世論誘導は同党の伝統的手法といっても過言ではない。このような世論誘導には、特定の議論を繰り返し強調して人心に刷り込む方法と、特定の議論を全く許可しないことにより徐々に人心から消し去っていく方法がある。後者の「語らせない」手法の顕著な例には、1989年に起きた天安門事件の取り扱いが挙げられる。先述の「五君子事件」も天安門事件に関する研究会を開いたことが発端であったとされるように、事件から25年が経つ現在まで共産党は天安門事件に関する言論を厳しく規制してきた。その結果、今や中国では天安門事件そのものをよく知らない若者が増加している。こうした事実からも明らかなように、世論誘導が中長期的に中国社会に与える影響は極めて重大である。

2013年8月の全国宣伝思想工作会議で党中央は社会に対する「イデオロギーの誘導と管理の強化」を打ち出し、講話を行った習近平は、全国人民のための共通の思想的基盤を打ち固めると明言した。これから習近平政権は、どのような世論を形成しようとしているのだろうか。

## 世論対策としての統一戦線論

現在の中国世論を特徴づけるキャッチフレーズをご存知だろうか。こう問われれば「愛国主義」、「中華民族の偉大な復興」、「中国の夢」などを挙げる読者が多いだろう。「統一戦線」という言葉を想起した方はおられるだろうか。耳慣

<sup>4</sup> 「学者：社科院個別学者吃里扒外充当内鬼」（「21CN新聞」、2014年6月19日）〈<http://news.21cn.com/hot/cn/a/2014/0619/12/27497835.shtml>〉

<sup>5</sup> この事件について詳しくは、及川淳子「天安門事件25周年と『五君子事件』」（本冊子21～26頁）を参照。

れないフレーズと感ぜられるかもしれないが、実は「統一戦線」は、中華人民共和国建国以前から一貫して、共産党が民衆の団結を促すために用いてきた概念である。本稿ではこの概念を軸として、共産党の世論対策の一端を説明しよう。

統一戦線とは、大まかにいえば、政治運動や労働運動において、諸党派や諸団体がそれぞれの政治目標を変えないまま共通の目的に対して一緒に闘争する形態を指す言葉である。現実には、コミンテルン（1919年から1943年まで存在した、各国の共産党および左派社会民主主義者らによる国際組織）の第3回大会（1921年）および第4回大会（1922年）で定式化された概念で、国際共産主義運動の戦術として論じられていた。中国においては、1935年に共産党が日本の侵略に対抗する「抗日民族統一戦線」を提起し、国民党を含むすべての抗日勢力による共同戦線を提唱した。1939年に毛沢東が、統一戦線、武装闘争、党の建設が中国共産党の「三大法宝」だとする論考を発表したことから<sup>6</sup>、現在に至るまで統一戦線は共産党の「三大法宝」の第一とされている。だが中国全体が社会主義イデオロギーから脱していくのに伴い現実的に再解釈され、共産党が党外の人々と共同で何かを行う際に広く用いられるようになった。現在は共産党、民主諸党派、各団体および各界の代表で構成される中国人民政治協商会議が代表的な、そして最も広範な統一戦線組織とされている。

中国では、統一戦線の対象は社会の多元化に応じて徐々に拡大してきた。1979年の第14回全国統一戦線工作会議では統一戦線の範囲ないし対象として8項目が設定されていたが、1981年の第15回会議で10項目、2000年の第19回会議では12項目、2006年の第20回会議で15項目に増加した<sup>7</sup>。こうした拡大に応じて統一戦線の概念そのものも、各トップリーダーのもとで刷新されてきた。鄧小平は1979年6月に「愛国統一戦線」という、毛沢東時代とは異なる概念を提起したが、これは「愛国的」であることを唯一の参加条件とすることで統一戦線の担い手

<sup>6</sup> 「中国革命取得成功的“三大法宝”是什麼？」（中国人民網HP）〈<http://cpc.people.com.cn/GB/64156/64157/4418419.html>〉

<sup>7</sup> 「如何認識新世紀新階段統一戦線の性質和工作範圍」（中共中央統一戦線工作部HP「認真學習 深刻領會 積極貫徹 第二十回全國統戰工作會議精神」）〈<http://www.zyztzb.org.cn/zyztzbwz/ztlm/tongzhan20/wjjd/80200610090001.htm>〉

をほぼ全国民に拡大し、近代化への貢献を愛国的行動として奨励する方策であった<sup>8</sup>。この「愛国統一戦線」によって人々は、文化大革命によって失脚した人々の社会復帰を肯定し、経済活動に積極的に取り組むための思想的根拠を得ることとなった。続いて江沢民は2000年12月の第19回全国統一戦線工作会議で「新世紀の統一戦線」を打ち出し、2006年7月に同第20回会議で胡錦濤は「新世紀新段階の統一戦線」を提示した。いずれの議論も、私営企業および外資企業の管理技術者などの「新社会層」と呼ばれる階層を対象に加えることで経済発展と社会統合を目指し、共産党を中核として国民の団結を促す論理となっている。

直近の全国統一戦線工作会議は、胡錦濤政権下で開かれた第20回会議である。この会議では、いわゆる「五大関係」とされる①政党関係（共産党と各民主諸党派の関係）、②民族関係（各民族間の関係、特に漢族と少数民族の関係）、③宗教関係（異なる宗教を信ずる一般大衆間の関係）、④階層関係（社会階層間の関係）、⑤国内外の同胞関係（中国大陸の同胞と香港、マカオの同胞、台湾の同胞、海外華僑との関係）を重視することが明示された<sup>9</sup>。いずれも中国における極めて敏感な問題であり、統一戦線による世論誘導の重要性がうかがえる。なお共産党の組織において、中国全体の世論対策を担う部署には宣伝部があるが、統一戦線政策を主管する統一戦線工作部が「五大関係」を中心とする専門分野を継続的に担当していると考えられる。

すなわち現代中国における統一戦線とは、多元的な社会を統合するための1つの政治手法である。その特徴は、ある社会情勢の変化や政治方針に対して、社会主義思想に立脚しつつ、共産党独自の解釈を提示して世論を誘導することにある。これを党の支配の正統化のための理論武装と捉えることも可能であろう。いずれにせよ、共産党が人々の情勢認識を操作する方策であることは間違いない。

<sup>8</sup> 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜1975-1997（上）』（中央文献出版社、1992年）523-524頁

<sup>9</sup> 「胡錦濤在全国統戰工作會議上發表重要講話」（中共中央統一戦線工作部HP「認真學習 深刻領會 積極貫徹 第二十回全國統戰工作會議精神」）〈<http://www.zyztzb.org.cn/zyztzbwz/ztlm/tongzhan20/zyxw/80200607130001.htm>〉

## 習近平時代の統一戦線が目指すもの

習近平時代にはどのような統一戦線論が展開されるだろうか。習近平政権下において全国統一戦線工作会議は未だ開催されていないが、実は既に一定の傾向がみられる<sup>10</sup>。キーワードの1つはやはり「中国の夢」である。2013年5月21日から7月末にかけて党中央統一戦線工作部は、公開で「統一戦線と中国の夢」をテーマとする研究論文を募集し<sup>11</sup>、この問題の研究を奨励した。なお同発表において統一戦線と「中国の夢」との関係性は、「中国の夢」を民衆の凝集力の源として統一戦線を促進する、と位置付けられている<sup>12</sup>。また2012年頃から浮上しているキーワードが、「同心」思想である<sup>13</sup>。「同心」思想とは2011年1月に胡錦濤が提起したもので<sup>14</sup>、「統一戦線理論の刷新」として頻繁に言及されるようになった。2012年11月の共産党第18回全国代表大会報告には「民主党派と無党派人士との団結と協力を強化し、思想上の同心同徳、目標上の同心同向、行動上の同心同行を促進する」と記載され、多党工作における重要概念であることが明示された<sup>15</sup>。「同心」思想が総合的に何を意味するのかは明示的でないが、河南省では『『同心』の実践』として人材育成や産業支援が行われており<sup>16</sup>、四川省でも少数民族に対する語学訓練を支援するなど<sup>17</sup>、各省レベルでの実施が

<sup>10</sup> 第20回全国統戰工作會議開催にあたっては、事前に2年にわたる意識調査・研究が行われていた。第19回でも事前に広範な意識調査が行われていた。

<sup>11</sup> 「“統一戦線与中国夢”征文启事」（中共中央統一戦線工作部HP、2013年5月21日）〈<http://www.zyztzb.cn/publicfiles/business/htmlfiles/tzb2010/s2012/201306/740335.html>〉

<sup>12</sup> 詳しい論述として張季「新时期拓展統一戦線工作路径研究」（『雲南社会科学院学報』、2013年第5期、42-43頁）。

<sup>13</sup> 杜青林「堅持用“同心”思想增進共識、推動實踐」（『中国共産党新聞網』、2012年3月28日）〈<http://theory.people.com.cn/GB/49150/49152/17514794.html>〉

「賈慶林：統一戦線要用同心思想凝集共識」（『新華網』、2012年7月3日）〈<http://news.sina.com.cn/c/2012-07-03/175324705936.shtml>〉

<sup>14</sup> 「同心」とは、心を1つにすることを意味する。成句として「同心同徳」があり、一心同徳であることを指す。

<sup>15</sup> 「用新思想新要求武装頭腦指導工作推動實踐」（『中国統一戦線』、2013年2期、1頁）  
周述傑「党的十八大对統一戦線理論的創新和發展」（『湖南社院学報』、2013年第1期、5-8頁）。

<sup>16</sup> 「河南商統一戦線開展“同心”實踐行動紀實」（中共中央統一戦線工作部HP、2014年9月30日）〈<http://www.zyztzb.cn/publicfiles/business/htmlfiles/tzb2010/s1347/201409/752166.html>〉

始まっている。

ここで繰り返しになるが、統一戦線の理論を刷新する世論対策上の狙いは、中国の大きな社会情勢の変化に合わせ、新しい概念を提示して国民統合を強化することにある。その意味において、昨今の「統一戦線」をめぐる論考が、中国の国情にあった発展は西側と異なると主張している点は非常に興味深い。その意図は、経済発展は希求するが、中国が目指すのは西欧型の発展モデルではない、すなわち経済発展の先に民主化があるわけではない、と一線を画すことにあるだろう。また西側による中国の「西化、分化（西洋化と分裂）」を警戒する認識が頻繁に示されることは、冒頭の「7つの語ってはならないこと」で民主主義的な概念の討論が禁止されたことや、「内鬼」批判において「海外勢力」に矛先が向けられたことにも符合する。

さらに注意を要するのは、各論考が「西化、分化」に対抗することを主張する、その論じ方である。ある党中央統一戦線工作部幹部は、「アメリカを頭目とする覇権主義と強権政治の存在」という表現を用いて<sup>18</sup>、厳しい対米認識を示した。こうした表現がこの幹部の個人的な認識に止まるのか、あるいは今後の公式な統一戦線論に引き継がれるのかは不明であるが、もしも後者であるならば中国の対米世論を悪化させることは間違いない。

習近平政権はどのような世論誘導を目指すのか。この問題については、第21回全国統一戦線工作会議がいつ開催されるかだけでなく、それまでにメディアや知的エリートがどのような統一戦線論を展開していくかを引き続き注意深く観察する必要がある。

<sup>17</sup> 「四川“同心温暖工程”国家通用語言培訓項目启动」（中共中央統一戦線工作部HP、2014年9月30日）（<http://www.zyztz.cn/publicfiles/business/htmlfiles/tzb2010/s1345/201409/752171.html>）

<sup>18</sup> 呉夢「充分發揮統一戦線在提高党的執政能力建設中的優勢作用」（『天津市社会主義学院学報』2014年第1期〔総第43期〕、4-7頁）。著者の肩書は「中共中央統戦部機関服務中心幹部」である。

## ■ 特別論考

# 近代戦争の長い影

毛利 亜樹

## I 第一次世界大戦アナロジーと中国

2014年は、「歴史」をめぐるさまざまな思惑に満ちた年になるだろう。今年は第一次世界大戦勃発から100周年である。今年に入り、欧米や日本のメディアや雑誌で、そして政治家による、近年の東アジア情勢を第一次世界大戦前夜のヨーロッパ情勢になぞらえる言説によく接するようになった<sup>1</sup>。これに対し、2014年7月の中国でより大きく取り上げられたのは、日清戦争——中国では甲午戦争と呼ばれる——120周年であった。自然なことであるが、2014年の世界で語られている「歴史」は1つではない。

この論考では、2014年上半期に中国の指導者や公式メディアによって語られた、近代の戦争に関する「歴史の教訓」を素描する。近代の戦争の中でも、中国内外で、国際政治におけるパワーの分布の変化との関連において扱われることの多い戦争のアナロジーに焦点を当てたい。第I章では、米欧や日本の言論空間にある第一次世界大戦のアナロジーに中国がどのように反応したのかを扱う。第II章では、甲午戦争120周年をめぐり、中国側は国内外にどのようなメッ

<sup>1</sup> 以下のエッセイで、欧米における第一次世界大戦100周年を意識した歴史的アナロジーをめぐる議論が簡潔に紹介されている。細谷雄一「第一次世界大戦の亡霊：歴史的アナロジーという誘惑」（『アステイオン』80号、2014年、123-127頁）。

セージを発していたのかを扱う。これらのささやかな作業を通じ、中国における「過去と現在の対話」を観察するための基礎材料を提供することが本稿の目的である。

## 1 近代戦争アナロジーの登場

2014年上半期の中国で語られた近代戦争に関する「歴史の教訓」を分析する前に、関連する情勢を簡単に回顧しておこう。

21世紀に入り、中国の国力と国際的影響力が拡大するにつれ、中国の台頭に伴って既存の国際秩序が不安定化する可能性が活発に論じられるようになった。これとともに、中国の台頭に、新興大国が既存の国際秩序を不安定化させた歴史を重ね合わせる議論も増えていた。これに対し胡錦濤政権は、中国の台頭が過去の新興大国とは異なること、永遠に覇を唱えず平和的発展の道を行くことを繰り返し表明してきた。つまり21世紀初頭の10年あまりの間、中国政府は、中国が現存する国際秩序の挑戦者になるのではないかと国際社会の疑念に対応してきたのである。

しかし中国政府は、2012年9月11日の尖閣三島の所有権の日本政府への移転以降、中国ではなく日本こそが「戦後国際秩序への挑戦者」と主張するようになった。例えば、2012年9月12日付「人民日報」の署名記事では、「釣魚島を日本固有の領土であり、中日間に領土問題が存在しない」とする言説は「世界の反ファシズム戦争の勝利の成果と戦後国際秩序に対する公然たる挑戦である」と述べられていた<sup>2</sup>。

中国政府が日本を「戦後国際秩序への挑戦者」との表現で批判する傾向は、2013年12月26日の安倍晋三首相による靖国神社参拝の後に、より顕著になった。中国政府や公式メディアは、各種のアナロジーを用いて日本の危険性、不当さを国際社会に印象づけようと試みるようになったのである。例えば2014年の年頭、駐英中国大使がファンタジー作品『ハリー・ポッター』の悪役・ヴォルデモード卿に日本をたとえ、駐英日本大使がこれに反論するという応酬があった<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 鐘声「日本応停止玩火」（「人民日報」）

これに続く2014年1月22日、後述するダボス会議での安倍首相の基調講演があった。この展開に対し、第三国からは、国際舞台で日中が批判合戦を繰り広げている、との冷めた視線が送られていた<sup>4</sup>。

ダボスでの安倍発言を振り返っておこう。外国人記者に日中間で戦争になる可能性を問われた安倍首相は、第一次世界大戦当時の英独関係が経済的相互依存関係にありながら戦争に突入したことに触れ、「質問のようなこと」が起きるのは日中と世界にとり大きな損失になると答えたという。安倍首相は戦争回避の努力にも言及したが、現在の日中関係を第一次世界大戦当時の英独関係にたとえたことが聴衆や欧米メディアに驚きをもって受け止められた<sup>5</sup>。

## 2 中国による第一次世界大戦アナロジーの否定

中国の指導者および公式メディアは、台頭する中国が第一次世界大戦時のドイツにたとえられるというアナロジーを否定している。例えば、サラエボでのオーストリア皇太子夫妻暗殺事件から100周年となる2014年7月28日、新華社の記事は、西側メディアが今の日中関係を第一次世界大戦時の英独関係になぞらえ、当時のドイツに言及することで今日の中国の台頭が国際構造を変えると暗示するのは遺憾だと述べた<sup>6</sup>。より反論の色合いの強いものには、「新興大国が既成大国に挑戦する」と見ることは新興国に汚名を着せている、列強間の勢力均衡のロジックで新興国の台頭を制約することはできない、との主張もあった<sup>7</sup>。

<sup>3</sup> “Liu Xiaoming: China and Britain won the war together: Japan’s refusal to face up to its aggressive past is posing a serious threat to global peace”, *The Telegraph*, 1 January 2014.

“China risks becoming Asia’s Voldemort: Japan is committed to peace and democracy - and a visit to a shrine will not change that”, *The Telegraph*, 5 January 2014.

<sup>4</sup> 例えば、“Japan-China tensions take center-stage with Abe in Davos”, *Reuters*, 22 January 2014.

<sup>5</sup> “Shinzo Abe’s History Lesson Haunts Davos”, *The Wall Street Journal*, 28 January 2014. “Shinzo Abe and Hassan Rouhani delight Davos”, *Financial Times*, 24 January 2014.

中西寛「再臨、あるいは失われた可能性の時代」（『アステイオン』80号、2014年、12-35頁）

<sup>6</sup> 「再回首、已是百年身：来自一戦争100周年の警示」（「新華網」、2014年7月28日）  
〈[http://news.xinhuanet.com/world/2014-07/28/c\\_1111836406.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2014-07/28/c_1111836406.htm)〉

<sup>7</sup> 李濟平「記念一戦：休要念歪経」（「中国社会科学院網」、2014年3月4日〔「人民日報 海外版」からの転載〕）〈[http://www.cssn.cn/sjs/sjs\\_lsjd/201403/t20140304\\_1009751.shtml](http://www.cssn.cn/sjs/sjs_lsjd/201403/t20140304_1009751.shtml)〉

中国の指導者は、第一次世界大戦アナロジーの否定にとどまらず、中国の平和的台頭を強調しつつ「毅然」とした姿勢を表明していた。2014年3月の全人代において、王毅外相は、「現在の中日関係を第一次世界大戦前の英独関係と関連づける者もいるようだが」と前置きした上で、「2014年は1914年ではなく、まして1894年でもない」と強調したい」と述べた。同年3月のベルリンにおける習近平の講演は、王毅の短い言葉を敷衍するような内容であった。すなわち、「日本軍国主義の侵略戦争は中国人の骨に刻まれた記憶」であるが中国は平和的に発展する、しかし中国は自らの主権、安全、発展利益を断固守る、と語ったのである<sup>8</sup>。この習近平講話を称賛した「人民日報」の論説は、平和発展の道は中国だけでなく「当然各国が共同遵守すべきものだ」と締めくくられていた<sup>9</sup>。

これらの言説に見られるように、中国政府は、第一次世界大戦のアナロジーを自らの台頭への制約と見なして否定し、平和発展を強調することで反論してきた。これは胡錦濤政権期以来の構図である。習近平政権の言説に新味があるとすれば、中国の平和的台頭は、かつての清朝とは異なり中国の利益を損なうものではない、との意思表示を伴っていることであろう。とはいえ前述した2014年7月28日の新華社の報道記事は、日本に直接言及せず、第一次世界大戦の教訓を相互協力とすることで、よりソフトな印象も残した<sup>10</sup>。

### 3 対日批判で近代戦争アナロジーを利用する中国

他方で2014年上半期において、中国政府は、安倍政権を批判するときに進んで近代戦争の歴史を引き合いに出してきた。典型例の1つは、ダボス会議での安倍首相の発言について問われた外交部の秦剛報道官の回答であろう。秦剛報道官は「中華民族の偉大な復興のプロセスで中国は平和発展、協力とウィンウィンの道を行く」と述べたうえで、第一次世界大戦前の独英の関係に言及するより、甲午戦争、朝鮮半島の植民地統治、第二次世界大戦を反省することを日

<sup>8</sup> 「習近平在德國科爾伯基金会的演講」（「人民網」、2014年3月29日）〈<http://politics.people.com.cn/n/2014/0329/c1024-24772018.html>〉

<sup>9</sup> 「堅定和平發展、歷史啓迪理智」（「人民網」、2014年3月30日）〈<http://world.people.com.cn/n/2014/0330/c1002-24772736.html>〉

<sup>10</sup> 前掲「再回首、已是百年身」

本に求めていた<sup>11</sup>。

安倍首相による第一次世界大戦のアナロジーに対し、中国政府は2014年3月の全人代における李克強首相の政府工作報告においても反応した。名指しはしなかったものの、日本を念頭に「第二次世界大戦後の勝利の成果と戦後国際秩序を護持し、歴史を覆すことは決して許されない」、との表現が用いられたのである<sup>12</sup>。ここで言われている「戦後国際秩序」とは、カイロ宣言、ポツダム宣言、そして国連憲章を指すようだ<sup>13</sup>。

この時期の中国共産党の理論誌『求是』などでは、日本は第一次世界大戦後のドイツに似ている、とする論考が複数見られた。すなわち、第一次世界大戦後の経済的停滞に対する社会不安を背景にヒトラーが登場し、強硬な対外政策をとった当時のドイツと、安倍晋三首相が登場した今日の日本が似ている、と警鐘を鳴らしていた<sup>14</sup>。

サラエボでのオーストリア皇太子夫妻暗殺事件から100周年の2014年7月28日も、第一次世界大戦100周年と現在の日本を関連づける新華社の記事があった。しかし、この記事はタイトルこそ第一次世界大戦の回顧に関連していたが、第一次世界大戦ではなく第二次世界大戦の日本を扱っていた。例えば、安倍政権は経済低迷を背景に、極端なナショナリズムを政治資本として軍拡に取り組み平和秩序に挑戦している、これは第二次世界大戦前の日本に似ている、との主張があった<sup>15</sup>。

以上の言説に見られるように、中国の公式メディアが日本を批判する際に用いる戦争のアナロジーでは、第一次世界大戦と第二次世界大戦が混在している。

<sup>11</sup> 「2014年1月23日外交部發言人秦剛主持例行記者會」中華人民共和國外交部HP 〈[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/wjdt\\_611265/fyrbt\\_611275/t1122105.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t1122105.shtml)〉

<sup>12</sup> 「李克強作的政府工作報告」（「人民日報」、2014年3月6日）

<sup>13</sup> 湯重南「一戦後の德国与今日の日本」（「中国社会科学院網」、2014年3月11日。[[『求是』からの転載] 〈[http://www.cssn.cn/sjs/sjs\\_lsjd/201403/t20140321\\_1038515.shtml](http://www.cssn.cn/sjs/sjs_lsjd/201403/t20140321_1038515.shtml)〉

銭文榮「駁安倍把中日關係与一戦時德英關係類比的謬論」（「中国社会科学院網」、2014年3月25日。[[『紅旗文稿』からの転載]。〈[http://www.cssn.cn/zt\\_xkzt/zt\\_lsxt/lsx\\_yz/yz\\_tbgz/201403/t20140325\\_1042057.shtml](http://www.cssn.cn/zt_xkzt/zt_lsxt/lsx_yz/yz_tbgz/201403/t20140325_1042057.shtml)〉

「從一戦到二戦：遺毒不清、貽害無窮」（「新華網 日本報道」、2014年7月28日）〈[http://japan.xinhuanet.com/2014-07/28/c\\_133514185.htm](http://japan.xinhuanet.com/2014-07/28/c_133514185.htm)〉

<sup>14</sup> 湯、前掲論文

銭、前掲論文

「一戦百年十問安倍」（「新華網」、2014年7月28日）〈[http://news.xinhuanet.com/world/2014-07/28/c\\_1111836489.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2014-07/28/c_1111836489.htm)〉

<sup>15</sup> 前掲「一戦百年、十問問安倍」

これは、戦前の日本は一貫して対中侵略の道をひた走った、との見方が中国で一般的であることに関係しているのかもしれない。しかし、本節で取り上げた中国公式メディアの言説には論理の飛躍があり、中国側は日本に関する歴史のアナロジーを便宜的に用いていると言わざるをえない。

#### 4 2014年上半期の中国で語られた第一次世界大戦の「教訓」

興味深いことに、日本を第一次世界大戦前のドイツにたとえる2014年上半期の中国公式メディアの言説は、日本だけを批判していたのではない。むしろ中国側の語る「歴史の教訓」は第三国、あるいは国際社会に向けられていた。

中国公式メディアでは、第一次世界大戦の「歴史の教訓」とは、「戦争の根源を政治的、思想的に徹底して取り除かず」、ドイツと日本が第二次世界大戦を引き起こす禍根となったことだとされていた。第一次世界大戦後のドイツの軍拡を容認したイギリス、フランスの「宥和政策」が第二位世界大戦の災禍をもたらした、日本にドイツの山東権益を渡したことで日本の対中侵略が加速した、というのである<sup>16</sup>。

この第一次世界大戦の戦後処理に関する歴史のアナロジーは、アメリカが「今日の日本の軍拡、『対中包囲網』の構築、戦後国際秩序を否定する行動」を放任し支持すらしている、との批判に転じていた<sup>17</sup>。つまり、日本を第一次世界大戦のドイツにたとえる中国当局の批判の矛先は、日本という「虎を養うことで禍をもたらさうる」（湯重南<sup>18</sup>）アメリカに向けられているのである。

以上から、2014年上半期の中国の公式メディアで語られた「歴史の教訓」とは、現在の中国が直面する国際環境に対する不満の表明であると言えるだろう。もっとも、アメリカが日米同盟を通じ日本の「再軍国主義化」を促進している、と中国側が不満を表明することは、特に目新しいものではない<sup>19</sup>。また、中国

<sup>16</sup> 銭、前掲論文  
前掲「従一戦到二戦」

<sup>17</sup> 銭、前掲論文  
湯、前掲論文

<sup>18</sup> 湯重南「一戦後の德国と今日の日本」

<sup>19</sup> 典型的な論文として、Wu Xinbo, "The End of the Silver Lining: A Chinese View of the U.S.-Japanese Alliance", *The Washington Quarterly*, 29:1, Winter 2005-06, pp.119-130.

当局が「日本軍国主義」の復活に警鐘を鳴らすことも、何度も繰り返されてきたことである。

しかし、本稿で扱った2014年上半期の中国政府公式メディアによる近代戦争のアナロジーや「歴史の教訓」の用法を検討することで、中国外交の2つの側面に光を当てることができる。第1に、中国政府は、中国が現存する国際秩序の挑戦者になるという国際社会の疑念を抑制しなければならない。このために、第一次世界大戦勃発から100年という歴史の節目に、中国政府は中国の台頭と第一次世界大戦後のドイツを関連づける言説を否定しなければならないのである。ここで、実は中国における第一次世界大戦100周年関連の報道が、2014年7月の甲午戦争120周年のそれに比べてかなり地味である<sup>20</sup>ことは興味深い。これはおそらく、第2の点に関連するのであろう。すなわち、台頭中国の国際イメージの管理において、2012年秋以来、中国政府は日本を対象としたネガティブ・キャンペーンにも注力してきたのである。中国政府の語る日本に関する強引な歴史のアナロジーは、尖閣諸島における日本政府の主張が国際的に支持されることを防ぎ、日米同盟の強化を含む日本の安全保障政策の変化を牽制するための手段でもある。

しかし中国政府は最近になって、安倍首相による靖国神社参拝や尖閣諸島に対する主張を保ちながらも、国際社会に向けて日本を「戦後国際秩序の挑戦者」と糾弾する対外宣伝活動を以前より手控えているように思われる。8月10日にミャンマーで開催された東南アジア諸国連合（ASEAN）外相会議において、非公式の接触であり、日本側の歩み寄りを求めるとしながらも、王毅外相は岸田文雄外相と会見した<sup>21</sup>。現在進行中のことで予断は許さないが、中国側も日本との関係改善を探っているのかもしれない。

ただし、日本こそが「戦後国際秩序の挑戦者」とする中国政府の論理は、尖閣諸島に対する中国の主張、そして日米同盟の強化や日本の安全保障政

<sup>20</sup> 中国政府機関による情報発信の場として、政府のシンクタンクである中国社会科学院の特集サイト「第一次世界大戦爆発100周年」がある。ところが、このサイトは、2014年5月末ごろを最後に更新されていない（2014年8月14日確認）。これは、甲午戦争120周年については国営メディアの新華社による専門サイト（<http://japan.xinhuanet.com/jwzz120.htm>）が設けられ、頻繁に更新されているのとは対照的である。

<sup>21</sup> NHKニュース「中国外相、日本側に歩み寄りを求める立場強調」（2014年8月10日）  
〈<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20140810/k10013707001000.html>〉

策の変化に対する牽制と密接に関連している以上、簡単に放棄されることはないだろう。しかし、日本の主権と安全保障、そして現存する地域安全保障システムの重大な改変につながる中国政府の論理を、日本政府は受け入れないであろう。日本を対象とする中国政府のネガティブ・キャンペーンは、中国の台頭と日本が依拠する東アジアの安全保障システムとの軋みを浮き彫りにしている。そしてこの軋みは、仮に首脳同士あるいは上級レベルの定期対話が再開しても、容易に解消されるものではない。

## II 日清戦争勃発120周年をめぐる中国の諸言説

### 1 近代戦争の記憶を喚起する習近平政権

甲午戦争120周年をめぐる中国の諸言説を分析する前に、2014年上半期の歴史に関する習近平政権の動向を簡単に振り返ろう。

習近平政権は、これまでの共産党政権と同じく、抗日戦争の記憶を呼び起こすことで国内と党内の結束を強めようとしている。2014年2月末に開催された第12回全国人大常務委員会第七次会议は、毎年9月3日を「中国人民抗日戦争勝利記念日」とする決定を採択した。これまでは國務院の規定に基づき戦争記念日が運営されてきたが、習近平政権はこれを国家の法律に基づく行事に変えたのである。その理由は、中国人民の抗日戦争における献身と貢献を追憶し、中国人民の日本帝国主義の侵略に対する闘争を銘記し、世界ファシズム戦争における中国人民の抗日戦争における重要な地位を検証し、断固として国家主権、領土の完全性、そして世界平和を護持するという立場を表明し、愛国主義を核心とする偉大な民族精神を高揚するため、と説明された<sup>22</sup>。

習近平自身の言葉に目を向けよう。2014年3月末、ベルリンを訪問した習近平は、「歴史は現実の根源であり、いかなる国家の今日も過去から続くものだ」と述べた。つまり習によれば、ある国家の現在と今後の方向性は、その国家の過

<sup>22</sup> 「中国確定9月3日為中国人民抗日戦争勝利記念日」（「中国新聞網」、2014年2月27日）〈<http://www.chinanews.com/gn/2014/02-27/5892315.shtml>〉

去の歩みにより決定されるという。

ここには歴史のアナロジーより一步踏み込んだ、歴史的決定論とも言うべきトーンがある。この歴史的決定論を通じ、習近平はベルリンの聴衆に、今日の中国理解の枠組みを提起していた<sup>23</sup>。すなわち、アヘン戦争を経験し日本軍国主義の侵略を受けた中国は平和発展の道を行く、という認識枠組みである。それだけではない。習近平は南京大虐殺にも言及することで、言外に日本軍国主義は現在の日本理解の枠組みでもあることをアピールしていた。つまりベルリンでの習近平は、「日本軍国主義」と「平和発展の中国」を対比することで、自らも国際舞台における対日ネガティブ・キャンペーンを担ったのである。

2014年の夏にピークを迎えた甲午戦争120周年関連報道も、歴史が現在のあり方を決定するとの枠組みがあった。第1に、甲午戦争に見られた日本軍国主義は今日の日本の危険性を示すとの主張がなされた。第2に、甲午戦争を計画的、戦略的に発動した日本に対し、腐敗し無能であった清朝の問題から、今日の中国は教訓を学ぶとの主張も繰り返された。つまり日本軍国主義に対する警戒を新たにし、清朝の失敗を繰り返さぬよう準備せよ、というのが甲午戦争120周年をめぐる基本的な論調であった。要するに習近平政権は、抗日戦争だけでなく日清戦争も含めて、近代の日本と中国の関わる戦争の記憶を喚起している。

ただし2014年初の状況とは異なり、2014年夏の英語による甲午戦争120周年関連報道はわずかであった。国際舞台における対日ネガティブ・キャンペーンは、いつの間にか影を潜めていたのである。

### 2 日本批判の継続と尖閣関連報道のトーンダウン

2014年夏の甲午戦争120周年の関連報道には、その冒頭で、中国の人々に日本軍国主義に敗北したという屈辱を改めて意識させる傾向が見られた。これらの報道では、甲午戦争を「日本軍国主義による中国侵略の始まり」と位置づけている<sup>24</sup>。この甲午戦争での敗戦は、清朝の艦隊の敗北という「軍の恥」、かつての文明の導き手が島国に破れたという「国家の恥」であることが強調されたの

<sup>23</sup> 習近平「在德国科爾伯基金会的演講」（「人民網」、2014年3月29日）〈<http://politics.people.com.cn/n/2014/0329/c1024-24772018.html>〉

である<sup>25</sup>。多くの関連記事に共通した屈辱の具体内容は、第1に遼東半島、台湾およびその付属島嶼の日本への割譲、第2に多額の賠償金の支払いであった。さらに一部には、旅順における日本軍による中国人虐殺に触れ、日本の蛮行を強調した記事もあった<sup>26</sup>。

しかし他方で、甲午戦争120周年関連報道での尖閣諸島の扱いが小さかったことは注目に値する。同報道のピークであった7月25日付の主要紙に、尖閣諸島の中国側呼称である「釣魚島」と日本を結びつけた強い批判は見られない。例えば7月25日付「人民日報」の解説記事には、「遼東半島、台湾全島とその全ての付属島嶼が日本に割譲された」との一文があるものの、ここに「釣魚島」への明示的な言及はない<sup>27</sup>。同日の「解放軍報」でも、「釣魚島の『国有化』」は、中国側から見た今日の日本の警戒すべき行動の一つという位置づけになっており、尖閣諸島に関連づけた突出した批判は見られなかった<sup>28</sup>。これは「甲午戦争の末期に日本が釣魚島を不法に盗取した」という2012年9月の中国外交部声明<sup>29</sup>における日清戦争の語られ方とは、明らかに異なっている。

このように中国公式メディアでは、日清戦争勃発120周年の関連報道でも日本批判の宣伝をしながら、2012年秋の外交部声明に沿った立場を密かに強調しなくなった。だが、中国政府は従来の立場を完全に放棄したのでもない。これは、国有メディア新華社の専門サイトで、「120年前いかに日本は甲午戦争を通じて釣魚島を盗み取ったか」と題する短い記事が掲載されたことから理解できる<sup>30</sup>。

<sup>24</sup> 「牢记战争与和平的辩证法」(「人民日報」、2014年7月25日)

鐘声「以史為警鐘長鳴」(「人民日報」、2014年7月25日)

解辛平「到中流激水」(「解放軍報」、2014年7月25日)

武寅「甲午戦争、日本百年国策的負面開端」(「求是」2014年7月26日、[「中国社会科学報」より転載]) <[http://www.qstheory.cn/freely/2014-07/26/c\\_1111800510.htm](http://www.qstheory.cn/freely/2014-07/26/c_1111800510.htm)>

<sup>25</sup> 前掲「牢记战争与和平的辩证法」(「人民日報」)

<sup>26</sup> 「歴史抹不去的甲午之痛」(「新華網」、2014年9月25日 [「人民日報 海外版」からの転載]) <[http://japan.xinhuanet.com/2014-09/25/c\\_133670960.htm](http://japan.xinhuanet.com/2014-09/25/c_133670960.htm)>

<sup>27</sup> 前掲「牢记战争与和平的辩证法」(「人民日報」)

<sup>28</sup> 前掲「解放軍報」(2014年7月25日)

<sup>29</sup> この外務省声明には、「1895年、日本は甲午戦争の末期、清政府の敗北がすでに決定した局面で、不法に釣魚島とその付属島嶼を盗取した。その後、日本は清政府に不平等な馬関条約(注:下関条約の意)の締結、『台湾全島および全ての付属各島嶼』の割譲を強要させた」とある。「中華人民共和国外交部声明」(2012年9月10日) <[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/ziliao\\_6111306/zt\\_6111380/dnzt\\_6111382/diaoyudao\\_611400/t967820.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/ziliao_6111306/zt_6111380/dnzt_6111382/diaoyudao_611400/t967820.shtml)>

しかし、ここで日中関係にとり重要なことは、甲午戦争120周年関連報道での尖閣諸島の扱いがごく小さかったことである。実際、「人民日報」や「解放軍報」という主要機関誌で、尖閣諸島に関する中国側の主張は積極的に宣伝されなかった。むしろ甲午戦争120周年報道の主要論点は、日本批判より中国にとっての敗北の教訓に置かれていた。これらから、2014年夏頃の中国政府は、日本批判そのものは継続しつつ、尖閣諸島についての宣伝を明らかにトーンダウンさせていたと言えるだろう。これは、中国側も日本との関係改善を探っていることの有力な傍証の一つである。換言すれば、中国メディアにおける激しい日本批判の宣伝は、習近平政権が日本との関係改善に動く柔軟性を失っていることを必ずしも意味しないと考えられる。

しかし次節に見るように、中国メディアから日本を悪者にする言説が消えたのではなかった。習近平政権において、近代戦争の記憶を喚起することは、中国共産党支配の正統性を強調するだけでなく、各アクターが重視する政治課題と結びついているからである。

### 3 近代戦争の記憶喚起と政治課題

戦争の記憶を喚起し、侵略者としての日本を中国の人々に想起させる中国政府及び中国共産党の宣伝をどのように理解するか。この論点に触れた先行研究には3つの見方がある。第1に、対日闘争の継続による、国内および党内の結束と政権の求心力維持のための手段と見る立場である<sup>31</sup>。第2に、日米安全保障体制の強化を強く警戒する中国側の反応と見る立場である<sup>32</sup>。第3に、近代の歴史経験に基づく中国指導部の対外不信、被害者意識に由来するという立場である<sup>33</sup>。

<sup>30</sup> 「120年前日本如何通過甲午戦争窃取釣魚島?」(「新華網」、2014年7月26日) <[http://japan.xinhuanet.com/2014-07/26/c\\_133511793.htm](http://japan.xinhuanet.com/2014-07/26/c_133511793.htm)>

<sup>31</sup> 習近平政権を扱った先行研究として、阿南友亮「海洋に懸ける習近平政権の『夢』——『平和的發展』路線の迷走と『失地回復』神話の創成」(『国際問題』No. 631、2014年、42-56頁)

高原明生「中台関係安定期における日中関係の展開」(『東洋文化』Vol. 94、2014、192-193頁)

<sup>32</sup> 青山瑠妙「アジアにおける中国の戦略的展開と日中関係」(『東亞』568号、2014年、37-38頁)

<sup>33</sup> 朱建榮『中国外交——苦難と超克の100年』(PHP研究所、2012年) 24-25頁

いずれの立場にも学ぶところは多いが、中国の政治過程に関与するアクターの多元化が注目されている学問的動向を踏まえれば<sup>34</sup>、「中国」という1枚岩の枠組みを所与とする分析には留保が必要だろう。このことを念頭に置きつつ、2014年夏頃の甲午戦争120周年関連報道の内容を簡単に整理してみよう。

### (1) 中国共産党の支配の正統性

2014年夏の甲午戦争関連報道の内容は、単に日本に対する中国の屈辱を想起させただけではなかった。むしろ中国共産党にとっての本筋は、甲午戦争の惨敗から抗日戦争の勝利に至る、歴史の進歩の物語にあったと考えるべきだろう。すなわち、甲午戦争の敗北は、二度のアヘン戦争や清仏戦争での不振においても終始内向きであった中国人の愛国心を、ついに覚醒させた事件と位置づけられていた。「中国人民は覚醒し、抗日運動を巻き起こし、『一盤散砂』（ばらばらの砂）は団結し、眠れる獅子は目覚めた」と言うのである<sup>35</sup>。ここで、惨敗から勝利へ至る歴史の進歩を領導（指揮命令）した中国共産党の功績がアピールされていたのは言うまでもない<sup>36</sup>。

もっとも、日本が侵略者である近代戦争の記憶を喚起することで、中国共産党支配の正統性を強調する手法は、習近平政権に特有なものではない。江沢民政権期の愛国主義教育キャンペーンで抗日戦争に焦点が絞られたのは、国民統合と中国共産党支配の正統性強化のためであったことは、諸先行研究により以前から指摘されてきた<sup>37</sup>。習近平政権についても、ナショナリズムによる社会の凝集性を高めるという点で、江沢民政権と似ているとの評価がある<sup>38</sup>。

<sup>34</sup> 政策決定に関与するアクターの増大を扱ったヤコブソンの業績が近年よく参照されるが、日本では1990年代から政策決定の多元化は注目されていた。岡部達味「中国外交の古典的性格」（『外交フォーラム』Vol. 100、1996年、116-117頁）

<sup>35</sup> 毛沢東の「日本軍国主義が中国を侵略したことは悪いことだが、中国人民の覚悟を喚起した」との説明も引用された。前掲「牢记战争与和平的辩证法」（『人民日报』）

<sup>36</sup> 前掲「以史為鏡警鐘長鳴」（『人民日报』）

<sup>37</sup> 例えば、岡部「中国外交の古典的性格」（前掲）110-117頁。清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』（文春新書、2003年、11頁）、増田雅之、高原明生「冷戦終結後の日米安全保障体制と日中関係1993-95年」（『日中関係史1972-2012 I 政治』東京大学出版会、2012年、307-308頁）、江藤名保子『中国ナショナリズムのなかの日本』（勁草書房、2014年）。

<sup>38</sup> 阿南「海洋に懸ける習近平政権の『夢』」（前掲）49頁。

### (2) 「強軍」建設の推進

解放軍も、日本が侵略者である近代戦争の記憶を喚起する習近平政権の方針を忠実に実行していた。7月27日に海軍と軍事科学院が主催した甲午戦争120周年検討会を例にとろう。報道によると、同検討会の目的は、歴史の教訓を総括し危機感を強め、愛国主義を発揚し、これにより「強国強軍」の奮闘目標を実践することだと言う<sup>39</sup>。さらに、海軍政治委員の劉曉江によれば、同検討会は「習近平主席の重要指示精神の具体化」だと言う<sup>40</sup>。その言わんとするところは、日本批判による愛国主義の高揚と軍隊建設の加速は、習近平の政策だというものであろう。ここには、日本に対する屈辱の歴史を想起することで愛国主義と国防意識を高揚させ、「強国強軍」の政策をより立てていこうという解放軍の立場が明確に現れている。

日本が侵略者である近代戦争の記憶によって危機意識を煽り、意識、体制、軍事戦略の改革を説く論考にも枚挙に遑がない。例えば、中国史学会会長の張海鵬による清朝批判のポイントは、日本軍国主義に対する認識不足、清政府の指導力の弱さ、国家安全保障を戦争準備ではなく国際調停に依存したこと、戦略的な消極さ、軍事体制の立ち遅れであった<sup>41</sup>。また、解放軍では、拡張的、攻撃的な戦略を取った日本に対し、清朝は理論的に守りに入っていたため日本に敗戦したという論調も強かった<sup>42</sup>。

中には、清朝の「受動的防御戦略」を批判し、国益が海外に広がる現在の中国の国防思想は「『積極防御』から『主導防御』に変わるのが必然」という、より強い調子の主張もあった<sup>43</sup>。これは中国の軍事ドクトリンの変化に関する議論であるが、それゆえ『学習時報』や『求是』といった権威ある中国共産党の理論誌に掲載された点で注目に値する。「積極防御」は、時代により内容こそ変

<sup>39</sup> 「知恥近乎勇 国人当自强」（『解放軍報』、2014年7月26日）

<sup>40</sup> 「甲午戦争120周年研討会開幕」（『新華網』、2014年8月28日）〈[http://japan.xinhuanet.com/2014-08/28/c\\_133591597.htm](http://japan.xinhuanet.com/2014-08/28/c_133591597.htm)〉

<sup>41</sup> 張海鵬「甲午戦争の歴史教訓と現実思考」（中国社会科学院近代史研究所HP、2014年7月25日）〔『求是』からの転載〕〈<http://jds.cass.cn/Item/26343.aspx>〉

<sup>42</sup> 前掲「解放軍報」2014年7月25日

「甲午戦争八個啓示」（『求是』、2014年7月26日）〔『解放軍報』からの転載〕〈[http://www.qstheory.cn/zhuangu/bkxj/2014-07/26/c\\_1111813377.htm](http://www.qstheory.cn/zhuangu/bkxj/2014-07/26/c_1111813377.htm)〉

<sup>43</sup> 張煌「恩格斯眼中的甲午戦争」（『求是』、2014年7月14日）〔『学習時報』からの転載〕〈[http://www.qstheory.cn/freely/2014-07/14/c\\_1111596022.htm](http://www.qstheory.cn/freely/2014-07/14/c_1111596022.htm)〉

化してきたが、一貫して、中央軍事委員会によって示される、最も権威ある、戦争形態の予測に基づく組織づくりを導く原則（中国語：「軍事戦略方針」）と解されてきた<sup>44</sup>。仮にこの論考の主張どおり「積極防御」の名称が変更されるとすれば、中国の軍事戦略の大きな変更を意味するのかもしれない。

### (3) 平和発展論

2014年夏の甲午戦争120周年関連報道では、国家ガバナンスの改革という論点もあった。理論誌『求是』の解説記事によれば、甲午戦争の敗戦は「清朝の政治体制の失敗」であるとの理解が専門家のコンセンサスだという<sup>45</sup>。

この国家ガバナンスの改革という論点で筆者が注目したいのは、中央党校の辛鳴教授の論考である。なぜなら甲午戦争120周年関連報道の中で、例外的に日本から受けた屈辱に言及せず、平和発展論の重要性を説いているからである。

辛鳴によれば、甲午戦争の敗北から3つの教訓が得られる。第1に、富強は強盛の前提だが、これを総合国力に転化できなければ不十分である。第2に、国家のガバナンスが優れていなければ、現代の国家間の競争で優位に立てない。第3に、国家にとって経済と軍事のハードパワーは必須だが、平和発展は人の正しい道であるという。このように辛鳴は経済、軍事のハードパワーの増強を否定していないが、「文化文明の潤い」から離れたハードパワーは持続可能ではないと説く。そして、「歴史は曲折するが、平和発展は人の正しい道である」と結論づけていた<sup>46</sup>。甲午戦争120周年関連報道の主流は日本軍国主義に対する警戒と準備であったが、日本批判を避けた平和発展論の主張も消滅していないのである。

以上、本節で甲午戦争120周年関連報道に見られた、(1) 中国共産党の正統性、(2) 「強軍」の建設推進、(3) 「平和的発展論」という三点の内容について簡単

<sup>44</sup> 「積極防御」の内容の発展的な変化については、毛利亜樹「胡錦濤政権の国防政策—軍事ドクトリンの展開における位置づけ」（日本国際問題研究所編『政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』2013年、97-111頁）

<sup>45</sup> 武黎嵩「長鳴120年の甲午」（『求是』、2014年7月29日『日光明日報』からの転載）  
([http://www.qstheory.cn/zhuanqu/zywz/2014-07/29/c\\_1111838124.htm](http://www.qstheory.cn/zhuanqu/zywz/2014-07/29/c_1111838124.htm))

<sup>46</sup> 辛鳴「甲午戦争対国家治理の啓示」（『求是』、2014年7月25日『文汇报』からの転載）  
([http://www.qstheory.cn/zhuanqu/bkxj/2014-07/25/c\\_1111793580.htm](http://www.qstheory.cn/zhuanqu/bkxj/2014-07/25/c_1111793580.htm))

に整理した。程度の差こそあれ、いずれの立場も、近代戦争の記憶を想起させることで、自らの重視する特定の改革アジェンダの重要性を印象づけようとしていた。換言すれば、異なる政策選好を持つグループが、自らの利益、価値、政策追求の手段として、「近代戦争の記憶の想起」という習近平政権の方針に沿った議論を展開していたのである。

### 結びに代えて

本稿では、2014年の習近平政権下の中国における近代戦争に関する諸言説に注目し、分析を加えてきた。ここで議論を要約し、暫定的な考察をまとめよう。

欧米や日本の言論界では、第一次世界大戦勃発から100年という節目にあたり、その今日的教訓への関心が高まっていた。これに対し、2014年上半期の習近平政権は、国際舞台における中国の否定的イメージの払拭と対日ネガティブ・キャンペーンの推進に努めた。2012年秋以来の中国政府による、国際舞台における尖閣諸島関連の対日ネガティブ・キャンペーンは、2013年12月の安倍晋三首相による靖国神社参拝後にさらに加熱した。2014年1月、安倍首相が日中関係を第一次世界大戦時の英独関係にたとえたことにも中国側は敏感に反応した。2014年上半期の中国公式メディアでは、日本の不当さを印象づけようと、第一次世界大戦と第二次世界大戦を混在させるなどの論理的に飛躍した宣伝活動が行われた。習近平自身も、2014年3月末のベルリンにおける講話では、日本軍国主義による中国侵略の歴史が今日の日本の危険性を示唆すると主張し、対日ネガティブ・キャンペーンを担ったのである。

ところが、2014年夏にピークを迎えた日清戦争勃発120周年の関連報道には、明らかな変化が見られた。一連の報道における尖閣諸島の扱いはごく小さく、「甲午戦争の末期に日本が釣魚島を不法に盗取した」という2012年9月の中国外交部声明に沿った宣伝は明らかに控えられていたのである。これは中国政府の、日本との関係改善に向けたメッセージの1つと考えることができる。

ただし、中国政府による宣伝活動の大状況を見れば、近代戦争の記憶を再生産し、侵略者としての日本像を中国の人々に印象づけようとする手法は何ら変わっていない。また、プレイダウンしたとはいえ、尖閣諸島に関する独自の主

張を中国政府が放棄したのでもない。全体的に見て、習近平政権は、近代戦争の記憶を想起させることで愛国主義を喚起し、中国共産党の支配の正統性を強調するという、江沢民政権に似た手法を取っている。習近平政権にも、今日の日本の姿を中国の人々に伝えず、日本像を都合よく操作しているという問題があると言えるだろう。

しかし同時に、中国における日清戦争勃発120周年の関連報道を、中国政治の多元化という観点から冷静に評価することも必要である。これにより、激しい日本批判の言説が継続する中、尖閣諸島をめぐる独自の主張を中国政府が次第に宣伝しなくなったという変化の生じる理由を説明できるからである。確かに、中国における一連の宣伝において、日本が侵略者であった近代戦争の記憶を再生産していることは日中関係に望ましくない影響を与えるだろう。しかし、2014年夏頃の中国政府は、侵略者としての日本像を強調する近代戦争の記憶を想起させつつ、尖閣諸島に関する日本批判をひっそりと後退させていた。つまり、中国政府による激しい日本批判の宣伝活動の展開そのものは、対日関係改善の可能性が失われたことを必ずしも意味しないのである。むしろ習近平政権における「近代戦争の教訓」の再生産は、各アクターが自らの改革アジェンダに対する政治的支持を確保するための方便という側面がある。このことが日本において広範に理解されることは、日中関係の当面の改善を側面支援するであろう。

2014年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）では日中首脳会談は実現するであろうか。それがどのような結果になろうとも、日中両政府とその国民には、経済力を軍事力に着実に転化させてきた中国と、強化されつつある日米安全保障体制の関係を管理するという、大きな継続案件が待っている。

## 執筆者略歴

高原 明生 東京財団「現代中国」プロジェクト・リーダー、東京財団上席研究員、  
東京大学教授

東京大学法学部卒業、サセックス大学にて修士号、博士号（Ph.D.）取得。在香港日本総領事館専門調査員、桜美林大学助教授、立教大学教授などを経て東京大学教授。この間、1996～98年在中国日本大使館専門調査員、2005～06年ハーバード大学客員教授。新日中友好21世紀委員会委員。

江藤 名保子 慶應義塾大学東アジア研究所訪問研究員

慶應義塾大学東アジア研究所訪問研究員。専門は中国政治、日中関係。スタンフォード大学国際政治研究科修士課程および慶應義塾大学法学研究科後期博士課程修了。博士（法学）。大学共同利用機関法人人間文化研究機構地域研究推進センター研究員を経て現職。著書に『中国ナショナリズムのなかの日本－「愛国主義」の変容と歴史認識問題』（勁草書房、2014年）、『日中関係史1972－2012 I 政治篇』（共著、東京大学出版会、2012年）など。

及川 淳子 法政大学客員学術研究員

日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程修了、博士（総合社会文化）。在中国日本大使館専門調査員を経て、現在、法政大学国際日本学研究所客員学術研究員、法政大学大学院中国基層政治研究所特任研究員、桜美林大学北東アジア総合研究所客員研究員、日本大学文理学部非常勤講師。専門は現代中国の知識人・言論空間に関する研究。著書に『現代中国の言論空間と政治文化』（御茶の水書房、2012年）、『習近平政権の言論統制』（共著、蒼蒼社、2014年）、『劉曉波と中国民主化のゆくえ』（共著、花伝社、2011年）、『中国ネット最前線－「情報統制」と「民主化」』（共著、蒼蒼社、2011年）、共訳書に『中国における報道の自由－その展開と運命』（孫旭培著、桜美林大学北東アジア総合研究所、2013年）など。

小原 凡司 東京財団研究員兼政策プロデューサー

1985年防衛大学校卒業。筑波大学大学院修士課程修了。海上自衛隊第101飛行隊長、防衛研究所一般課程を経て、2003年3月～2006年4月、在中国日本大使館にて防衛駐在官として勤務。2006年8月より防衛省海上幕僚監部情報班長、2008年海上自衛隊第21航空隊副長～司令、2010年防衛研究所研究部。2011年3月アナリスト兼ビジネス・デベロップメント・マネージャーとしてIHS Jane's勤務を経て2013年1月より現職。

#### 加藤 弘之 神戸大学大学院経済学研究科教授

大阪外国語大学外国語学部卒業、神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程修了、神戸大学博士（経済学）。大阪外国語大学助手、神戸大学講師、助教授を経て、現職。2006～07年在中国日本大使館公使。専門は中国経済、比較経済システム。主な著書に『曖昧な制度』としての中国型資本主義』（NTT 出版、2013年）、『シリーズ現代中国経済6 地域の発展』（名古屋大学出版会、2003年）、『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』（名古屋大学出版会、1997年）、『進化する中国の資本主義』（久保亨と共著、岩波書店、2009年）など。

#### 諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

東京外国語大学外国語学部中国語学科卒業、日本大学大学院総合社会情報研究科博士前期課程修了（国際情報修士）。外務省、北海道大学を経て、2008年より現職。専門は現代中国政治。主要論文に「中国共産党の幹部管理政策」、「中国共産党権力の根源」、「インドシナ三国における華僑華人社会の現状」（近刊）など。

#### 関山 健 東京財団研究員、明治大学国際連携機構特任准教授

1998年大蔵省（現財務省）入省。大臣官房文書課、理財局財政投融资総括課等を経て退職。その後、外務省経済協力局国別開発協力第一課、外務省アジア大洋州局南東アジア第一課等で勤務。香港大学修士課程、北京大学博士課程、東京大学博士課程を修了。博士（国際政治、国際協力学）。2007年より東京財団、2010年より明治大学。

#### 染野 憲治 東京財団研究員

1991年慶應義塾大学経済学部卒業、同年環境庁入庁。環境省（庁）のほか厚生省、資源エネルギー庁、在中国日本大使館一等書記官を経て、現在は環境省。2011年10月より東京財団を兼ねる。

#### 高見 邦雄 認定NPO法人緑の地球ネットワーク事務局長

1970年東京大学教養学部中退。日本と中国の民間交流に従事したのち、1992年緑の地球ネットワークの結成に参加、1994年より事務局長を務める。著書に『はくらの村にアンズが実った』（日本経済新聞社）は中国版と韓国版が出ている。友誼奨（中国政府）、大同市荣誉市民、緑色中国年度焦点人物（全国緑化委員会、国家林業局等）、外務大臣表彰などを受賞。

#### 田中 修 日中産学官交流機構特別研究員

1982年東京大学法学部卒業、大蔵省入省。1996年から2000年まで在中国日本大使館経済部に勤務。帰国後、財務省主計局主計官、信州大学経済学部教授、内閣府参事官、東京大学客員教授、東京大学EMP講師を歴任。学術博士（東京大学）。近著に『2011～2015年の中国経済—第12次5ヵ年計画を読む—』（蒼蒼社）、『中国は、いま』（共著、岩波新書）など。

#### 陳 天璽 早稲田大学国際教養学部准教授

筑波大学大学院国際政治経済学研究科修了、国際政治経済学博士。ハーバード大学フェアバンクセンター客員研究員、ハーバード・ロースクール東アジア法律研究センター客員研究員、東京大学文化人類学研究室（日本学術振興会特別研究員）、国立民族学博物館准教授などを経て、2013年4月より現職。

#### 毛利 亜樹 筑波大学人文社会系助教

同志社大学大学院法学研究科博士後期課程修了、政治学博士（同志社大学）。専門は現代中国政治と国際関係論。2010～13年同志社大学法学部政治学科助教、2009～11年海洋政策研究財団研究員などを経て、2013年4月より現職。おもな論文に、『『伝統』と軍事現代化の狭間：草創期の人民解放軍海軍1950-1960年』（柴山太編『日米関係史研究の最前線』関西学院大学出版会、2014年、271-306頁）。「海洋へ向かう中国：多元化のなかの統制」（『東亜』2013年6月号、30-38頁）など。

# VIEWS ON CHINA

*On the Tokyo Foundation's English Website*



Issues in China's politics, economy, foreign policy, national security, and society are explored from objective and cross-cutting angles by members of the Tokyo Foundation's Contemporary Chinese Studies project.

<http://www.tokyofoundation.org/en/topics/views-on-china>

## **The Economics of Rapprochement: Can Japan and China Bury the Hatchet?**

*Takashi Sekiyama*

## **Recycling and Economic Growth in China's Interior**

*Kenji Someno*

## **Economic Opportunities Outweigh Risks in China**

*Kiyoyuki Seguchi*

## **Toward a New Japan-Taiwan Business Alliance**

*Baatar*

## **China's Foreign Policy under Xi Jinping**

*Rumi Aoyama*

## **Worsening Water Shortages**

*Kunio Takami*

## **The Latest Wave of Chinese Emigration**

*Chen Tien-shi*

## **Interpreting Xi's "Chinese Dream"**

*Tomoki Kamo*

## **China's Struggle for Civil Society: A New Perspective on Social Development**

*Junko Oikawa*

## **Japan in the New Era of US-China Relations**

*Bonji Ohara*

## **Xi's Economic Agenda: The Stimulus Dilemma**

*Osamu Tanaka*

## **China's Xi Regime at Six Months**

*Kazuyuki Suwa*

政策研究報告 Views on China 中国の今、プロが観るⅢ(2014年5~10月)

発行 2014年11月

著者 「現代中国」プロジェクト | 発行者 公益財団法人 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル3階 | 電話 03-6229-5504

Email: [info@tkfd.or.jp](mailto:info@tkfd.or.jp) | URL: <http://www.tokyofoundation.org>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを必ず明記してください。

東京財団は、日本財団およびボートレース業界の総意のもと、ボートレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。

The Tokyo  
Foundation

---

東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階  
[www.tokyofoundation.org](http://www.tokyofoundation.org)